

# 平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 東京都

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

千代田区	2	調布市	32	青ヶ島村	62
中央区	3	町田市	33	小笠原村	63
港区	4	小金井市	34		
新宿区	5	小平市	35		
文京区	6	日野市	36		
台東区	7	東村山市	37		
墨田区	8	国分寺市	38		
江東区	9	国立市	39		
品川区	10	福生市	40		
目黒区	11	狛江市	41		
大田区	12	東大和市	42		
世田谷区	13	清瀬市	43		
渋谷区	14	東久留米市	44		
中野区	15	武蔵村山市	45		
杉並区	16	多摩市	46		
豊島区	17	稲城市	47		
北区	18	羽村市	48		
荒川区	19	あきる野市	49		
板橋区	20	西東京市	50		
練馬区	21	瑞穂町	51		
足立区	22	日の出町	52		
葛飾区	23	桧原村	53		
江戸川区	24	奥多摩町	54		
八王子市	25	大島町	55		
立川市	26	利島村	56		
武蔵野市	27	新島村	57		
三鷹市	28	神津島村	58		
青梅市	29	三宅村	59		
府中市	30	御蔵島村	60		
昭島市	31	八丈町	61		

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,115人 41,778人 12.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区	
					25.3.31	52,748人	50,230人	区 分	22年国調	17年国調	13	1016			
					24.3.31	49,003人	49,003人	第1次	4 0.0	3 0.0	東京都	千代田区	地方交付税種地	0-	
					増減率	7.6%	2.5%	第2次	1,604 7.8	1,911 9.1	区 分				
					面積 人口密度	11.64 km <sup>2</sup> 4,048人		第3次	18,940 92.2	18,435 87.6	平成24年度(千円)				平成23年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方税	14,765,097	31.4	14,765,097	45.7	普 通 税	14,765,097	100.0	-	旧 新 産 ×	×	901	2,958,884	3,284		
地方譲与税	316,406	0.7	316,406	1.0	法 定 普 通 税	14,765,097	100.0	-	旧 工 特 ×	×	-	-	-		
利子割交付金	152,729	0.3	152,729	0.5	市 町 村 民 税	10,843,779	73.4	-	低 開 発 ×	×	-	-	-		
配当割交付金	77,257	0.2	77,257	0.2	個 人 均 等 割	114,529	0.8	-	旧 産 炭 ×	×	102	323,136	3,168		
株式等譲渡所得割交付金	19,866	0.0	19,866	0.1	所 得 割	10,729,250	72.7	-	旧 産 炭 ×	×	86	310,340	3,609		
地方消費税交付金	9,515,031	20.2	9,515,031	29.5	法 人 均 等 割	-	-	-	山 振 ×	×	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	-	-	-	過 疎 ×	×	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	-	-	-	首 都 ×	×	-	-	-		
自動車取得税交付金	193,219	0.4	193,219	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	-	-	-	近 畿 ×	×	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	22,469	0.2	-	中 部 ×	×	-	-	-		
地方特例交付金	7,633	0.0	7,633	0.0	市 町 村 た ば こ 税	3,898,849	26.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		987	3,269,224	3,312		
特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等		-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	定 数		-	-	-		
(一般財源計)	25,047,238	53.2	25,047,238	77.6	法 定 目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		-	-	-		
交通安全対策特別交付金	25,562	0.1	25,562	0.1	入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-	-		
分担金・負担金	215,871	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	22,01,01	12,290		
使用料	3,036,937	6.5	2,191,518	6.8	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	22,01,01	9,820		
手数料	530,149	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	22,01,01	8,590		
国庫支出金	3,680,510	7.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	25,01,01	9,210		
国有提供交付金	7,262,582	15.4	5,003,586	15.5	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	25,01,01	8,060		
特別区財調交付金	1,857,421	3.9	-	-	合 計	14,765,097	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	23	25,01,01	6,160		
都道府県支出金	1,857,421	3.9	-	-					伝 染 病	そ の 他					
財産収入	217,353	0.5	20,290	0.1											
寄附金	1,686,532	3.6	-	-											
繰入金	495,259	1.1	-	-											
繰越金	1,590,478	3.4	-	-											
繰上り収入	1,433,318	3.0	1,778	0.0											
地方債	-	-	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	47,079,210	100.0	32,289,972	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	11,661,916	25.7	11,409,965	11,061,265	34.3	議 会 費	592,612	1.3	-	592,203	基 準 財 政 収 入 額	20,735,701	20,065,911		
うち職員給	7,276,251	16.0	7,049,666	-	-	総 務 費	9,995,681	22.0	810,893	9,553,836	基 準 財 政 需 要 額	25,739,287	24,746,709		
扶助費	4,191,177	9.2	1,347,758	1,344,269	4.2	民 生 費	11,596,254	25.5	180,649	8,457,111	標 準 税 収 入 額 等	29,598,219	28,408,139		
公債費	1,007,404	2.2	994,517	994,517	3.1	衛 生 費	4,348,841	9.6	55,488	3,558,038	標 準 財 政 規 模	29,870,326	28,950,493		
元金	914,604	2.0	901,717	901,717	2.8	労 働 費	91,180	0.2	-	62,054	財 政 力 指 数	0.81	0.82		
元利	92,500	0.2	92,500	92,500	0.3	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	5.3	5.3		
一時借入金	300	0.0	300	300	0.0	商 工 費	1,491,677	3.3	-	439,331	公 債 費 負 担 比 率(%)	2.7	2.6		
(義務的経費計)	16,860,497	37.1	13,752,240	13,400,051	41.5	土 木 費	8,411,851	18.5	3,054,126	3,914,901	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	9,228,195	20.3	7,795,998	6,776,836	21.0	消 防 費	428,911	0.9	24,656	428,759	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	603,507	1.3	445,963	445,963	1.4	教 育 費	7,483,527	16.5	1,762,911	7,183,148	実 質 公 債 費 比 率(%)	2.7	3.2		
補助費等	4,205,390	9.3	3,090,344	2,582,858	8.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	將 来 負 担 比 率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	787,462	1.7	787,462	600,299	1.9	公 債 費	1,007,404	2.2	-	994,517	積 立 金	27,966,817	26,011,046		
繰出金	1,870,858	4.1	1,744,984	1,421,201	4.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	6,416,023	6,405,137		
積立金	5,790,438	12.7	4,016,675	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	46,449,088	42,861,604		
投資・出資金・貸付金	1,000,330	2.2	-	-	-	歳 出 合 計	45,447,938	100.0	5,888,723	35,183,898	地 方 債 現 在 高	3,137,310	4,051,914		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(償 還 予 定 額)	25,596,652	23,960,928		
投資的経費	5,888,723	13.0	4,337,694	24,626,909千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,870,858	国民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	351,303	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	6,416,023	6,405,137		
うち人件費	157,709	0.3	155,828	24,626,909千円		介 護 サ ー ビ ス	212,256	国民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	322,755	地 方 債 現 在 高	46,449,088	42,861,604		
普通建設事業費	5,888,723	13.0	4,337,694	76.3%	76.3%	上 水 道	-	国民 健 康 保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数(世 帯)	8,101	地 方 債 現 在 高	3,137,310	4,051,914		
うち補助	2,279,605	5.0	808,454	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数(人)	11,996	地 方 債 現 在 高	3,137,310	4,051,914		
うち単独	3,609,118	7.9	3,529,240	歳入一般財源等		交 通	-	国民 健 康 保 険 事 業 況	保 険 税(料)収 入 額	126	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	46,449,088	42,861,604		
災害復旧事業費	-	-	-	36,815,170千円		国 民 健 康 保 険	535,608	国民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	85	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	46,449,088	42,861,604		
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	1,122,994	国民 健 康 保 険 事 業 況	保 険 給 付 費	232	地 方 債 現 在 高	3,137,310	4,051,914		
歳出合計	45,447,938	100.0	35,183,898					国民 健 康 保 険 事 業 況			積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	27,966,817	26,011,046		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	122,762人 98,399人 24.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区		
								区分	22年国調	17年国調						
					25.3.31	129,640人	124,804人				13	1024				
					24.3.31	121,468人	121,468人				東京都	中央区	地方交付税種地	0-		
					増減率	6.7%	2.7%									
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	21,413,663	27.2	21,413,663	48.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	78,671,108	70,610,204			
地方譲与税	407,801	0.5	407,801	0.9	普通税	21,411,528	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	76,262,386	68,404,612			
利子割交付金	246,371	0.3	246,371	0.6	法定普通税	21,411,528	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	2,408,722	2,205,592			
配当割交付金	125,154	0.2	125,154	0.3	市町村民税	18,300,991	85.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	640,363	221,651			
株式等譲渡所得割交付金	32,408	0.0	32,408	0.1	個人均等割	229,655	1.1	-	山振	×	実質収支	1,768,359	1,983,941			
地方消費税交付金	7,815,091	9.9	7,815,091	17.6	所得割	18,071,336	84.4	-	過疎	×	単年度収支	-215,582	-511,307			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金	2,502,428	2,542,038			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	249,573	0.3	249,573	0.6	固定資産税	-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	1,563,300	1,314,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	723,546	716,731			
地方特例交付金	62,804	0.1	62,804	0.1	軽自動車税	47,275	0.2	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,063,262	14.3	-	財政健全化等	×	一般職員	1,316	4,153,296	3,156		
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	221	672,945	3,045		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	教育公務員	83	256,211	3,087		
(一般財源計)	30,352,865	38.6	30,352,865	68.4	目的税	2,135	0.0	-	財政健全化等	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	28,336	0.0	28,336	0.1	法定目的税	2,135	0.0	-	財政健全化等	×	合計	1,399	4,409,507	3,152		
分担金・負担金	322,036	0.4	-	-	入湯税	2,135	0.0	-	財政健全化等	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	4,821,450	6.1	2,366,069	5.3	事業所税	-	-	-	財政健全化等	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	11,430
手数料	685,299	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	25.04.01	9,160
国庫支出金	7,659,224	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	×	退職手当	火葬場	教育長	1	25.04.01	7,790
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,251,524	16.8	10,688,136	24.1	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.04.01	9,230
都道府県支出金	3,662,795	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	25.04.01	7,840
財産収入	1,050,585	1.3	937,882	2.1	合 計	21,413,663	100.0	-	財政健全化等	×	老人福祉	中学校	議会議員	28	25.04.01	6,070
寄附金	67,736	0.1	-	-					財政健全化等	×	伝染病	その他				
繰入金	7,197,114	9.1	-	-					財政健全化等	×						
繰越金	2,205,592	2.8	-	-					財政健全化等	×						
繰上収入	3,246,552	4.1	1,125	0.0					財政健全化等	×						
地方債	4,120,000	5.2	-	-					財政健全化等	×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					財政健全化等	×						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					財政健全化等	×						
歳入合計	78,671,108	100.0	44,374,413	100.0					財政健全化等	×						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	14,700,526	19.3	13,382,570	13,139,690	29.6	議会費	663,690	0.9	-	663,690	基準財政収入額	25,222,364	24,778,804			
うち職員給料	9,566,875	12.5	8,319,457	-	-	総務費	12,081,013	15.8	1,541,013	10,377,137	基準財政需要額	35,910,500	35,020,183			
扶助費	8,264,494	10.8	3,548,956	3,548,716	8.0	民生費	22,767,516	29.9	2,371,408	14,000,600	標準財政収入額等	40,478,449	39,442,722			
公債費	680,744	0.9	680,744	680,744	1.5	衛生費	6,050,604	7.9	126,677	5,004,718	標準財政規模	41,187,447	40,854,895			
元金	574,349	0.8	574,349	574,349	1.3	労働費	237,296	0.3	-	139,157	財政力指数	0.70	0.70			
元利子	106,395	0.1	106,395	106,395	0.2	農林水産業費	53,159	0.1	-	36,054	実質収支比率(%)	4.3	4.9			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	4,344,926	5.7	60,666	2,038,099	公債費負担比率(%)	1.3	1.5			
(義務的経費計)	23,645,764	31.0	17,612,270	17,369,150	39.1	土木費	12,914,621	16.9	7,276,450	6,302,250	健全化判断比率	-	-			
物件費	14,272,958	18.7	11,926,179	11,624,525	26.2	消防費	494,481	0.6	-	487,758	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	688,918	0.9	625,862	608,002	1.4	教育費	15,974,184	20.9	7,089,142	9,509,042	実質公債費比率(%)	1.9	2.0			
補助費等	8,560,237	11.2	6,195,029	4,445,295	10.0	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,104,830	1.4	1,104,830	830,473	1.9	公債費	680,896	0.9	-	680,896	積立金	17,475,434	16,536,306			
繰出金	5,006,462	6.6	3,830,413	2,124,858	4.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	33,517,511	37,546,628			
積立金	3,870,921	5.1	3,749,881	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,460,769	4,915,118			
投資・出資金・貸付金	1,751,770	2.3	80	80	0.0	歳出合計	76,262,386	100.0	18,465,356	49,239,401	(債務負担行為額)	13,454,706	14,876,945			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,006,462	6.6	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
投資的経費	18,465,356	24.2	5,299,687	36,171,910千円	24.2	公営事業等への繰上	1,301,356	1.7	-	-	その他	2,811,002	2,649,238			
うち人件費	229,159	0.3	196,711	-	-	経常収支比率	81.5%	81.5%	-	-	収益事業収入	10,000	20,000			
普通建設事業費	18,465,356	24.2	5,299,687	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
うち補助	7,183,759	9.4	1,909,656	-	-	歳入一般財源等	51,648,123千円	65.7	-	-	徴収率(%)	98.1	92.0			
うち単独	11,281,597	14.8	3,390,031	-	-	合 計	2,063,010	2.7	-	-	現・計	97.7	90.8			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,642,096	20.5	-	-	市町村民税	97.4	90.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,063,010	26.2	-	-	純固定資産税	-	-			
歳出合計	76,262,386	100.0	49,239,401	49,239,401	63.9											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	205,131人 185,861人 10.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
					25.3.31	232,786人	214,138人	区 分	22年国調	17年国調	13	1032			
					24.3.31	210,022人	210,022人	第1次	41 0.1	45 0.1	東京都	港区	地方交付税種地	0-	
					増減率	10.8%	2.0%	第2次	7,364 9.9	7,497 10.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	66,672 90.0	63,873 85.6	歳入総額	107,104,357	108,593,033
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 出 総 額	107,104,357	108,593,033	
地方税	59,064,197	55.1	59,064,197	77.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	6,976,294	7,660,644		
地方譲与税	475,161	0.4	475,161	0.6	普 通 税	59,061,449	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	74,442	2,600		
利子割交付金	787,947	0.7	787,947	1.0	法 定 普 通 税	59,061,449	100.0	-	低開発	×	実質収支	6,901,852	7,658,044		
配当割交付金	396,998	0.4	396,998	0.5	市 町 村 民 税	53,271,803	90.2	-	旧産炭	×	単年度収支	-756,192	2,171,204		
株式等譲渡所得割交付金	101,404	0.1	101,404	0.1	個 人 均 等 割	382,067	0.6	-	山振	×	積立金	191,231	267,919		
地方消費税交付金	10,878,172	10.2	10,878,172	14.3	所 得 割	52,889,736	89.5	-	過疎	×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額	-	1,963,559		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支	-564,961	475,564		
自動車取得税交付金	288,965	0.3	288,965	0.4	固 定 資 産 税	-	-	-	中 部	×	区 分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等	×	一般職員	1,895	5,980,620	3,156	
地方特例交付金	64,347	0.1	64,347	0.1	軽自動車税	53,380	0.1	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,736,266	9.7	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	259	799,533	3,087	
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	教育公務員	78	263,094	3,373	
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	特 別 職 等	×	合計	1,973	6,243,714	3,165	
(一般財源計)	72,057,191	67.3	72,057,191	94.7	目 的 税	2,748	0.0	-	定 数	×	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	50,108	0.0	50,108	0.1	法 定 目 的 税	2,748	0.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	1	24.01.01	11,190	
分担金・負担金	351,057	0.3	-	-	入 湯 税	2,748	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	2	24.01.01	9,000	
使用料	5,569,098	5.2	3,622,096	4.8	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火葬場	1	24.01.01	7,790	
手数料	731,569	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	1	24.01.01	9,000	
国庫支出金	9,093,275	8.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校	1	24.01.01	7,790	
国庫提供交付金	2,738,439	2.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校	1	24.01.01	7,790	
(特別区財調交付金)	4,919,792	4.6	-	-	合 計	59,064,197	100.0	-	伝 染 病	×	その他	32	24.01.01	6,100	
都道府県支出金	4,919,792	4.6	-	-											
財産収入	520,117	0.5	183,802	0.2											
繰入金	149,682	0.1	-	-											
繰越金	5,105,803	4.8	-	-											
繰上収入	3,831,622	3.6	-	-											
地方債	1,986,604	1.9	163,752	0.2											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	107,104,357	100.0	76,076,949	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	60,559,585	62,299,593		
人件費	20,164,587	20.1	19,032,420	18,065,174	23.7	議 会 費	743,459	0.7	-	743,459	基 準 財 政 需 要 額	48,112,309	46,825,873		
うち職員給	13,279,563	13.3	12,186,582	-	-	総 務 費	18,402,637	18.4	1,349,495	16,894,270	標 準 税 収 入 額 等	72,810,639	74,408,271		
扶助費	16,904,346	16.9	7,173,071	7,172,141	9.4	民 生 費	44,662,353	44.6	6,547,620	28,771,652	標 準 財 政 規 模	73,995,350	76,768,615		
公債費	1,183,511	1.2	1,183,511	1,183,511	1.6	衛 生 費	9,662,615	9.7	50,888	8,152,725	財 政 力 指 数	1.30	1.32		
元金	1,030,416	1.0	1,030,416	1,030,416	1.4	労 働 費	369,334	0.4	36,196	333,579	実 質 収 支 比 率(%)	9.3	10.0		
元利	153,095	0.2	153,095	153,095	0.2	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	1.4	1.4		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	2,611,011	2.6	24,019	2,064,776	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義務的経費計)	38,252,444	38.2	27,389,002	26,420,826	34.7	土 木 費	9,333,049	9.3	4,781,885	5,826,444	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
物件費	25,618,943	25.6	21,953,145	19,300,369	25.4	消 防 費	1,610,696	1.6	823,072	1,073,067	実 質 公 債 費 比 率(%)	-0.5	-0.4		
維持補修費	943,759	0.9	915,899	915,899	1.2	教 育 費	11,549,398	11.5	1,926,543	11,115,550	将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
補助費等	8,301,631	8.3	7,573,673	5,752,828	7.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	59,245,555	55,225,302		
うち一部事務組合負担金	1,622,699	1.6	1,622,699	1,222,722	1.6	公 債 費	1,183,511	1.2	-	1,183,511	財 調 減 債 特 定 目 的	-	-		
繰出金	7,700,767	7.7	7,039,675	3,980,221	5.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	69,814,512	71,771,087		
積立金	3,239,127	3.2	3,000,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,925,715	6,956,131		
投資・出資金・貸付金	531,674	0.5	69,927	49,927	0.1	歳 出 合 計	100,128,063	100.0	15,539,718	76,159,033	(債務負担行為額)	49,840,363	51,875,284		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	7,700,767	7.7	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
投資的経費	15,539,718	15.5	8,217,711	8,217,711	8.2	合 計	7,700,767	7.7	-	-	収 益 事 業 収 入	10,000	20,000		
うち人件費	496,918	0.5	496,918	-	-	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	982,445	9.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	4,000,000	4,000,000		
普通建設事業費	15,539,718	15.5	8,217,711	8,217,711	8.2	介 護 サ ー ビ ス	982,445	9.8	-	-	徴 収 率 (%)	98.1	92.1		
うち補助	3,476,707	3.5	1,018,099	1,018,099	1.0	上 水 道	-	-	-	-	現 計	97.9	91.4		
うち単独	12,032,960	12.0	7,169,561	7,169,561	7.2	工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	97.9	91.4		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	2,951,043	29.5	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-		
歳出合計	100,128,063	100.0	76,159,033	83,135,327千円	83.1%	そ の 他	3,767,279	3.8	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	108	84		
										実 質 収 支 再 差 引 収 支	922,679	786,282	44,370	63,669	
										加入世帯数(世帯)	44,370	44,370	10,000	20,000	
										被保険者数(人)	63,669	63,669	4,000,000	4,000,000	
										保険税(料)収入額	108	108	98.1	92.1	
										国民健康保険	2,951,043	2,951,043	97.9	91.4	
										歳入一般財源等	83,135,327千円	83,135,327千円	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	326,309人 305,716人 6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31		320,996人	288,475人	24.3.31		第1次	22年国調	17年国調	13	1041		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	増 減 率		285,428人	285,428人	増 減 率		第2次			東京都	新宿区	地方交付税種地	0-
地方税	39,101,863	29.6	39,101,863	51.6							第3次	83 0.1	91 0.1				
地方譲与税	501,925	0.4	501,925	0.7								12,059 10.9	16,116 11.6				
利子割交付金	481,479	0.4	481,479	0.6								98,792	116,934				
配当割交付金	243,841	0.2	243,841	0.3								89.1	84.4				
株式等譲渡所得割交付金	62,824	0.0	62,824	0.1													
地方消費税交付金	8,434,561	6.4	8,434,561	11.1													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	302,647	0.2	302,647	0.4													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	80,163	0.1	80,163	0.1													
地方交付税	-	-	-	-													
普通交付税	-	-	-	-													
特別交付税	-	-	-	-													
震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	49,209,303	37.2	49,209,303	65.0													
交通安全対策特別交付金	53,559	0.0	53,559	0.1													
分担金・負担金	1,501,697	1.1	-	-													
使用料	3,273,398	2.5	1,650,721	2.2													
手数料	833,857	0.6	-	-													
国庫支出金	22,769,945	17.2	-	-													
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	26,647,500	20.2	24,807,298	32.8													
都道府県支出金	7,675,234	5.8	-	-													
財産収入	1,922,730	1.5	7,020	0.0													
寄附金	64,976	0.0	-	-													
繰入金	9,198,492	7.0	-	-													
繰越金	3,993,116	3.0	-	-													
繰上り収入	2,661,853	2.0	608	0.0													
地方債	2,364,000	1.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	132,169,660	100.0	75,728,509	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	41,552,583	41,555,600				
人件費	26,920,912	20.9	24,955,003	24,299,579	32.1	議会費	808,766	0.6	-	808,766	基準財政収入額	66,359,881	66,378,931				
うち職員給	17,549,331	13.6	16,134,365	-	-	総務費	18,668,095	14.5	621,479	17,048,645	基準財政需要額	73,845,798	73,771,734				
扶助費	39,351,063	30.6	12,904,764	12,903,823	17.0	民生費	66,857,578	51.9	2,773,686	35,910,753	標準税収入額等	75,730,358	77,523,534				
公債費	3,373,495	2.6	3,373,495	3,373,495	4.5	衛生費	13,456,948	10.5	815,419	10,848,558	標準財政規模	0.63	0.65				
元金利息	2,913,031	2.3	2,913,031	2,913,031	3.8	労働費	1,074,317	0.8	-	698,291	財政力指数	4.1	5.1				
元金	460,464	0.4	460,464	460,464	0.6	農林水産業費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.8	4.4				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	2,221,621	1.7	32,045	984,238	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	69,645,470	54.1	41,233,262	40,576,897	53.6	土木費	8,631,748	6.7	3,303,835	4,437,893	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	22,504,920	17.5	18,431,748	15,164,042	20.0	消防費	1,598,613	1.2	525,023	871,542	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	1,296,675	1.0	1,245,707	1,245,707	1.6	教育費	12,063,103	9.4	1,073,103	11,038,100	実質公債費比率(%)	-0.8	-0.1				
補助費等	7,742,741	6.0	6,404,708	3,666,963	4.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	2,000,084	1.6	2,000,084	1,480,332	2.0	公債費	3,374,389	2.6	-	3,374,389	積立金	19,252,294	20,398,147				
繰出金	11,804,361	9.2	10,701,265	6,690,004	8.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,952,974	3,945,200				
積立金	5,453,743	4.2	5,365,081	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	14,738,844	16,345,514				
投資・出資金・貸付金	1,162,678	0.9	314	-	-	歳出合計	128,755,178	100.0	9,144,590	86,021,175	地方債現在高	24,169,155	24,718,186				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,804,361	9.4	-	-	(債務負担行為額)	9,505,705	5,652,450				
投資的経費	9,144,590	7.1	2,639,090	67,343,613千円	-	公営事業等への繰出	30,625	0.0	-	-	物件等購入保証・補償	2,493,929	2,902,258				
うち人件費	412,417	0.3	409,465	経常収支比率	88.9%	介護サービス	-	-	-	-	その他	-	-				
普通建設事業費	9,144,590	7.1	2,639,090	88.9%	88.9%	上下水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
うち補助	2,496,740	1.9	307,613	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	10,000	20,000				
うち単独	6,645,497	5.2	2,329,124	歳入一般財源等	89,435,657千円	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	89,435,657千円	国民健康保険	5,817,948	4.5	-	-	徴収率(%)	97.6	92.3				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	89,435,657千円	その他	5,955,788	4.6	-	-	現・計	97.3	91.3				
歳出合計	128,755,178	100.0	86,021,175								合計	97.3	91.7				
											市町村民税	97.3	91.3				
											純固定資産税	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	206,626人 189,632人 9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
								25.3.31	202,123人	195,314人	区 分	22年国調	17年国調	13	1059			
								24.3.31	193,375人	193,375人	第1次	59 0.1	50 0.1	東京都	文京区	地方交付税種地	0-	
								増減率	4.5%	1.0%	第2次	10,796 13.0	12,318 13.1	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																歳入総額	76,372,198	75,014,297
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)								歳 出 総 額	72,619,845	71,427,930			
地方税	28,201,068	36.9	28,201,068	58.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 歳 出 差 引	3,752,353	3,586,367				
地方譲与税	285,407	0.4	285,407	0.6	普通税	28,169,012	99.9	-	旧新産	×	歳入歳出差引	66,027	282,304					
利子割交付金	372,996	0.5	372,996	0.8	法定普通税	28,169,012	99.9	-	旧工特	×	実質収支	3,686,326	3,304,063					
配当割交付金	189,063	0.2	189,063	0.4	市町村民税	26,911,674	95.4	-	低開発	×	単年度収支	382,263	37,873					
株式等譲渡所得割交付金	48,780	0.1	48,780	0.1	個人均等割	332,943	1.2	-	旧産炭	×	積立金	1,744,024	1,734,853					
地方消費税交付金	3,523,607	4.6	3,523,607	7.3	所得割	26,578,731	94.2	-	山振	×	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	過疎	×	積立金取崩し額	2,802,133	2,895,922					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×	実質単年度収支	-675,846	-1,123,196					
自動車取得税交付金	172,075	0.2	172,075	0.4	固定資産税	-	-	-	近畿	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	中	×	一般職員	1,624	5,014,912	3,088				
地方特例交付金	58,504	0.1	58,504	0.1	軽自動車税	43,555	0.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,213,783	4.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	226	681,390	3,015				
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	68	235,444	3,462				
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			等	-	-	-				
(一般財源計)	32,851,500	43.0	32,851,500	68.4	目的税	32,056	0.1	-			合	1,692	5,250,356	3,103				
交通安全対策特別交付金	23,796	0.0	23,796	0.0	法定目的税	32,056	0.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	784,744	1.0	-	-	入湯税	32,056	0.1	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.01.01	12,480		
使用料	1,905,040	2.5	670,536	1.4	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.01.01	10,090		
手数料	420,552	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	25.01.01	8,640		
国庫支出金	7,793,812	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.01.01	9,160		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	15,988,972	20.9	14,348,617	29.9	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	25.01.01	7,850		
都道府県支出金	3,536,534	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	32	25.01.01	5,960		
財産収入	332,906	0.4	108,692	0.2	合	28,201,068	100.0	-			伝染病	その他						
寄附金	153,901	0.2	-	-														
繰入金	7,229,992	9.5	-	-														
繰越金	3,586,367	4.7	-	-														
繰上収入	1,064,082	1.4	25,217	0.1														
地方債	700,000	0.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	76,372,198	100.0	48,028,358	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	27,129,574	27,307,857					
人件費	18,623,378	25.6	17,197,185	16,769,684	34.9	議会費	683,322	0.9	-	682,625	基準財政需要額	41,478,191	41,919,995					
うち職員給	11,180,683	15.4	10,562,664	-	-	総務費	11,909,408	16.4	329,773	10,696,562	標準財政収入額等	46,511,726	46,880,710					
扶助費	13,677,810	18.8	4,619,190	4,616,234	9.6	民生費	31,328,049	43.1	2,011,293	19,815,272	標準財政規模	47,705,071	49,257,023					
公債費	2,016,603	2.8	2,016,603	2,016,603	4.2	衛生費	6,473,344	8.9	40,884	5,395,381	財政力指数	0.64	0.63					
元金	1,772,321	2.4	1,772,321	1,772,321	3.7	労働費	235,160	0.3	-	85,499	実質収支比率(%)	7.7	6.7					
元利	244,282	0.3	244,282	244,282	0.5	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	3.5	3.9					
元金	-	-	-	-	-	商工費	720,041	1.0	-	698,004	健全化判断比率	-	-					
元金	-	-	-	-	-	土木費	3,543,273	4.9	758,064	2,695,720	連結実質赤字比率(%)	-	-					
元金	-	-	-	-	-	消防費	1,079,704	1.5	779,290	697,700	実質公債費比率(%)	-1.6	-0.5					
元金	-	-	-	-	-	教育費	14,628,132	20.1	4,610,523	10,617,724	将来負担比率(%)	-	-					
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	23,100,550	24,158,659				
元金	-	-	-	-	-	公債費	2,019,412	2.8	-	2,019,412	現在高	減債	51,393	51,218				
元金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	34,164,520	34,222,308					
元金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,485,010	11,557,331					
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	72,619,845	100.0	8,529,827	53,403,899	地方債現在高	5,030,505	5,820,252					
元金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,380,295	国会	実質収支	1,027,387	債務負担行為額	物件等購入	-	-				
元金	-	-	-	-	-	41,140,545千円	8,823	国民健康	再差引収支	922,257	保証・補償	-	-					
元金	-	-	-	-	-	経常収支比率	-	計	加入世帯数(世帯)	33,376	その他	417,731	476,929					
元金	-	-	-	-	-	85.7%	-	健康	被保険者数(人)	49,387	実質的なもの	-	-					
元金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	保険税(料)収入額	106	収益事業収入	10,000	20,000					
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,897,030	状況	被保険者1人当り	82	土地開発基金現在高	-	-					
元金	-	-	-	-	-	57,156,252千円	4,474,442	業	国民健康保険	241	徴収率(%)	98.9	96.4					
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	況	その他	-	現・計	98.9	96.3					
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-		その他	-	年	98.9	96.3					
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-		その他	-	純固定資産税	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	175,928人 165,186人 6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区		
								区分	22年国調	17年国調						
					25.3.31	185,904人	173,475人				13	1067				
					24.3.31	170,539人	170,539人				東京都	台東区	地方交付税種地	0-		
					増減率	9.0%	1.7%									
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	17,711,429	18.7	17,711,429	35.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	94,929,957	91,408,190			
地方譲与税	336,632	0.4	336,632	0.7	普通税	17,707,487	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	91,759,640	87,973,331			
利子割交付金	206,836	0.2	206,836	0.4	法定普通税	17,707,487	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	3,170,317	3,434,859			
配当割交付金	104,551	0.1	104,551	0.2	市町村民税	14,704,483	83.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	103,897	18,000			
株式等譲渡所得割交付金	26,851	0.0	26,851	0.1	個人均等割	285,171	1.6	-	山振	×	実質収支	3,066,420	3,416,859			
地方消費税交付金	3,577,492	3.8	3,577,492	7.1	所得割	14,419,312	81.4	-	過疎	×	単年度収支	-350,439	584,095			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金	45,671	51,434			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	208,116	0.2	208,116	0.4	固定資産税	-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	862,209	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-1,166,977	635,529			
地方特例交付金	92,880	0.1	92,880	0.2	軽自動車税	51,498	0.3	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,951,506	16.7	-	財政健全化等	×	一般職員	1,517	4,676,911	3,083		
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	125	382,125	3,057		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×	教育公務員	64	212,928	3,327		
(一般財源計)	22,264,787	23.5	22,264,787	44.4	目的税	3,942	0.0	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	29,602	0.0	29,602	0.1	法定目的税	3,942	0.0	-	指数表選定	×	合計	1,581	4,889,839	3,093		
分担金・負担金	544,414	0.6	-	-	入湯税	3,942	0.0	-	財政健全化等	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
使用料	2,472,946	2.6	1,170,151	2.3	事業所税	-	-	-	財政健全化等	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	7.10.01	11,340
手数料	605,395	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	7.10.01	9,110
国庫支出金	19,968,763	21.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	×	退職手当	火葬場	教育長	1	7.10.01	7,820
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	29,564,112	31.1	26,349,439	52.5	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	7.10.01	9,110
都道府県支出金	6,216,877	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	7.10.01	7,820
財産収入	568,474	0.6	350,327	0.7	合 計	17,711,429	100.0	-	財政健全化等	×	老人福祉	中学校	議会議員	30	7.10.01	5,990
寄附金	76,864	0.1	-	-					財政健全化等	×	伝染病	その他				
繰入金	2,938,503	3.1	-	-					財政健全化等	×						
繰越金	3,434,859	3.6	-	-					財政健全化等	×						
繰上収入	4,854,361	5.1	1,115	0.0					財政健全化等	×						
地方債	1,390,000	1.5	-	-					財政健全化等	×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					財政健全化等	×						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					財政健全化等	×						
歳入合計	94,929,957	100.0	50,165,421	100.0					財政健全化等	×						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	15,889,725	17.3	14,924,317	14,433,360	28.8	議会費	662,691	0.7	-	662,372	基準財政収入額	19,124,565	19,283,389			
うち職員給	10,435,840	11.4	9,768,242	-	-	総務費	11,248,853	12.3	1,952,044	8,481,208	基準財政需要額	45,474,004	44,467,484			
扶助費	32,093,344	35.0	8,572,689	8,572,426	17.1	民生費	48,073,616	52.4	555,586	22,840,071	標準財政収入額等	48,736,594	47,758,114			
公債費	3,385,845	3.7	3,282,534	3,282,534	6.5	衛生費	7,303,277	8.0	92,692	5,942,214	標準財政規模	49,752,646	49,782,623			
元金	2,972,969	3.2	2,887,232	2,887,232	5.8	労働費	181,437	0.2	-	135,201	財政力指数	0.43	0.44			
元利子	412,876	0.4	395,302	395,302	0.8	農林水産業費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.2	6.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	5,828,029	6.4	45,412	2,198,569	公債費負担比率(%)	5.6	6.5			
(義務的経費計)	51,368,914	56.0	26,779,540	26,288,320	52.4	土木費	5,832,521	6.4	1,960,126	3,833,152	健全化判断比率	-	-			
物件費	13,316,345	14.5	10,921,019	8,771,619	17.5	消防費	1,914,719	2.1	342,159	1,314,510	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	745,344	0.8	660,994	660,448	1.3	教育費	7,317,735	8.0	585,071	6,581,435	実質公債費比率(%)	2.7	3.7			
補助費等	5,819,645	6.3	5,040,687	3,647,640	7.3	災害復旧費	9,382	0.0	-	1,070	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,180,803	1.3	1,180,803	887,903	1.8	公債費	3,387,380	3.7	-	3,284,069	積立金	8,859,244	9,675,782			
繰出金	9,150,205	10.0	8,483,754	4,532,563	9.0	諸支出費	-	-	-	-	財調	4,596,534	4,570,303			
積立金	2,045,944	2.2	1,896,127	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	16,685,052	16,537,010			
投資・出資金・貸付金	3,770,771	4.1	1,832	1,832	0.0	歳出合計	91,759,640	100.0	5,533,090	55,273,871	地方債現在高	17,564,850	19,147,819			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,667,389	4,516,541			
投資的経費	5,542,472	6.0	1,489,918	43,902,422千円	87.5%	公営事業等への繰上	9,150,205	9.9	1,822,935	1,822,935	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	296,994	0.3	233,306	43,902,422千円	87.5%	介護サービス	1,357,853	1.5	1,674,209	1,674,209	その他	284,441	324,905			
普通建設事業費	5,533,090	6.0	1,488,848	87.5%	87.5%	水道	-	-	40,693	40,693	実質的なもの	-	-			
うち補助	956,071	1.0	133,513	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	61,799	61,799	収益事業収入	10,000	20,000			
うち単独	4,572,368	5.0	1,354,684	歳入一般財源等	58,444,188千円	交通	-	-	90	90	土地開発基金現在高	-	-			
災害復旧事業費	9,382	0.0	1,070	歳入一般財源等	58,444,188千円	国民健康保険	3,816,132	4.2	92	92	徴収率(%)	97.9	93.2			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	58,444,188千円	その他	3,976,220	4.3	233	233	現・計	97.5	92.0			
歳出合計	91,759,640	100.0	55,273,871								純固定資産税	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調	247,606人 231,173人 7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	特別区		
					面積	13.75km <sup>2</sup> 18,008人	区分	25.3.31	243,768人	区分	22年国調	17年国調	13	1075	東京都 墨田区	地方交付税種地	0-
歳入の状況 (単位千円・%)												区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		収入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	20,518,741	19.2	20,518,741	33.4	普通税	20,503,706	99.9	-	20,503,706	99.9	-	歳入総額	106,633,645	109,098,735			
地方譲与税	379,716	0.4	379,716	0.6	法定普通税	20,503,706	99.9	-	20,503,706	99.9	-	歳出総額	103,849,485	106,189,790			
利子割交付金	249,306	0.2	249,306	0.4	市町村民税	18,202,830	88.7	-	18,202,830	88.7	-	歳入歳出差引	2,784,160	2,908,945			
配当割交付金	126,476	0.1	126,476	0.2	個人均等割	391,187	1.9	-	391,187	1.9	-	翌年度に繰越すべき財源	406,991	223,023			
株式等譲渡所得割交付金	32,679	0.0	32,679	0.1	法人均等割	17,811,643	86.8	-	17,811,643	86.8	-	実質収支	2,377,169	2,685,922			
地方消費税交付金	3,301,627	3.1	3,301,627	5.4	法人税割	-	-	-	-	-	-	単年度収支	-308,753	331,846			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	-	-	-	積立金	1,478,512	1,985,939			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	229,891	0.2	229,891	0.4	軽自動車税	76,750	0.4	-	76,750	0.4	-	積立金取崩し額	2,845,000	3,416,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,224,126	10.8	-	2,224,126	10.8	-	実質単年度収支	-1,675,241	-1,098,215			
地方特例交付金	169,130	0.2	169,130	0.3	鉦産税	-	-	-	-	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	一般職員	1,816	5,794,856	3,191		
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	目的税	15,035	0.1	-	15,035	0.1	-	うち技能労務員	192	592,128	3,084		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	15,035	0.1	-	15,035	0.1	-	教育公務員	25	89,520	3,581		
(一般財源計)	25,007,566	23.5	25,007,566	40.8	入湯税	15,035	0.1	-	15,035	0.1	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	34,575	0.0	34,575	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	合計	1,841	5,884,376	3,196		
分担金・負担金	991,739	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	2,256,300	2.1	994,054	1.6	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.01.01	11,290
手数料	467,141	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.01.01	9,110
国庫支出金	20,351,239	19.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	25.01.01	7,830
国有提供交付金	36,810,967	34.5	35,191,942	57.4	合 計	20,518,741	100.0	-	20,518,741	100.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.01.01	9,110
都道府県支出金	6,265,326	5.9	-	-	入湯税	15,035	0.1	-	15,035	0.1	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	25.01.01	7,830
財産収入	173,293	0.2	87,821	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	30	25.01.01	6,060
繰入金	132,348	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
繰越金	5,367,880	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-						
繰上収入	2,908,945	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-						
繰上債	1,732,126	1.6	25,768	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-						
地方債	4,134,200	3.9	-	-	合 計	20,518,741	100.0	-	20,518,741	100.0	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	106,633,645	100.0	61,341,726	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	19,799,121	19.1	18,263,354	17,910,522	29.2	議会費	659,594	0.6	-	659,576	標準財政収入額	20,881,573	20,789,295				
うち職員給料	12,619,351	12.2	11,395,122	-	-	総務費	12,190,317	11.7	1,437,155	9,933,269	標準財政需要額	56,073,515	54,881,092				
扶助費	32,000,061	30.8	10,749,225	10,749,225	17.5	民生費	53,797,797	51.8	670,002	30,401,270	標準税収入額等	59,500,635	58,321,437				
公債費	3,861,955	3.7	3,861,955	3,857,814	6.3	衛生費	7,120,371	6.9	101,074	5,980,995	標準財政規模	60,930,655	61,168,582				
元金	3,384,446	3.3	3,384,446	3,380,305	5.5	労働費	384,028	0.4	-	240,930	財政力指数	0.38	0.39				
元利	477,509	0.5	477,509	477,509	0.8	農林水産業費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.9	4.4				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	2,089,441	2.0	83,223	1,772,879	公債費負担比率(%)	5.5	5.1				
(義務的経費計)	55,661,137	53.6	32,874,534	32,517,561	53.0	土木費	8,708,139	8.4	4,625,795	3,933,053	健全化判断比率	-	-				
物件費	17,562,247	16.9	15,160,223	14,203,595	23.2	消防費	827,207	0.8	154,374	621,085	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	694,314	0.7	627,105	627,105	1.0	教育費	14,198,193	13.7	4,589,123	10,012,085	実質公債費比率(%)	0.7	0.9				
補助費等	6,547,479	6.3	5,810,085	4,068,952	6.6	災害復旧費	11,244	0.0	-	11,244	将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,324,542	1.3	1,324,542	988,473	1.6	公債費	3,863,154	3.7	-	3,863,154	健全化判断比率	-	-				
繰出金	9,839,512	9.5	8,969,384	5,466,299	8.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,797,000	5,163,488				
積立金	1,838,936	1.8	1,779,221	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	12,907	12,796				
投資・出資金・貸付金	33,870	0.0	30,000	-	-	歳出合計	103,849,485	100.0	11,660,746	67,429,540	特定目的	4,405,608	6,140,777				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	29,193,527	28,443,773				
投資的経費	11,671,990	11.2	2,178,988	56,883,512千円	経常経費充当一般財源等計	9,839,512	9.5	-	-	-	(償還) 債務負担行為額	10,994,047	14,767,261				
うち人件費	329,170	0.3	329,170	56,883,512千円	669,297	6.6	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
普通建設事業費	11,660,746	11.2	2,167,744	92.7%	92.7%	92.7%	-	-	-	-	保証・補償	4,865,345	5,388,342				
うち補助	5,005,748	4.8	394,336	92.7%	92.7%	92.7%	-	-	-	-	その他	-	-				
うち単独	6,273,218	6.0	1,773,278	(減収補填債(特例分)及ひ臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	70,213,700千円	-	-	-	-	国土健康保険	10,000	20,000				
災害復旧事業費	11,244	0.0	11,244	歳入一般財源等	70,213,700千円	4,031,719	4.0	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	70,213,700千円	5,138,496	5.0	-	-	-	徴収率(%)	98.2	95.9				
歳出合計	103,849,485	100.0	67,429,540								計	98.0	95.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	460,819人 420,845人 9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区																							
								区分	22年国調	17年国調																											
					25.3.31	481,031人	460,527人				13	1083	東京都	江東区	地方交付税種地	0-																					
					24.3.31	456,673人	456,673人																														
					増減率	5.3%	0.8%																														
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)												
区分	歳入					歳出	歳入歳出差引	実質収支																		単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区分	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税		43,576,887	26.2	43,576,887	43.3								166,317,927	159,332,063	5,129,904	4,078,487	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
地方譲与税		694,631	0.4	694,631	0.7	普通税	43,501,937	99.8	-	旧新産	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
利子割交付金		517,839	0.3	517,839	0.5	法定普通税	43,501,937	99.8	-	旧工特	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
配当割交付金		263,313	0.2	263,313	0.3	市町村民税	39,458,815	90.5	-	低開発	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
株式等譲渡所得割交付金		68,295	0.0	68,295	0.1	個人均等割	746,189	1.7	-	旧産炭	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
地方消費税交付金		6,282,551	3.8	6,282,551	6.2	所得割	38,712,626	88.8	-	山振	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
ゴルフ場利用税交付金		21,157	0.0	21,157	0.0	法人均等割	-	-	-	過疎	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
自動車取得税交付金		414,306	0.2	414,306	0.4	固定資産税	-	-	-	近畿	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	中	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
地方特例交付金		360,696	0.2	360,696	0.4	軽自動車税	120,615	0.3	-	財政健全化等	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
地方交付税		-	-	-	-	市町村たばこ税	3,922,507	9.0	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
普通交付税		-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
特別交付税		-	-	-	-	目的税	74,950	0.2	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定目的税	74,950	0.2	-	財政健全化等	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
(一般財源計)		52,199,675	31.4	52,199,675	51.8	入湯税	74,950	0.2	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
交通安全対策特別交付金		54,110	0.0	54,110	0.1	事業所税	-	-	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
分担金・負担金		2,381,743	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
使用料		2,843,669	1.7	1,351,241	1.3	水利地益税等	-	-	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
手数料		694,669	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
国庫支出金		25,467,088	15.3	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
国有提供交付金		50,777,103	30.5	46,995,151	46.7	合 計	43,576,887	100.0	-	指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
特別区財調交付金		8,499,081	5.1	-	-	目的別歳出の状況				指数表選定	×		161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
都道府県支出金		8,499,081	5.1	-	-	歳出合計	161,188,023	100.0	18,650,612	109,472,258			161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
財産収入		389,623	0.2	82,630	0.1	歳入一般財源等	114,602,162千円						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
寄附金		1,799,872	1.1	-	-	経常収支比率	83.9%						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
繰入金		10,130,684	6.1	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
繰越金		4,078,487	2.5	-	-	歳入一般財源等	114,602,162千円						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
繰上金		4,078,487	2.5	-	-	歳入一般財源等	114,602,162千円						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
繰上収入		3,381,923	2.0	1,207	0.0	歳入一般財源等	114,602,162千円						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
地方債		3,620,200	2.2	-	-	歳入一般財源等	114,602,162千円						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	歳入一般財源等	114,602,162千円						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	歳入一般財源等	114,602,162千円						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
歳入合計		166,317,927	100.0	100,684,014	100.0	歳入一般財源等	114,602,162千円						161,188,023	155,253,576	403,052	220,776	4,726,852	3,857,711	869,141	-179,928	6,273,958	3,290,417															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																															

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	365,302人 346,357人 5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
							25.3.31	366,852人	356,441人	区 分	22年国調	17年国調	13	1091			
							24.3.31	354,574人	354,574人	第1次	142	132	東京都	品川区	地方交付税種地	0-	
							増減率	3.5%	0.5%	第2次	0.1	0.1					
歳入の状況 (単位千円・%)											第3次	24,372	29,238				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							15.8	16.7					
											129,284	139,257					
											84.1	79.6					
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区 分				収入済額	構 成 比	超過課税分											
普 通 税				40,985,516	100.0	-		旧新産	x								
法 定 普 通 税				40,985,516	100.0	-		旧工特	x								
市 町 村 民 税				37,559,066	91.6	-		低開発	x								
個 人 均 等 割				621,684	1.5	-		旧産炭	x								
所 得 割				36,937,382	90.1	-		山振	x								
法 人 均 等 割				-	-	-		過疎	x								
法 人 税 割				-	-	-		首都	x								
固 定 資 産 税				-	-	-		近畿	x								
うち純固定資産税				-	-	-		中部	x								
軽自動車税				94,934	0.2	-		財政健全化等	x								
市町村たばこ税				3,331,516	8.1	-		指数表選定	x								
鉦産税				-	-	-		財源超過	x								
特別土地保有税				-	-	-											
法定外普通税				-	-	-											
目的税				-	-	-											
法定目的税				-	-	-											
入湯税				-	-	-											
事業所税				-	-	-											
都市計画税				-	-	-											
水利地益税等				-	-	-											
法定外目的税				-	-	-											
旧法による税				-	-	-											
合 計				40,985,516	100.0												
歳入合計							132,528,324	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人 件 費	25,173,179	19.5	23,497,431	23,181,229	26.8	議 会 費	838,773	0.7	-	-	838,097	-	-	基 準 財 政 收 入 額	40,446,965	40,642,526	
うち職員給	16,461,708	12.8	15,574,816	-	-	総 務 費	16,348,995	12.7	1,067,768	15,015,579	1,067,768	15,015,579	76,559,801	基 準 財 政 需 要 額	76,559,801	74,509,807	
扶 助 費	28,079,850	21.8	9,365,248	9,299,050	10.8	民 生 費	56,941,996	44.2	1,725,309	34,940,944	1,725,309	34,940,944	83,581,389	標 準 財 政 規 模	83,581,389	81,538,358	
公 債 費	3,292,786	2.6	3,292,786	3,292,786	3.8	衛 生 費	10,872,075	8.4	208,310	9,381,523	208,310	9,381,523	85,691,149	財 政 力 指 数	0.54	0.55	
内元利金 元償還金 元子 利子	2,858,116	2.2	2,858,116	2,858,116	3.3	農 林 水 産 業 費	456,560	0.4	20,737	218,286	20,737	218,286	85,691,149	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	3.5	
一時借入金	434,670	0.3	434,670	434,670	0.5	商 工 費	-	-	-	-	-	-	85,691,149	公 債 費 負 担 比 率 (%)	3.5	4.2	
（義務的経費計）	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	-	-	-	健全化 判断 断 比 率	-	-	
物 件 費	56,545,815	43.9	36,155,465	35,773,065	41.4	土 木 費	1,657,441	1.3	64,376	1,475,786	64,376	1,475,786	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	22,233,495	17.3	18,244,204	17,446,231	20.2	消 防 費	13,148,574	10.2	8,739,553	7,889,308	8,739,553	7,889,308	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	968,145	0.8	869,947	869,947	1.0	教 育 費	1,613,176	1.3	633,678	1,074,724	633,678	1,074,724	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-2.1	-0.8	
うち一部事務組合負担金	8,454,927	6.6	7,557,274	5,938,327	6.9	災 害 復 旧 費	23,705,264	18.4	10,442,318	16,875,480	10,442,318	16,875,480	-	来 年 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰 出 金	1,890,736	1.5	1,890,736	1,430,780	1.7	公 債 費	5,842	0.0	-	5,842	-	5,842	9,554,520	積 立 金	9,554,520	7,799,242	
繰 出 金	11,518,360	8.9	10,482,558	6,598,083	7.6	諸 支 出 費	3,292,791	2.6	-	3,292,791	-	3,292,791	11,919,215	財 調 減 債 特 定 目 的	11,919,215	12,635,914	
積 立 金	6,030,097	4.7	5,992,239	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	48,493,658	地 方 債 現 在 高	48,493,658	48,974,552	
投資・出資金・貸付金	222,757	0.2	84,007	75,007	0.1	歳 出 合 計	128,881,487	100.0	22,902,049	91,008,360	22,902,049	91,008,360	23,303,375	地 方 債 現 在 高	23,303,375	26,161,491	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	11,518,360	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	11,518,360	91,008,360	11,518,360	91,008,360	5,008,143	（債務 負担 行 為 額）	5,008,143	13,379,788	
投資的経費	22,907,891	17.8	11,622,666	66,700,660千円	-	合 計	672,256	0.5	672,256	1,267,082	672,256	1,267,082	5,141,470	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,141,470	144,688	
うち人件費	467,418	0.4	432,186	-	-	介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	71,740	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	71,740	91,270	
普通建設事業費	22,902,049	17.8	11,616,824	77.2%	77.2%	上 水 道	-	-	-	65,029	-	65,029	10,000	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	10,000	20,000	
うち補助	7,063,674	5.5	2,082,873	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	-	96,694	-	96,694	-	地 方 債 現 在 高	-	-	
うち単独	15,838,375	12.3	9,533,951	歳入一般財源等	-	交 通	-	-	-	101	-	101	-	（債務 負担 行 為 額）	-	-	
災害復旧事業費	5,842	0.0	5,842	94,655,197千円	-	国 民 健 康 保 險	4,537,159	3.5	4,537,159	255	101	255	98.4	徴 収 率 (%)	98.4	96.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	6,308,945	4.8	6,308,945	255	255	255	98.3	現 ・ 計 年	98.3	96.2	
歳 出 合 計	128,881,487	100.0	91,008,360	-	-	歳 入 合 計	128,881,487	100.0	128,881,487	128,881,487	128,881,487	128,881,487	98.2	純 固 定 資 産 税	98.2	95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	268,330人 264,064人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
					25.3.31	266,070人	259,280人	区 分	22年国調	17年国調	13	1105			
					24.3.31	255,892人	255,892人	第1次	165 0.2	200 0.2	東京都	目黒区	地方交付税種地	0-	
					増減率	4.0%	1.3%	第2次	11,553 11.8	15,380 12.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	85,813 88.0	99,977 83.2	歳入総額		87,806,389	88,325,262	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		83,400,711	84,179,116	
地方税	38,697,958	44.1	38,697,958	65.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		4,405,678	4,146,146	
地方譲与税	386,131	0.4	386,131	0.7	普通税	38,697,958	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		30,641	211,851	
利子割交付金	513,868	0.6	513,868	0.9	法定普通税	38,697,958	100.0	-	低開発	×	実質収支		4,375,037	3,934,295	
配当割交付金	257,942	0.3	257,942	0.4	市町村民税	35,539,571	91.8	-	旧産炭	×	単年度収支		440,742	1,337,247	
株式等譲渡所得割交付金	65,469	0.1	65,469	0.1	個人均等割	457,750	1.2	-	山振	×	積立金		1,495,734	159,674	
地方消費税交付金	3,096,843	3.5	3,096,843	5.2	所得割	35,081,821	90.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支		1,936,476	1,496,921	
自動車取得税交付金	232,941	0.3	232,941	0.4	固定資産税	-	-	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員	1,945	6,399,050	3,290	
地方特例交付金	74,697	0.1	74,697	0.1	軽自動車税	60,167	0.2	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,098,220	8.0	-	財源超過	×	うち技能労務員	245	752,885	3,073	
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	23	86,527	3,762	
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合計	1,968	6,485,577	3,296	
(一般財源計)	43,325,849	49.3	43,325,849	73.3	目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	34,678	0.0	34,678	0.1	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理				
分担金・負担金	843,013	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理				
使用料	2,200,139	2.5	895,382	1.5	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場				
手数料	444,788	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防				
国庫支出金	9,826,708	11.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校				
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	16,138,973	18.4	14,843,696	25.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校				
都道府県支出金	4,281,613	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他				
財産収入	885,844	1.0	33,908	0.1	合 計	38,697,958	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
繰入金	34,836	0.0	-	-							基準財政収入額		36,199,597	38,029,040	
繰越金	4,146,146	4.7	-	-							基準財政需要額		51,043,293	51,684,280	
繰上収入	1,807,882	2.1	1,113	0.0							標準税収入額等		57,760,432	58,604,748	
地方債	2,177,000	2.5	-	-							標準財政規模		59,310,141	61,694,178	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数		0.73	0.76	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							実質収支比率(%)		7.4	6.4	
歳入合計	87,806,389	100.0	59,134,626	100.0							公債費負担比率(%)		7.1	9.9	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	21,331,484	25.6	19,722,368	19,159,799	32.4	議会費	743,032	0.9	-	742,974	標準財政収入額等	59,310,141	61,694,178	0.73	0.76
うち職員給	13,774,059	16.5	12,462,841	-	-	総務費	12,003,878	14.4	903,728	9,334,362	財政力指数	0.73	0.76	7.4	6.4
扶助費	17,665,593	21.2	7,450,007	7,429,564	12.6	民生費	38,093,311	45.7	1,153,881	25,629,601	実質収支比率(%)	7.4	6.4	7.1	9.9
公債費	4,706,602	5.6	4,706,602	4,706,602	8.0	衛生費	7,551,016	9.1	43,802	6,518,986	公債費負担比率(%)	7.1	9.9	-	-
元金	4,127,921	4.9	4,127,921	4,127,921	7.0	労働費	225,524	0.3	6,080	152,365	健全化判断比率	-	-	-	-
元利子	577,713	0.7	577,713	577,713	1.0	農林水産業費	5,311	0.0	-	5,311	実質赤字比率(%)	-	-	-	-
一時借入金	968	0.0	968	968	0.0	商工費	715,180	0.9	20,506	663,712	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-
(義務的経費計)	43,703,679	52.4	31,878,977	31,295,965	52.9	土木費	7,045,967	8.4	3,257,260	3,743,734	実質公債費比率(%)	2.3	4.4	-	-
物件費	14,000,084	16.8	11,946,736	11,427,883	19.3	消防費	480,195	0.6	57,248	432,810	将来負担比率(%)	-	-	-	-
維持補修費	1,161,250	1.4	1,079,321	1,079,321	1.8	教育費	11,818,566	14.2	2,242,867	10,048,858	積立金	5,036,725	3,540,991	-	-
補助費等	5,288,602	6.3	4,687,887	3,817,768	6.5	災害復旧費	1,688	0.0	-	1,688	財調	2,902,934	2,024,673	-	-
うち一部事務組合負担金	1,276,105	1.5	1,276,105	962,156	1.6	公債費	4,717,043	5.7	-	4,717,043	現在高	3,734,546	4,872,705	-	-
繰出金	8,734,352	10.5	8,058,372	4,953,125	8.4	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	33,548,345	35,499,266	-	-
積立金	2,789,751	3.3	1,655,610	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	1,020,759	1,756,747	-	-
投資・出資金・貸付金	35,933	0.0	-	-	-	歳出合計	83,400,711	100.0	7,685,372	61,991,444	物件等購入	1,126,678	2,704,170	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	-	-
投資的経費	7,687,060	9.2	2,684,541	2,684,541	3.2	經常経費充当一般財源等計	8,734,352	10.4	8,734,352	8,734,352	その他	1,126,678	2,704,170	-	-
うち人件費	562,485	0.7	555,566	555,566	0.6	52,574,062千円	1,150,268	1.3	1,150,268	1,150,268	収益事業収入	10,000	20,000	-	-
普通建設事業費	7,685,372	9.2	2,682,853	2,682,853	3.0	經常収支比率	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	土地開発基金現在高	-	-	-	-
うち補助	3,175,117	3.8	445,456	445,456	0.5	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3	93.9	97.9	92.9
うち単独	4,510,255	5.4	2,237,397	2,237,397	2.5	歳入一般財源等	66,397,122千円	76.3	66,397,122	66,397,122	市町村民税	98.2	93.4	97.8	92.4
災害復旧事業費	1,688	0.0	1,688	1,688	0.0	国民健康保険	2,759,122	3.2	2,759,122	2,759,122	純固定資産税	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	4,824,962	5.5	4,824,962	4,824,962	合計	98.3	93.9	97.9	92.9
歳出合計	83,400,711	100.0	61,991,444	61,991,444	73.3						現・計	98.2	93.4	97.8	92.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 693,373人 665,674人 4.2%	うち日本人 680,192人 677,380人 0.4%	産業構造			都道府県名 13 東京都	団体名 1113 大田区	市町村類型 地方交付税種地	特別区 0-	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	66,849,218	29.0	66,849,218	45.9	普通税	66,835,423	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	230,149,914	231,390,397	
地方譲与税	1,798,663	0.8	1,798,663	1.2	法定普通税	66,835,423	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	219,820,346	226,402,170	
利子割交付金	877,240	0.4	877,240	0.6	市町村民税	61,490,667	92.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	10,329,568	4,988,227	
配当割交付金	442,699	0.2	442,699	0.3	個人均等割	1,125,889	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,402,246	257,665	
株式等譲渡所得割交付金	113,384	0.0	113,384	0.1	所得割	60,364,778	90.3	-	山振	×	実質収支	8,927,322	4,730,562	
地方消費税交付金	8,042,867	3.5	8,042,867	5.5	法人均等割	-	-	-	過疎	×	単年度収支	4,196,760	2,860,199	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	首都	×	積立金	57,780	98,814	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	1,143,410	
自動車取得税交付金	634,533	0.3	634,533	0.4	軽自動車税	218,700	0.3	-	中部	×	積立金取崩し額	1,000,000	3,000,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,126,056	7.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	3,254,540	1,102,423	
地方特例交付金	441,192	0.2	441,192	0.3	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	区分			
地方交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	一般職員	4,175	13,848,475	3,317
特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,795	0.0	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	13,795	0.0	-	事務機共同	×	うち技能労務員	666	2,090,574	3,139
(一般財源計)	79,199,796	34.4	79,199,796	54.4	入湯税	13,795	0.0	-	税務事務	×	教育公務員	7	30,686	4,384
交通安全対策特別交付金	88,593	0.0	88,593	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	2,313,778	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	合計	4,182	13,879,161	3,319
使用料	6,741,694	2.9	2,266,667	1.6	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	25.01.01	11,530
手数料	1,103,547	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	25.01.01	9,260
国庫支出金	42,790,652	18.6	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	25.01.01	7,790
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	65,430,244	28.4	63,904,085	43.9	合 計	66,849,218	100.0	-	事務機共同	×	議会議長	1	25.01.01	9,280
都道府県支出金	13,865,123	6.0	-	-					税務事務	×	議会副議長	1	25.01.01	7,830
財産収入	1,209,398	0.5	216,512	0.1					老人福祉	×	議会議員	48	25.01.01	6,120
寄附金	47,209	0.0	-	-					伝染病	×				
繰入金	5,066,468	2.2	-	-										
繰越金	2,622,945	1.1	-	-										
繰上収入	4,685,467	2.0	1,549	0.0										
地方債	4,985,000	2.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	230,149,914	100.0	145,677,202	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	43,726,940	19.9	40,776,911	39,333,041	27.0	議会費	1,098,628	0.5	-	1,098,628	基準財政収入額	67,534,414	69,036,644	
うち職員給	29,088,344	13.2	26,920,958	-	-	総務費	23,157,485	10.5	931,777	20,186,525	基準財政需要額	131,438,499	128,449,103	
扶助費	73,423,714	33.4	28,313,993	28,302,723	19.4	民生費	119,428,931	54.3	1,143,132	69,290,564	標準税収入額等	142,894,436	140,158,538	
公債費	8,104,118	3.7	7,958,122	7,958,122	5.5	衛生費	16,409,444	7.5	77,267	14,134,067	標準財政規模	146,898,933	148,130,774	
元金	7,183,697	3.3	7,037,701	7,037,701	4.8	労働費	135,481	0.1	-	65,146	財政力指数	0.53	0.56	
元利子	920,399	0.4	920,399	920,399	0.6	農林水産業費	23,853	0.0	-	21,379	実質収支比率(%)	6.1	3.2	
一時借入金	22	0.0	22	22	0.0	商工費	3,289,559	1.5	91,933	2,334,293	公債費負担比率(%)	5.1	6.3	
(義務的経費計)	125,254,772	57.0	77,049,026	75,593,886	51.9	土木費	25,631,003	11.7	14,244,721	10,354,472	健全化判断比率	-	-	
物件費	30,826,575	14.0	24,443,402	24,167,536	16.6	消防費	1,841,048	0.8	1,130,102	1,217,400	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	2,948,902	1.3	2,535,973	2,527,441	1.7	教育費	20,692,982	9.4	3,232,895	17,583,231	実質公債費比率(%)	-0.1	0.5	
補助費等	13,233,555	6.0	12,001,945	9,381,835	6.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	3,490,112	1.6	3,490,112	2,646,858	1.8	公債費	8,111,932	3.7	-	7,965,936	積立金	44,578,815	43,155,753	
繰出金	22,299,111	10.1	20,453,629	13,112,956	9.0	諸支出費	-	-	-	-	財調	13,684,405	13,943,617	
積立金	2,731,414	1.2	2,571,238	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	32,888,407	33,534,471	
投資・出資金・貸付金	1,674,190	0.8	1,144,380	182,342	0.1	歳出合計	219,820,346	100.0	20,851,827	144,251,641	現在高	42,958,773	45,157,470	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	22,299,111	国会	3,234,156	3,234,156	地方債現在高	13,729,180	14,010,323	
投資的経費	20,851,827	9.5	4,052,048	124,965,996千円	9.5	公営事業等への繰出	194,602	国民健康保険	2,769,318	2,769,318	(債務負担行為額)	10,488,554	4,839,048	
うち人件費	1,010,203	0.5	729,423	経常収支比率	85.8%	介護サービス	-	健康	118,470	118,470	物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	20,851,827	9.5	4,052,048	85.8%	85.8%	水道	-	保険	184,756	184,756	その他	-	-	
うち補助	8,940,723	4.1	595,305	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	94	94	収益事業収入	10,000	20,000	
うち単独	10,825,963	4.9	3,401,426	歳入一般財源等	154,581,209千円	交通	9,533,232	被保険者1人当り	80	80	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	154,581,209千円	その他	12,571,277	国民健康保険	260	260	徴収率(%)	98.0	93.2	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	154,581,209千円	その他	12,571,277	国民健康保険	260	260	現・計	97.8	92.7	
歳出合計	219,820,346	100.0	144,251,641	154,581,209千円	100.0	その他	12,571,277	国民健康保険	260	260	純固定資産税	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 13 東京都	団体名 1121 世田谷区	市町村類型 地方交付税種地	特別区 0-			
					区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)				25.3.31	862,840人	848,178人	第1次	1,238 0.4	1,409 0.4	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		
地方税	106,798,671	44.9	106,798,671	65.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	237,604,174		238,526,769	
地方譲与税	1,261,819	0.5	1,261,819	0.8	普通税	106,786,095	100.0	-	旧工特	×	233,442,042		236,023,739	
利子割交付金	1,440,214	0.6	1,440,214	0.9	法定普通税	106,786,095	100.0	-	低開発	×	4,162,132		2,503,030	
配当割交付金	727,369	0.3	727,369	0.4	市町村民税	101,987,068	95.5	-	旧産炭	×	1,372,003		608,635	
株式等譲渡所得割交付金	186,537	0.1	186,537	0.1	個人均等割	1,385,517	1.3	-	山振	×	2,790,129		1,894,395	
地方消費税交付金	8,301,155	3.5	8,301,155	5.1	所得割	100,601,551	94.2	-	過疎	×	895,727		-176,041	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	53,529		62,245	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	近畿	×	-		-	
自動車取得税交付金	761,668	0.3	761,668	0.5	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	235,434	0.2	-	財政健全化等	×	-		-	
地方特例交付金	352,593	0.1	352,593	0.2	市町村たばこ税	4,563,593	4.3	-	指数表選定	×	-		-	
地方交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	-		-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	4,851	15,343,713	3,163	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	12,576	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-	
(一般財源計)	119,830,026	50.4	119,830,026	73.0	法定目的税	12,576	0.0	-	退職手当	火葬場	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	114,189	0.0	114,189	0.1	入湯税	12,576	0.0	-	事務機共同	常備消防	754	2,313,272	3,068	
分担金・負担金	1,263,081	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	54	196,554	3,640	
使用料	5,550,142	2.3	2,471,136	1.5	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	-	-	-	
手数料	1,267,904	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
国庫支出金	33,490,381	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	その他	4,905	15,540,267	3,168	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	43,634,734	18.4	41,507,576	25.3	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	その他	-	-	-	
都道府県支出金	16,584,707	7.0	-	-	合 計	106,798,671	100.0	-	退職手当	小学校	1	25.01.01	10,880	
財産収入	965,156	0.4	105,224	0.1	合 計	106,798,671	100.0	-	事務機共同	中学校	2	25.01.01	8,730	
繰入金	47,132	0.0	-	-	合 計	106,798,671	100.0	-	税務事務	中学校	1	25.01.01	7,410	
繰越金	2,299,482	1.0	-	-	合 計	106,798,671	100.0	-	老人福祉	中学校	1	25.01.01	9,260	
繰越収入	2,503,037	1.1	-	-	合 計	106,798,671	100.0	-	伝染病	その他	1	25.01.01	7,840	
諸収入	5,570,203	2.3	215,470	0.1	合 計	106,798,671	100.0	-	伝染病	その他	48	25.01.01	6,140	
地方債	4,484,000	1.9	-	-	合 計	106,798,671	100.0	-	伝染病	その他	48	25.01.01	6,140	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	106,798,671	100.0	-	伝染病	その他	48	25.01.01	6,140	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	106,798,671	100.0	-	伝染病	その他	48	25.01.01	6,140	
歳入合計	237,604,174	100.0	164,243,621	100.0	合 計	106,798,671	100.0	-	伝染病	その他	48	25.01.01	6,140	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		100,622,509	103,325,049
人件費	50,468,532	21.6	46,584,136	45,922,438	28.0	議会費	1,003,832	0.4	-	1,003,832	基準財政需要額		142,130,085	143,728,542
うち職員給	32,307,518	13.8	31,290,484	-	-	総務費	27,960,942	12.0	2,512,580	24,599,331	標準税収入額等		160,552,689	162,298,380
扶助費	60,811,947	26.1	23,671,292	23,667,962	14.4	民生費	114,546,672	49.1	5,276,801	68,415,327	標準財政規模		165,618,500	172,393,286
公債費	10,597,945	4.5	10,597,807	10,597,807	6.5	衛生費	19,731,044	8.5	70,662	17,535,684	財政力指数		0.73	0.76
元金	9,503,410	4.1	9,503,272	9,503,272	5.8	労働費	573,309	0.2	-	129,530	実質収支比率(%)		1.7	1.1
元利	1,094,059	0.5	1,094,059	1,094,059	0.7	農林水産業費	172,548	0.1	-	160,852	公債費負担比率(%)		6.2	6.0
一時借入金	476	0.0	476	476	0.0	商工費	1,726,219	0.7	-	1,598,498	健全化判断比率		-	-
(義務的経費計)	121,878,424	52.2	80,853,235	80,188,207	48.8	土木費	25,463,489	10.9	13,152,981	16,430,871	実質赤字比率(%)		-	-
物件費	39,966,762	17.1	33,596,321	32,922,540	20.0	消防費	1,121,300	0.5	449,156	1,095,513	連結実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費	474,161	0.2	471,484	471,484	0.3	教育費	30,539,073	13.1	6,045,172	25,864,938	実質公債費比率(%)		-1.9	-1.0
補助費等	16,966,200	7.3	14,920,995	13,149,380	8.0	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担金	4,039,195	1.7	4,039,195	2,975,398	1.8	公債費	10,603,614	4.5	-	10,603,476	積立金		18,537,924	18,484,395
繰出金	23,547,093	10.1	21,338,377	15,716,220	9.6	諸支出費	-	-	-	-	財調		8,295,876	8,268,393
積立金	405,156	0.2	19,166	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		34,285,923	36,261,261
投資・出資金・貸付金	2,696,894	1.2	2,696,894	44,793	0.0	歳出合計	233,442,042	100.0	27,507,352	167,437,852	地方債現在高		65,349,824	70,369,234
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	23,547,093	国会	実質収支	1,423,350	積立金		18,537,924	18,484,395
投資的経費	27,507,352	11.8	13,541,380	142,492,624千円	992,959	公営事業等への繰出	992,959	国民健康保険	再差引収支	931,331	現在高		8,295,876	8,268,393
うち人件費	984,129	0.4	984,129	86.8%	86.8%	介護サービス	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	152,628	地方債現在高		34,285,923	36,261,261
普通建設事業費	27,507,352	11.8	13,541,380	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	保険状	被保険者数(人)	229,426	地方債現在高		65,349,824	70,369,234
うち補助	8,332,414	3.6	2,644,271	歳入一般財源等	171,599,984千円	交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106	地方債現在高		23,439,714	23,926,498
うち単独	18,322,158	7.8	10,860,809	歳入一般財源等	171,599,984千円	その他	14,052,428	国民健康保険	国庫支出金	73	地方債現在高		23,439,714	23,926,498
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	171,599,984千円	その他	14,052,428	国民健康保険	保険給付費	218	地方債現在高		23,439,714	23,926,498
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	171,599,984千円	その他	14,052,428	国民健康保険	保険給付費	218	地方債現在高		23,439,714	23,926,498
歳出合計	233,442,042	100.0	167,437,852	歳入一般財源等	171,599,984千円	その他	14,052,428	国民健康保険	保険給付費	218	地方債現在高		23,439,714	23,926,498
										徴収率(%)	97.9	93.1	98.2	93.0
										現計	97.9	92.8	98.1	92.7
										合計	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	204,492人 203,334人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区	
					25.3.31	212,932人	203,742人	区 分	22年国調	17年国調	13	1130			
					24.3.31	200,595人	200,595人	第1次	53 0.1	59 0.1	東京都	渋谷区	地方交付税種地	0-	
					増減率	6.2%	1.6%	第2次	7,438 10.0	9,599 10.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	67,037 89.9	76,392 84.6	歳入総額		77,644,132	81,948,901	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		71,192,082	75,499,596	
地方税	41,030,941	52.8	41,030,941	78.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		6,452,050	6,449,305	
地方譲与税	424,062	0.5	424,062	0.8	普通税	41,030,941	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		1,043,396	1,054,603	
利子割交付金	529,317	0.7	529,317	1.0	法定普通税	41,030,941	100.0	-	低開発	×	実質収支		5,408,654	5,394,702	
配当割交付金	265,850	0.3	265,850	0.5	市町村民税	37,129,368	90.5	-	旧産炭	×	単年度収支		13,952	1,434,742	
株式等譲渡所得割交付金	67,543	0.1	67,543	0.1	個人均等割	369,972	0.9	-	山振	×	積立金		98,007	121,552	
地方消費税交付金	5,613,676	7.2	5,613,676	10.7	所得割	36,759,396	89.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額		-	4,000,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支		111,959	-2,443,706	
自動車取得税交付金	256,467	0.3	256,467	0.5	固定資産税	-	-	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員	1,749	5,764,704	3,296	
地方特例交付金	45,039	0.1	45,039	0.1	軽自動車税	53,536	0.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,848,037	9.4	-	財源超過	×	うち技能労務員	393	1,198,650	3,050	
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	26	97,452	3,748	
特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	退職手当	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	事務機共同	等合	1,775	5,862,156	3,303	
(一般財源計)	48,232,895	62.1	48,232,895	91.9	入湯税	-	-	-	退職手当	×	市 区 町 村 長	1	25.04.01	10,924	
交通安全対策特別交付金	42,154	0.1	42,154	0.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	副 市 区 町 村 長	2	25.04.01	8,928	
分担金・負担金	738,272	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	教 育 長	1	25.04.01	7,588	
使用料	2,876,622	3.7	1,690,215	3.2	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	議 会 議 長	1	25.04.01	9,048	
手数料	670,221	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	7,548	
国庫支出金	8,657,327	11.2	-	-	旧法による税	-	-	-			議 会 議 員	32	25.04.01	6,009	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	4,012,492	5.2	2,274,884	4.3	合 計	41,030,941	100.0	-							
都道府県支出金	3,942,480	5.1	-	-											
財産収入	440,031	0.6	190,528	0.4											
寄附金	69,732	0.1	-	-											
繰入金	27,770	0.0	-	-											
繰越金	6,449,305	8.3	-	-											
繰上収入	942,831	1.2	25,596	0.0											
地方債	542,000	0.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	77,644,132	100.0	52,456,272	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	40,411,476	42,344,751		
人件費	18,858,436	26.5	17,766,460	17,124,156	32.6	議会費	778,618	1.1	-	778,612	基準財政需要額	42,686,360	42,585,570		
うち職員給	12,682,124	17.8	11,870,657	-	-	総務費	9,733,385	13.7	668,951	8,496,429	標準財政収入額等	50,524,890	50,557,298		
扶助費	15,917,908	22.4	6,056,005	6,053,678	11.5	民生費	34,490,767	48.4	1,766,996	22,937,824	標準財政規模	51,705,910	52,911,319		
公債費	2,671,073	3.8	2,671,073	2,671,073	5.1	衛生費	7,502,524	10.5	36,220	6,289,130	財政力指数	0.99	1.03		
元金	2,335,258	3.3	2,335,258	2,335,258	4.5	労働費	265,286	0.4	63,787	192,627	実質収支比率(%)	10.5	10.2		
元利	335,143	0.5	335,143	335,143	0.6	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	4.4	4.5		
一時借入金	672	0.0	672	672	0.0	商工費	668,889	0.9	32,659	616,690	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	37,447,417	52.6	26,493,538	25,848,907	49.3	土木費	3,847,017	5.4	1,098,406	2,919,953	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	14,606,992	20.5	11,997,222	11,016,867	21.0	消防費	951,590	1.3	389,147	508,655	実質公債費比率(%)	-1.1	-0.5		
維持補修費	291,894	0.4	278,678	278,678	0.5	教育費	10,282,933	14.4	2,006,857	8,391,566	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	5,307,059	7.5	4,742,019	3,678,495	7.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	30,733,780	30,635,773		
うち一部事務組合負担金	1,473,076	2.1	1,473,076	1,096,605	2.1	公債費	2,671,073	3.8	-	2,671,073	現在高	24,056,258	23,990,688		
繰出金	7,282,133	10.2	6,609,037	3,820,475	7.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	17,570,838	19,364,096		
積立金	163,577	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	828,599	
投資・出資金・貸付金	29,987	0.0	7,495	5,491	0.0	歳出合計	71,192,082	100.0	6,063,023	53,802,559	実質赤字比率(%)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						連結実質赤字比率(%)	-	-		
投資的経費	6,063,023	8.5	3,674,570	44,648,913千円		経常経費充 当一般財源等計	7,282,133	国会	実 質 収 支	600,000	再 差 引 収 支	462,040	642,468	726,457	
うち人件費	330,575	0.5	330,575	330,575		経常収支比率	1,315,163	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	47,467	その 他	-	-	-	
普通建設事業費	6,063,023	8.5	3,674,570	3,674,570		85.1%	85.1%	の被保険者数(人)	65,983	65,983	実質的なもの	-	-	-	
うち補助	1,117,403	1.6	412,339	412,339		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		の被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	111	収益事業収入	10,000	20,000		
うち単独	4,753,344	6.7	3,115,984	3,115,984		歳入一般財源等	2,328,604	国民健康保険	2,328,604	80	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-		繰上	3,638,366	国民健康保険	3,638,366	210	徴収率(%)	98.0	92.7		
失業対策事業費	-	-	-	-		繰上	3,638,366	国民健康保険	3,638,366	210	現・計	97.8	92.0		
歳出合計	71,192,082	100.0	53,802,559	60,254,609千円		繰上	3,638,366	国民健康保険	3,638,366	210	純固定資産税	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	314,750人 310,627人 1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	312,303人	301,882人			13	1148	地方交付税種地	0-	
					24.3.31	299,673人	299,673人	第1次	168 0.1	170 0.1				
面積密度						20,189人	4.2%	0.7%						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入歳出			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
地方税	29,596,644	25.8	29,596,644	44.7	普通税	29,596,644	100.0	-	旧新産	×	114,533,421	108,914,379	2,031,237	
地方譲与税	435,194	0.4	435,194	0.7	法定普通税	29,596,644	100.0	-	旧工特	×	112,502,184	106,558,535	2,355,844	
利子割交付金	388,000	0.3	388,000	0.6	市町村民税	27,480,455	92.8	-	低開発	×	2,031,237	2,355,844	374,438	
配当割交付金	196,148	0.2	196,148	0.3	個人均等割	522,547	1.8	-	旧産炭	×	1,656,799	1,666,632	689,212	
株式等譲渡所得割交付金	50,386	0.0	50,386	0.1	所得割	26,957,908	91.1	-	山振	×	1,656,799	1,666,632	689,212	
地方消費税交付金	3,265,843	2.9	3,265,843	4.9	法人均等割	-	-	-	過疎	×	-9,833	321,828	374,438	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×	1,055,469	1,427,931	374,438	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	近畿	×	-	-	374,438	
自動車取得税交付金	261,829	0.2	261,829	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	1,500,000	2,000,000	374,438	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,954	0.3	-	財政健全化等	×	-454,364	-250,241	374,438	
地方特例交付金	112,819	0.1	112,819	0.2	市町村たばこ税	2,039,235	6.9	-	指数表選定	×	-	-	374,438	
地方交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	-	-	374,438	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-					374,438	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-					374,438	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-					374,438	
(一般財源計)	34,306,863	30.0	34,306,863	51.8	法定目的税	-	-	-					374,438	
交通安全対策特別交付金	30,736	0.0	30,736	0.0	入湯税	-	-	-					374,438	
分担金・負担金	446,189	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					374,438	
使用料	1,875,779	1.6	665,806	1.0	都市計画税	-	-	-					374,438	
手数料	493,489	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					374,438	
国庫支出金	19,547,801	17.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					374,438	
国庫提供交付金	32,776,188	28.6	31,050,674	46.9	旧法による税	-	-	-					374,438	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	29,596,644	100.0	-					374,438	
都道府県支出金	7,766,312	6.8	-	-									374,438	
財産収入	1,341,259	1.2	113,875	0.2									374,438	
寄附金	1,780,218	1.6	-	-									374,438	
繰入金	5,643,109	4.9	-	-									374,438	
繰越金	2,355,844	2.1	-	-									374,438	
繰上り	937,634	0.8	622	0.0									374,438	
地方債	5,232,000	4.6	-	-									374,438	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									374,438	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									374,438	
歳入合計	114,533,421	100.0	66,168,576	100.0									374,438	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳出			
人件費	21,543,571	19.1	20,668,442	20,259,553	30.6	議会費	896,977	0.8	18,292	896,977	基準財政収入額	29,461,847	29,925,672	
うち職員給与	15,231,472	13.5	14,496,140	-	-	総務費	11,709,839	10.4	726,093	10,676,177	基準財政需要額	60,512,521	60,902,348	
扶助費	29,382,745	26.1	10,033,880	9,925,039	15.0	民生費	52,929,891	47.0	1,194,400	31,247,766	標準税収入額等	65,535,273	66,004,045	
公債費	10,907,475	9.7	10,907,307	10,907,307	16.5	衛生費	7,762,023	6.9	91,983	7,181,980	標準財政規模	67,353,076	69,624,413	
元金	10,195,468	9.1	10,195,300	10,195,300	15.4	労働費	359,603	0.3	47,785	171,591	財政力指数	0.49	0.50	
利子	711,999	0.6	711,999	711,999	1.1	農林水産業費	2,431	0.0	-	2,358	実質収支比率(%)	2.5	2.4	
一時借入金	8	0.0	8	8	0.0	商工費	667,737	0.6	3,814	623,586	公債費負担比率(%)	13.8	16.7	
(義務的経費計)	61,833,791	55.0	41,609,629	41,091,899	62.1	土木費	15,054,145	13.4	8,501,273	4,712,483	健全化判断比率	-	-	
物件費	13,101,617	11.6	10,964,291	10,558,737	16.0	消防費	752,709	0.7	115,714	532,060	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	1,012,277	0.9	874,935	874,935	1.3	教育費	11,459,060	10.2	1,990,887	10,050,523	実質公債費比率(%)	4.7	3.8	
補助費等	4,685,854	4.2	4,071,422	3,186,109	4.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,454,559	1.3	1,454,559	1,081,876	1.6	公債費	10,907,769	9.7	-	10,907,601	積立金	19,961,604	20,406,135	
繰出金	10,892,083	9.7	9,919,069	6,137,178	9.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,501,770	2,958,630	
積立金	8,000,269	7.1	6,087,815	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	17,266,139	12,908,709	
投資・出資金・貸付金	286,052	0.3	278,091	-	-	歳出合計	112,502,184	100.0	12,690,241	77,003,102	地方債現在高	39,020,334	43,983,802	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	19,927,551	16,100,688	
投資的経費	12,690,241	11.3	3,197,850	61,848,858千円	-	国会	10,892,083	-	30,000	-182,399	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	221,278	0.2	217,963	-	-	国民健康保険	-	-	67,961	94,255	その他	1,247,792	1,693,417	
普通建設事業費	12,690,241	11.3	3,197,850	93.5%	93.5%	健康保険	-	-	94,255	93	実質的なもの	-	-	
うち補助	6,069,696	5.4	629,386	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険者	-	-	94,255	82	収益事業収入	10,000	20,000	
うち単独	6,590,988	5.9	2,538,907	歳入一般財源等	-	1人当り	5,140,554	-	94,255	220	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	79,034,339千円	-	国民健康保険	5,140,554	-	94,255	93	徴収率(%)	96.8	89.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	5,751,529	-	94,255	82	合計	96.6	88.2	
歳出合計	112,502,184	100.0	77,003,102	-	-				94,255	220	市町村民税	96.6	88.2	
									94,255	220	純固定資産税	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	549,569人 528,587人 4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区		
								区分	22年国調	17年国調						
					25.3.31	541,253人	531,017人	第1次	436 0.2	500 0.2	13	1156	東京都	杉並区	地方交付税種地	0-
					24.3.31	528,706人	528,706人	第2次	25,303 12.1	30,299 12.4	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	182,980 87.7	205,569 83.8	歳入総額		167,778,624	159,503,182		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		160,664,508	152,696,316		
地方税	59,906,049	35.7	59,906,049	56.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		7,114,116	6,806,866		
地方譲与税	763,821	0.5	763,821	0.7	普通税	59,898,455	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		81,710	80,082		
利子割交付金	785,753	0.5	785,753	0.7	法定普通税	59,898,455	100.0	-	低開発	×	実質収支		7,032,406	6,726,784		
配当割交付金	397,400	0.2	397,400	0.4	市町村民税	56,887,292	95.0	-	旧産炭	×	単年度収支		305,622	-649,943		
株式等譲渡所得割交付金	102,156	0.1	102,156	0.1	個人均等割	909,086	1.5	-	山振	×	積立金		8,024,146	6,784,800		
地方消費税交付金	5,340,408	3.2	5,340,408	5.1	所得割	55,978,206	93.4	-	過疎	×	繰上償還金		-	1,862,543		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額		4,850,000	4,600,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支		3,479,768	3,397,400		
自動車取得税交付金	459,998	0.3	459,998	0.4	固定資産税	-	-	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員		3,280	10,686,240	3,258	
地方特例交付金	188,369	0.1	188,369	0.2	軽自動車税	128,988	0.2	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,882,175	4.8	-	財源超過	×	うち技能労務員		477	1,472,976	3,088	
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		138	398,848	2,890	
特別交付税	-	-	-	-	目的税	7,594	0.0	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	7,594	0.0	-	定数	×	合計		3,418	11,085,088	3,243	
(一般財源計)	67,943,954	40.5	67,943,954	64.5	入湯税	7,594	0.0	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	68,219	0.0	68,219	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理		1	25.01.01	11,126	
分担金・負担金	556,876	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		2	25.01.01	8,914	
使用料	3,816,971	2.3	1,248,468	1.2	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場		1	25.01.01	7,640	
手数料	757,720	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		1	25.01.01	8,573	
国庫支出金	21,914,184	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校		1	25.01.01	7,759	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	37,877,023	22.6	36,013,045	34.2	合 計	59,906,049	100.0	-	老人福祉	×	中学校		46	25.01.01	5,966	
都道府県支出金	10,497,282	6.3	-	-				区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
財産収入	644,578	0.4	108,085	0.1				基準財政収入額			56,438,958	57,549,290				
繰入金	323,329	0.2	-	-				基準財政需要額			92,452,003	92,857,192				
繰越金	6,806,866	4.1	-	-				標準税収入額等			102,400,909	102,907,398				
繰上収入	1,636,344	1.0	1,729	0.0				標準財政規模			105,574,882	109,227,498				
地方債	5,220,400	3.1	-	-				財政力指数			0.62	0.65				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				実質収支比率(%)			6.7	6.2				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				公債費負担比率(%)			1.2	2.9				
歳入合計	167,778,624	100.0	105,383,500	100.0				健全化判断比率			-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					積立金		25,534,307	22,360,161			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現在高	8,723,583	11,549,901			
人件費	37,298,796	23.2	34,547,810	32,906,347	31.2	議会費	990,608	0.6	-	990,608	地方債現在高	17,616,031	13,602,034			
うち職員給	24,027,588	15.0	22,766,340	-	-	総務費	26,566,528	16.5	2,088,545	23,620,773	地方債現在高	28,382,430	26,036,119			
扶助費	37,390,418	23.3	13,982,176	13,982,176	13.3	民生費	79,160,830	49.3	2,215,760	50,354,274	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	5,484,066	3,776,761			
公債費	1,438,822	0.9	1,437,828	1,437,828	1.4	衛生費	13,835,725	8.6	67,480	12,845,692	収益事業収入	10,000	20,000			
元金	1,206,403	0.8	1,205,409	1,205,409	1.1	労働費	721,235	0.4	8,784	406,626	土地開発基金現在高	-	-			
元利子	232,419	0.1	232,419	232,419	0.2	農林水産業費	61,574	0.0	-	54,174	徴収率(%)	98.3	94.5	98.0	93.6	
一時借入金(義務的経費計)	76,128,036	47.4	49,967,814	48,326,351	45.9	商工費	945,318	0.6	68,251	842,937	市町村民税	98.2	94.3	97.9	93.3	
物件費	28,043,537	17.5	24,580,848	20,925,304	19.9	土木費	15,200,006	9.5	9,446,333	6,893,543	純固定資産税	-	-	-	-	
維持補修費	926,629	0.6	692,961	692,961	0.7	消防費	598,143	0.4	143,585	563,368						
補助費等	9,581,991	6.0	8,385,637	6,439,975	6.1	教育費	21,145,712	13.2	4,643,240	16,929,341						
うち一部事務組合負担金	2,387,182	1.5	2,387,182	1,756,333	1.7	災害復旧費	-	-	-	-						
繰出金	17,753,966	11.1	16,271,465	10,870,860	10.3	公債費	1,438,829	0.9	-	1,437,835						
積立金	9,449,392	5.9	9,076,849	-	-	諸支出費	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	98,979	0.1	95,779	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	160,664,508	100.0	18,681,978	114,939,171						
投資的経費	18,681,978	11.6	5,867,818	87,255,451千円	82.8%	経常経費充当一般財源等計	17,753,966	11.6	1,414,947	1,414,947						
うち人件費	981,842	0.6	981,842	82.8%	82.8%	公営事業等への繰入一般財源等	122,053,287千円	75.3%	1,113,403	1,113,403						
普通建設事業費	18,681,978	11.6	5,867,818	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		合 計	17,753,966	11.6	103,761	103,761						
うち補助	4,959,938	3.1	142,258	歳入一般財源等		上水道	-	-	149,907	149,907						
うち単独	13,722,040	8.5	5,725,560	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	100	100						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		交通	-	-	76	76						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		電気	6,869,186	4.3%	221	221						
歳出合計	160,664,508	100.0	114,939,171	歳入一般財源等		その他	10,884,780	6.6%	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 22年国調 口 17年国調 増減率	284,678人 250,585人 13.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		特別区		
				25.3.31	269,463人	250,625人	区 分	22年国調	17年国調	13		1164						
				24.3.31	248,699人	248,699人	第1次	92 0.1	59 0.1	東京都		豊島区		地方交付税種地		0-		
				増 減 率	8.3%	0.8%	第2次	13,851 14.3	17,281 15.0									
				面積 人口密度	13.01km <sup>2</sup> 21,881人		第3次	82,936 85.6	92,906 80.7	区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				歳 入 総 額	104,426,142	101,951,476			
地 方 税	28,326,163	27.1	27,957,313	44.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 業	×	歳 出 総 額	101,197,755	98,926,139					
地 方 譲 与 税	457,483	0.4	457,483	0.7	普 通 税	28,326,163	100.0	-	旧 工 特 産 業	×	歳 入 歳 出 差 引	3,228,387	3,025,337					
利 子 割 交 付 金	333,808	0.3	333,808	0.5	法 定 普 通 税	27,957,313	98.7	-	低 開 発 産 業	×	翌年度に繰越すべき財源	1,213,135	1,223,966					
配 当 割 交 付 金	169,238	0.2	169,238	0.3	市 町 村 民 税	24,507,915	86.5	-	旧 産 炭 産 業	×	実 質 収 支	2,015,252	1,801,371					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,682	0.0	43,682	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	24,077,609	85.0	-	山 振 産 業	×	単 年 度 収 支	213,881	294,112					
地 方 消 費 税 交 付 金	4,487,976	4.3	4,487,976	7.2	法 人 均 等 割 所 得 税	-	-	-	過 疎 産 業	×	積 立 金	2,411,488	3,783					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	-	-	-	首 都 産 業	×	繰 上 償 還 金	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	-	-	-	近 畿 産 業	×	積 立 金 取 崩 し 額	2,283,527	1,538,107					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	272,710	0.3	272,710	0.4	軽 自 動 車 税	62,987	0.2	-	中 部 産 業	×	実 質 単 年 度 収 支	341,842	-1,240,212					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	3,386,411	12.0	-	財 政 健 全 化 等 産 業	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 特 例 交 付 金	114,478	0.1	114,478	0.2	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業	×	一 般 職 員	1,862	6,230,252	3,346				
地 方 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
普 通 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	368,850	1.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業	×	う ち 技 能 労 務 員	203	629,503	3,101				
特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業	×	教 育 公 務 員	13	47,995	3,692				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業	×	臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	34,205,538	32.8	33,836,688	53.9	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業	×	等 合 計	1,875	6,278,247	3,348				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,188	0.0	32,188	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
分 担 金 ・ 負 担 金	812,770	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	1	24.04.01	9,846				
使 用 料	2,921,259	2.8	1,352,989	2.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		ご ん じ ゃ む 処 理	1	24.04.01	8,364				
手 数 料	654,130	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	1	24.04.01	7,338			
国 庫 支 出 金	18,542,328	17.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	1	15.04.01	8,820			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	28,892,065	27.7	27,465,307	43.8	合 計	28,326,163	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	1	15.04.01	7,730			
都 道 府 県 支 出 金	6,500,284	6.2	-	-	目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	34	15.04.01	5,980			
財 産 収 入 金	460,235	0.4	27,360	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他							
寄 附 金	12,689	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-			市 区 町 村 長	1	24.04.01	9,846				
繰 上 償 還 金	4,677,939	4.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-			副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	8,364				
繰 越 収 入 金	2,124,651	2.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			教 育 長	1	24.04.01	7,338				
諸 収 入 金	1,814,666	1.7	25,356	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-			議 会 議 長	1	15.04.01	8,820				
地 方 債	2,775,400	2.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			議 会 副 議 長	1	15.04.01	7,730				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			議 会 議 員	34	15.04.01	5,980				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	28,326,163	100.0	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
歳 入 合 計	104,426,142	100.0	62,739,888	100.0	目 的 税	-	-	-			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	27,939,739	27,833,304					
人 件 費	20,530,499	20.3	19,370,522	18,719,578	29.8	議 会 費	726,892	0.7	-	725,798	基 準 財 政 需 要 額	55,405,046	53,986,505					
うち職員給	13,518,866	13.4	12,821,523	-	-	総 務 費	14,169,114	14.0	280,942	12,682,717	標 準 財 政 収 入 額 等	60,249,778	58,785,940					
扶 助 費	26,594,580	26.3	8,155,119	8,155,119	13.0	民 生 費	49,934,860	49.3	1,444,152	28,440,635	標 準 財 政 規 模	61,893,903	62,059,884					
公 債 費	4,777,214	4.7	4,777,214	4,777,214	7.6	衛 生 費	6,940,043	6.9	18,900	5,678,254	財 政 力 指 数	0.51	0.52					
内 元 利 子 金 利 子	4,334,442	4.3	4,334,442	4,334,442	6.9	労 働 費	468,679	0.5	6,734	137,517	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	2.9					
元 償 還 金	442,199	0.4	442,199	442,199	0.7	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.8	11.9					
一時借入金(利息)	573	0.0	573	573	0.0	商 工 費	721,319	0.7	-	673,854	健全化 判定 断 比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	51,902,293	51.3	32,302,855	31,651,911	50.4	土 木 費	11,953,167	11.8	6,903,296	5,466,802	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	16,165,861	16.0	11,920,065	10,500,428	16.7	消 防 費	352,594	0.3	8,444	345,884	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.6	5.0					
維持補修費	488,929	0.5	475,030	475,030	0.8	教 育 費	11,118,771	11.0	4,531,252	8,095,691	未 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
補助費等	5,438,325	5.4	4,445,995	3,244,709	5.2	災 害 復 旧 費	34,248	0.0	-	9,059	積 立 金	財 調	6,352,571	5,323,924				
うち一部事務組合負担金	1,469,387	1.5	1,469,387	1,093,908	1.7	公 債 費	4,778,068	4.7	-	4,778,068	財 調	減 償 特 定 目 的	672,722	612,551				
繰 上 償 還 金	10,553,099	10.4	9,714,455	5,685,031	9.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	地 方 債 現 在 高	29,296,129	29,838,013				
積 立 金	3,410,956	3.4	3,383,708	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	(債務 負担 行 為 額)	24,185,398	25,744,440				
投資・出資金・貸付金	10,324	0.0	261	261	0.0	歳 出 合 計	101,197,755	100.0	13,193,720	67,034,279	物 件 等 購 入		4,392,341	6,195,938				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,553,099				保 証 ・ 補 償		-	-				
投 資 的 経 費	13,227,968	13.1	4,791,910	51,557,370千円	-	公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	そ の 他		1,782,779	2,372,914				
うち人件費	234,181	0.2	234,181	82.2%	82.2%	歳 入 一 般 財 源 等	70,262,666千円				地 方 債 現 在 高		-	-				
普通建設事業費	13,193,720	13.0	4,782,851			経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					積 立 金	財 調	10,000	20,000				
うち補助	5,473,800	5.4	929,949			公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					現 在 高	特 定 目 的	-	-				
うち単独	7,719,920	7.6	3,852,902			公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					地 方 債 現 在 高	特 定 目 的	-	-				
災害復旧事業費	34,248	0.0	9,059			公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					物 件 等 購 入	保 証 ・ 補 償	-	-				
失業対策事業費	-	-	-			公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					そ の 他	実 質 的 な も の	-	-				
歳 出 合 計	101,197,755	100.0	67,034,279			歳 入 一 般 財 源 等					實 質 収 支	再 差 引 収 支	1,427,548	1,262,115				
						公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					加 入 世 帯 数 (世 帯 )		61,789					
						公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被 保 険 者 数 (人)		86,508					
						公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保 険 税 (料)収 入 額		87					
						公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被 保 険 者 1人 当 り		81					
						公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 (減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保 険 給 付 費		209					

平成24年度 決算状況	人	22年国調 17年国調 増減率	335,544人 330,412人 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区																							
	人口	増減率	16,296人	25.3.31	333,406人	319,396人	区分	22年国調	17年国調	13	1172	東京都	北区	地方交付税種地	0-																					
	面積	人口密度	20.59km <sup>2</sup> 16,296人	24.3.31	317,663人	317,663人	第1次	87 0.1	66 0.0	第2次	22,756 17.1	29,640 18.4	第3次	110,353 82.9	124,529 77.4	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																		
歳入の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	131,717,199	歳出総額	126,900,427	歳入歳出差引	4,816,772	翌年度に繰越すべき財源	427,301	実質収支	4,389,471	単年度収支	30,199	積立金	6,322,183	繰上償還金	-	積立金取崩し額	2,000,000	実質単年度収支	4,352,382	-	-	7,000,000	-	-5,769,950
	歳入合計	131,717,199	100.0	75,884,091	100.0		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		一般職員	2,308	7,401,756	3,207	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	245	758,520	3,096	教育公務員	25	92,572	3,703	臨時職員	-	-	等合計	2,333	7,494,328	3,212			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
人件費	23,973,615	18.9	22,373,317	21,926,155	28.9	議会費	880,960	0.7	-	880,899	議会議長	1	18.04.01	11,516																						
うち職員給	15,884,111	12.5	14,510,030	-	-	総務費	20,697,384	16.3	575,065	12,588,434	非常勤公務災害	し尿処理	1	18.04.01	9,223																					
扶助費	39,789,331	31.4	14,438,084	14,432,940	19.0	民生費	66,531,455	52.4	1,890,743	38,555,774	退職手当	ごみ処理	1	18.04.01	7,917																					
公債費	3,640,464	2.9	3,640,464	3,640,464	4.8	衛生費	8,770,207	6.9	339,731	7,407,780	事務機共同	火葬場	1	18.04.01	9,223																					
元利償還金	3,222,308	2.5	3,222,308	3,222,308	4.2	労働費	266,455	0.2	-	126,728	税務事務	常備消防	1	18.04.01	7,917																					
一時借入金(利息)	418,156	0.3	418,156	418,156	0.6	農林水産業費	266,455	0.2	-	126,728	老人福祉	小学校	1	18.04.01	7,917																					
(義務的経費計)	67,403,410	53.1	40,451,865	39,999,559	52.7	農林水産業費	3	0.0	-	3	伝染病	中学校	42	17.04.01	6,142																					
物件費	19,485,119	15.4	16,593,422	15,464,842	20.4	商工費	2,839,207	2.2	23,896	622,696																										
維持補修費	948,834	0.7	943,743	943,743	1.2	土木費	8,365,368	6.6	2,626,991	6,099,435																										
補助費等	5,715,894	4.5	4,748,077	3,738,123	4.9	消防費	1,027,579	0.8	410,030	880,206																										
うち一部事務組合負担金	1,648,512	1.3	1,648,512	1,224,015	1.6	教育費	13,810,045	10.9	3,288,713	10,770,283																										
繰入金	12,779,441	10.1	11,586,249	7,669,470	10.1	災害復旧費	71,151	0.1	-	57,947																										
積立金	9,092,673	7.2	2,646,732	-	-	公債費	3,640,613	2.9	-	3,640,613																										
投資・出資金・貸付金	2,248,736	1.8	240,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-																										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-																										
投資的経費	9,226,320	7.3	4,420,710	4,420,710	5.9	歳出合計	126,900,427	100.0	9,155,169	81,630,798																										
うち人件費	356,849	0.3	322,197	-	-																															
普通建設事業費	9,155,169	7.2	4,362,763	4,362,763	5.9																															
うち補助	2,682,528	2.1	582,437	582,437	0.8																															
うち単独	6,472,641	5.1	3,780,326	3,780,326	4.8																															
災害復旧事業費	71,151	0.1	57,947	57,947	0.5																															
失業対策事業費	-	-	-	-	-																															
歳出合計	126,900,427	100.0	81,630,798	86,391,570千円	68.2%																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度決算状況				人	22年国調	203,296人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	特別区		
				口	17年国調	191,207人	25.3.31	206,749人	191,565人	区分	22年国調	17年国調	13		1181	地方交付税種地	0-		
				増減率	6.3%	24.3.31		190,290人	190,290人	第1次	60	42	東京都		荒川区				
				面積	積密度	10.20km <sup>2</sup>	増減率	8.6%	0.7%	第2次	16,757	20,673	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
				歳入の状況(単位千円・%)	構成比	構成比				第3次	65,174	66,506	歳入総額	84,723,084	88,788,230				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況				歳入総額	84,723,084	88,788,230				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	低開発	×	歳出総額	82,643,006	86,492,482			
地方税	14,928,955	17.6	14,928,955	28.6	普通税	14,928,955	100.0	-	法定普通税	14,928,955	100.0	-	-	歳入歳出差引	2,080,078	2,295,748			
地方譲与税	288,882	0.3	288,882	0.6	市町村民税	13,479,977	90.3	-	市町村民税	13,479,977	90.3	-	-	翌年度に繰越すべき財源	50,630	1,439			
利子割交付金	181,792	0.2	181,792	0.3	個人均等割	303,438	2.0	-	個人均等割	303,438	2.0	-	-	実質収支	2,029,448	2,294,309			
配当割交付金	92,303	0.1	92,303	0.2	法人均等割	-	-	-	法人均等割	-	-	-	-	単年度収支	-264,861	-172,062			
株式等譲渡所得割交付金	23,882	0.0	23,882	0.0	法人税割	-	-	-	法人税割	-	-	-	-	積立金	2,090,051	2,598,681			
地方消費税交付金	2,198,497	2.6	2,198,497	4.2	固定資産税	-	-	-	固定資産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,753	0.4	-	軽自動車税	53,753	0.4	-	-	実質単年度収支	1,825,190	2,426,619			
自動車取得税交付金	174,310	0.2	174,310	0.3	市町村たばこ税	1,395,225	9.3	-	市町村たばこ税	1,395,225	9.3	-	-	区分					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	一般職員	1,439	4,502,631			
地方特例交付金	157,967	0.2	157,967	0.3	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-			
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	147	452,466			
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	目的税	-	-	-	-	教育公務員	38	121,795			
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	臨時職員	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	合計	1,477	4,624,426			
(一般財源計)	18,046,588	21.3	18,046,588	34.6	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	職員等	-	-			
交通安全対策特別交付金	22,327	0.0	22,327	0.0	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	1,023,990	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	特別職等					
使用料	1,891,107	2.2	609,717	1.2	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	定数					
手数料	334,610	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	適用開始年月日					
国庫支出金	15,091,798	17.8	-	-	合	14,928,955	100.0	-	合	14,928,955	100.0	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,272,247	40.5	33,348,680	63.9	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長			
都道府県支出金	4,524,189	5.3	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長			
財産収入	222,751	0.3	172,890	0.3	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長			
寄附金	311,934	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長			
繰入金	1,890,823	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長			
繰越金	2,295,748	2.7	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員			
繰上収金	1,795,972	2.1	330	0.0	合	14,928,955	100.0	-	合	14,928,955	100.0	-	-	伝染病	その他				
地方債	2,999,000	3.5	-	-	歳入一般財源等	56,213,949千円			歳入一般財源等	56,213,949千円				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	84,723,084	100.0	52,200,532	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分				平成24年度(千円)				平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	経常収支比率	区分	決算額	構成比	経常収支比率	
人件費	16,197,910	19.6	15,287,433	14,809,706	28.4	議会費	637,661	0.8	-	637,659	議会費	637,661	0.8	-	歳入	84,723,084	100.0	52,200,532	
うち職員給	9,823,679	11.9	9,063,018	-	-	総務費	10,220,264	12.4	125,610	9,448,105	総務費	10,220,264	12.4	125,610	基礎財政収入額	15,132,435	15.1	15,132,435	
扶助費	26,826,560	32.5	10,157,367	10,147,504	19.4	民生費	45,423,251	55.0	2,507,702	25,577,518	民生費	45,423,251	55.0	2,507,702	基礎財政需要額	48,481,115	49.3	48,481,115	
公債費	2,690,814	3.3	2,690,814	2,690,814	5.2	衛生費	6,366,528	7.7	140,241	5,054,084	衛生費	6,366,528	7.7	140,241	標準税収入額等	50,955,384	51.0	50,955,384	
元利償還金	2,318,238	2.8	2,318,238	2,318,238	4.4	労働費	129,423	0.2	2,668	93,159	労働費	129,423	0.2	2,668	標準財政規模	52,129,497	53.1	52,129,497	
元金	372,391	0.5	372,391	372,391	0.7	農林水産業費	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	財政力指数	0.31	0.31	0.31	
利息	185	0.0	185	185	0.0	商工費	1,765,624	2.1	-	540,531	商工費	1,765,624	2.1	-	実質収支比率(%)	3.9	4.2	3.9	
一時借入金	45,715,284	55.3	28,135,614	27,648,024	53.0	土木費	4,593,703	5.6	1,709,817	2,789,066	土木費	4,593,703	5.6	1,709,817	公債費負担比率(%)	4.8	4.8	4.8	
(義務的経費計)	12,792,147	15.5	10,425,790	9,781,003	18.7	消防費	375,836	0.5	50,248	204,483	消防費	375,836	0.5	50,248	健全化判断比率	-	-	-	
物件費	337,342	0.4	262,349	262,349	0.5	教育費	10,397,696	12.6	3,191,290	7,087,246	教育費	10,397,696	12.6	3,191,290	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	
維持補修費	4,795,041	5.8	4,155,503	3,425,569	6.6	災害復旧費	42,186	0.1	-	11,186	災害復旧費	42,186	0.1	-	実質公債費比率(%)	0.8	2.7	0.8	
補助費等	1,129,831	1.4	1,129,831	847,712	1.6	公債費	2,690,834	3.3	-	2,690,834	公債費	2,690,834	3.3	-	将来負担比率(%)	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	8,077,324	9.8	7,333,479	4,845,523	9.3	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	
繰出金	2,113,826	2.6	2,073,991	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	積立金	12,343,813	12.6	10,253,762	
積立金	1,042,280	1.3	5,820	-	-	歳出合計	82,643,006	100.0	7,727,576	54,133,871	歳出合計	82,643,006	100.0	7,727,576	現在高	2,239,014	2.3	2,260,304	
投資・出資金・貸付金	7,769,762	9.4	1,741,325			經常経費充当一般財源等計	8,077,324			96,014	經常経費充当一般財源等計	8,077,324			地方債現在高	21,284,353	21.5	20,603,591	
前年度繰上充用金	247,963	0.3	247,963			公営事業等への繰上	391,611			-2,029,876	公営事業等への繰上	391,611			地方債現在高	2,980,623	3.0	6,016,882	
投資的経費	7,727,576	9.4	1,730,139			公営事業等への繰上	391,611			41,778	公営事業等への繰上	391,611			(債務負担行為額)	8,399,248	8.4	8,948,296	
うち人件費	1,587,221	1.9	285,910			経常収支比率	88.0%			66,458	経常収支比率	88.0%			物件等購入保証・補償	-	-	-	
うち補助	6,140,355	7.4	1,444,229			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				82	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				その他	10,000	10.1	20,000	
うち単独	42,186	0.1	11,186			歳入一般財源等	56,213,949千円			82	歳入一般財源等	56,213,949千円			土地開発基金現在高	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-			歳入一般財源等	56,213,949千円			97	歳入一般財源等	56,213,949千円			徴収率(%)	97.3	90.4	97.0	
失業対策事業費	-	-	-							97					現・計	97.0	89.5	96.7	
歳出合計	82,643,006	100.0	54,133,871							239					純固定資産税	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	535,824人 523,083人 2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区
					25.3.31	537,668人	521,826人	区 分	22年国調	17年国調	13	1199		
					24.3.31	519,283人	519,283人	第1次	316 0.2	345 0.1	東京都	板橋区	地方交付税種地	0-
					増減率	3.5%	0.5%	第2次	39,121 18.7	50,975 20.4				
					面積 人口密度	32.17 km <sup>2</sup> 16,656人		第3次	169,664 81.1	191,171 76.3	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	41,672,482	23.0	41,672,482	37.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	181,570,701	183,569,300	
地方譲与税	816,064	0.4	816,064	0.7	普 通 税	41,671,641	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	177,770,463	179,786,660	
利子割交付金	529,267	0.3	529,267	0.5	法定普通税	41,671,641	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	3,800,238	3,782,640	
配当割交付金	267,631	0.1	267,631	0.2	市町村民税	37,950,954	91.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	68,776	0.0	68,776	0.1	個人均等割	811,948	1.9	-	山振	×	実質収支	3,800,238	3,782,640	
地方消費税交付金	5,550,796	3.1	5,550,796	5.0	所得割	37,139,006	89.1	-	過疎	×	単年度収支	17,598	959,485	
ゴルフ場利用税交付金	4,280	0.0	4,280	0.0	法人均等割	-	-	-	近畿	×	積立金	1,652,306	10,531	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	中 部	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	493,847	0.3	493,847	0.4	固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	-	2,792,400	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	指数表選定	×	実質単年度収支	1,669,904	-1,822,384	
地方特例交付金	379,922	0.2	379,922	0.3	軽自動車税	174,858	0.4	-	財源超過	×	区 分			
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,545,829	8.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	3,353	10,501,596	3,132	
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	うち消防職員	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	うち技能労務員	443	1,336,531	
(一般財源計)	49,783,065	27.4	49,783,065	44.9	目的税	841	0.0	-	事務機共同	常備消防	教育公務員	11	38,983	
交通安全対策特別交付金	70,190	0.0	70,190	0.1	法定目的税	841	0.0	-	税務事務	小学校	臨時職員	-	-	
分担金・負担金	2,683,066	1.5	-	-	入湯税	841	0.0	-	老人福祉	中学校	等 合	3,364	10,540,579	
使用料	3,568,880	2.0	1,527,939	1.4	事業所税	-	-	-	伝染病	その他				
手数料	734,033	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	38,883,403	21.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	61,447,973	33.8	59,540,989	53.7	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	10,411,162	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	543,915	0.3	45,262	0.0	合 計	41,672,482	100.0	-						
寄附金	48,548	0.0	-	-										
繰入金	2,842,051	1.6	-	-										
繰越金	3,782,640	2.1	-	-										
繰上収入	2,072,775	1.1	1,219	0.0										
地方債	4,699,000	2.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	181,570,701	100.0	110,968,664	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	33,445,934	18.8	31,977,291	30,761,649	27.7	議会費	942,185	0.5	-	941,916	基準財政収入額	42,499,921	43,016,827	
うち職員給	22,346,850	12.6	21,280,663	-	-	総務費	17,065,569	9.6	1,441,358	14,494,434	基準財政需要額	102,040,910	100,296,061	
扶助費	69,065,445	38.9	24,021,157	24,020,784	21.6	民生費	105,452,349	59.3	1,082,578	57,469,602	標準財政収入額等	109,018,005	107,414,778	
公債費	5,658,787	3.2	5,658,787	5,658,787	5.1	衛生費	14,236,322	8.0	105,809	11,607,140	標準財政規模	112,112,596	113,560,597	
元金	5,026,062	2.8	5,026,062	5,026,062	4.5	労働費	145,972	0.1	-	79,882	財政力指数	0.43	0.44	
元利子	632,725	0.4	632,725	632,725	0.6	農林水産業費	113,615	0.1	-	97,880	実質収支比率(%)	3.4	3.3	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,186,745	0.7	48,857	986,389	公債費負担比率(%)	4.8	5.1	
(義務的経費計)	108,170,166	60.8	61,657,235	60,441,220	54.5	土木費	9,321,745	5.2	2,745,255	6,140,915	健全化判断比率	-	-	
物件費	28,826,907	16.2	24,351,576	23,012,805	20.7	消防費	1,009,692	0.6	435,844	593,102	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	850,175	0.5	817,965	817,965	0.7	教育費	22,635,488	12.7	7,134,151	16,320,107	実質公債費比率(%)	-1.4	-0.5	
補助費等	8,207,775	4.6	6,896,051	5,281,787	4.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,548,225	1.4	2,548,225	1,875,317	1.7	公債費	5,660,781	3.2	-	5,660,781	積立金	10,408,321	8,756,015	
繰出金	16,842,956	9.5	15,251,460	10,092,433	9.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	155,602	155,602	
積立金	1,824,240	1.0	1,743,580	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	21,516,378	23,933,310	
投資・出資金・貸付金	54,392	0.0	513	-	-	歳出合計	177,770,463	100.0	12,993,852	114,392,148	地方債現在高	39,355,411	39,682,473	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	10,128,392	10,117,774	
投資的経費	12,993,852	7.3	3,673,768	99,646,210千円	経常経費充当一般財源等計	16,842,956	国会	実質収支	2,242,397	2,242,397	物件等購入	-	-	
うち人件費	640,076	0.4	574,500	99,646,210千円	99,646,210千円	394,036	国民健康保険	再差引収支	1,874,460	1,874,460	保証・補償	671,791	854,357	
普通建設事業費	12,993,852	7.3	3,673,768	89.8%	89.8%	-	の上水道	加入世帯数(世帯)	99,210	99,210	その他	-	-	
うち補助	1,090,585	0.6	81,616	89.8%	89.8%	-	の工業用水道	被保険者数(人)	153,255	153,255	実質的なもの	-	-	
うち単独	11,903,267	6.7	3,592,152	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	の交通	保険税(料)収入額	89	89	収益事業収入	10,000	20,000	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	118,192,386千円	6,273,707	国民健康保険	被保険者1人当り	83	83	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-			10,175,213	その他	保険給付費	245	245	徴収率(%)	97.4	91.2	
歳出合計	177,770,463	100.0	114,392,148								合計	97.2	90.5	
											市町村民税	97.2	90.5	
											純固定資産税	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	716,124人 692,339人 3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
					25.3.31	709,609人	697,009人	区 分	22年国調	17年国調	13	1202			
					24.3.31	695,432人	695,432人	第1次	1,180 0.4	1,366 0.5	東京都	練馬区	地方交付税種地	0-	
					増減率	2.0%	0.2%	第2次	43,009 16.1	46,966 17.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	222,650 83.4	216,316 78.9	歳入総額		228,072,838	224,959,965	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		228,072,838	224,959,965	
地方税	60,442,748	26.5	60,442,748	40.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		5,482,943	4,906,441	
地方譲与税	1,062,335	0.5	1,062,335	0.7	普 通 税	60,418,201	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		613,485	5,932	
利子割交付金	792,518	0.3	792,518	0.5	法定普通税	60,418,201	100.0	-	低開発	×	実質収支		4,869,458	4,900,509	
配当割交付金	400,768	0.2	400,768	0.3	市町村民税	56,610,947	93.7	-	旧産炭	×	単年度収支		-31,051	834,663	
株式等譲渡所得割交付金	103,000	0.0	103,000	0.1	個人均等割	1,052,001	1.7	-	山振	×	積立金		35,978	31,799	
地方消費税交付金	6,589,745	2.9	6,589,745	4.5	所得割	55,558,946	91.9	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額		1,000,000	1,500,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支		-995,073	-633,538	
自動車取得税交付金	640,612	0.3	640,612	0.4	固定資産税	-	-	-	中 部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員		4,266	13,800,510	3,235
地方特例交付金	418,272	0.2	418,272	0.3	軽自動車税	244,340	0.4	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,562,914	5.9	-	財源超過	×	うち技能労務員		800	2,380,800	2,976
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		35	131,081	3,745
特別交付税	-	-	-	-	目的税	24,547	0.0	-	特別職等	×	臨時職員		1	3,069	3,069
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	24,547	0.0	-	定数	×	合計		4,302	13,934,660	3,239
(一般財源計)	70,449,998	30.9	70,449,998	47.7	入湯税	24,547	0.0	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	90,799	0.0	90,799	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理		1	25.04.01	11,390
分担金・負担金	822,381	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		1	25.04.01	9,110
使用料	3,743,597	1.6	1,692,532	1.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場		1	25.04.01	7,860
手数料	813,223	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		1	25.04.01	9,110
国庫支出金	42,341,703	18.6	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校		1	25.04.01	7,860
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	77,527,013	34.0	75,460,558	51.1	合 計	60,442,748	100.0	-	老人福祉	×	中学校		48	19.04.01	6,150
都道府県支出金	14,834,785	6.5	-	-					伝染病	×	その他				
財産収入	458,349	0.2	26,561	0.0							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
寄附金	47,004	0.0	-	-							基準財政収入額		59,912,013	60,937,777	
繰入金	5,258,543	2.3	-	-							基準財政需要額		135,372,571	134,549,882	
繰越金	2,455,441	1.1	-	-							標準税収入額等		145,514,054	144,852,330	
繰上収入	2,584,002	1.1	7,200	0.0							標準財政規模		149,649,947	153,088,512	
地方債	6,646,000	2.9	-	-							財政力指数		0.45	0.47	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		3.3	3.2	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							公債費負担比率(%)		6.7	7.5	
歳入合計	228,072,838	100.0	147,727,648	100.0							健全化判断比率				
											実質赤字比率(%)		-	-	
											連結実質赤字比率(%)		-	-	
											実質公債費比率(%)		-0.4	0.3	
											将来負担比率(%)		-	-	
											積立金		27,302,147	25,815,169	
											現在高		3,306,896	5,178,908	
											地方債現在高		19,181,095	21,066,940	
											地方債現在高		50,234,210	52,954,877	
											物件等購入		31,245,303	32,492,581	
											保証・補償		-	-	
											その他		1,414,864	1,192,250	
											実質的なもの		-	-	
											収益事業収入		10,000	20,000	
											土地開発基金現在高		14,950,000	14,950,000	
											徴収率(%)		97.6	92.5	
											合計		97.4	92.0	
											市町村民税		97.4	91.9	
											純固定資産税		-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	683,426人 624,807人 9.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区	
					25.3.31	669,592人	647,349人	区分	22年国調	17年国調	13	1211			
					24.3.31	646,083人	646,083人	第1次	597 0.2	721 0.2	東京都	足立区	地方交付税種地	0-	
					増減率	3.6%	0.2%	第2次	57,205 22.3	75,870 24.8	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	198,520 77.4	219,903 71.8	歳入総額 248,738,818 245,372,452			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方税	43,036,825	17.3	43,036,825	30.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引 6,728,400 8,273,654						
地方譲与税	1,080,005	0.4	1,080,005	0.8	普通税	43,036,825	100.0	-	実質収支 5,902,115 8,182,363						
利子割交付金	522,029	0.2	522,029	0.4	法定普通税	43,036,825	100.0	-	単年度収支 -2,280,248 817,567						
配当割交付金	264,033	0.1	264,033	0.2	市町村民税	37,853,383	88.0	-	積立金 2,068,829 10,040						
株式等譲渡所得割交付金	67,879	0.0	67,879	0.0	個人均等割	916,965	2.1	-	繰上償還金 - -						
地方消費税交付金	6,800,561	2.7	6,800,561	4.8	所得割	36,936,418	85.8	-	積立金取崩し額 6,148,646 4,403,862						
ゴルフ場利用税交付金	3,039	0.0	3,039	0.0	法人均等割	-	-	-	実質単年度収支 -6,360,065 -3,576,255						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
自動車取得税交付金	653,731	0.3	653,731	0.5	固定資産税	-	-	-	一般職員 3,330 10,849,140 3,258						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	うち消防職員 - - -						
地方特例交付金	589,892	0.2	589,892	0.4	軽自動車税	324,553	0.8	-	うち技能労務員 218 705,884 3,238						
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,858,889	11.3	-	教育公務員 25 98,376 3,935						
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	臨時職員 - - -						
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	員等合計 3,355 10,947,516 3,263						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	53,017,994	21.3	53,017,994	37.1	目的税	-	-	-	議員公務災害 1 24.01.01 10,990						
交通安全対策特別交付金	94,426	0.0	94,426	0.1	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害 2 24.01.01 8,810						
分担金・負担金	2,157,882	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当 1 25.01.01 7,590						
使用料	4,435,530	1.8	1,936,771	1.4	事業所税	-	-	-	事務機共同 1 9.04.01 9,490						
手数料	834,725	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務 1 9.04.01 8,130						
国庫支出金	53,513,487	21.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 43 9.04.01 6,190						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	89,674,039	36.1	87,871,882	61.4	法定外目的税	-	-	-	伝染病 1 9.04.01 6,190						
都道府県支出金	15,134,056	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	合計 43,036,825 100.0						
財産収入	1,210,436	0.5	144,572	0.1	合 計	43,036,825	100.0	-	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)						
寄附金	65,875	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額 45,035,350 45,305,160					
繰入金	17,444,662	7.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額 132,907,232 135,257,938					
繰越金	3,273,654	1.3	-	-	議会費	971,645	0.4	-	970,810	標準財政収入額等 140,137,940 144,606,207					
繰上収入	3,980,052	1.6	1,352	0.0	総務費	24,289,943	10.0	887,408	22,379,154	標準財政規模 144,084,989 152,470,798					
地方債	3,902,000	1.6	-	-	民生費	138,334,711	57.2	1,879,650	72,444,829	財政力指数 0.33 0.34					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	15,117,903	6.2	105,580	12,688,417	実質収支比率(%) 4.1 5.4					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労働費	1,076,409	0.4	58,708	345,548	公債費負担比率(%) 6.3 9.3					
歳入合計	248,738,818	100.0	143,066,997	100.0	農林水産業費	100,063	0.0	8,936	89,674	健全化判断比率					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%) - -				
人件費	36,630,640	15.1	34,113,026	32,976,724	23.0	議会費	971,645	0.4	-	970,810	連結実質赤字比率(%) - -				
うち職員給	23,506,844	9.7	21,591,165	-	-	総務費	24,289,943	10.0	887,408	22,379,154	実質公債費比率(%) 0.3 0.9				
扶助費	90,126,608	37.2	31,715,133	31,715,133	22.2	民生費	138,334,711	57.2	1,879,650	72,444,829	将来負担比率(%) - -				
公債費	10,303,992	4.3	10,303,992	10,154,987	7.1	衛生費	15,117,903	6.2	105,580	12,688,417	積立金 財調 22,556,619 21,636,436				
元金	8,972,673	3.7	8,972,673	8,823,673	6.2	労働費	1,076,409	0.4	58,708	345,548	現在高 減債 12,954,612 18,419,305				
元利子	1,331,319	0.6	1,331,319	1,331,314	0.9	農林水産業費	100,063	0.0	8,936	89,674	地方債現在高 61,972,528 67,043,201				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,929,629	0.8	17,270	1,854,111	物件等購入 75,373,735 76,664,784				
(義務的経費計)	137,061,240	56.6	76,132,151	74,846,844	52.3	土木費	18,213,074	7.5	9,078,166	11,446,309	保証・補償 31,224,363 9,823,380				
物件費	33,466,904	13.8	27,257,737	25,932,267	18.1	消防費	791,629	0.3	56,286	730,840	その他 - -				
維持補修費	1,190,849	0.5	1,090,584	1,090,584	0.8	教育費	30,878,543	12.8	9,211,672	22,908,769	収益事業収入 10,000 20,000				
補助費等	13,569,016	5.6	11,565,506	9,771,460	6.8	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高 - -				
うち一部事務組合負担金	3,237,632	1.3	3,237,632	2,447,195	1.7	公債費	10,306,869	4.3	-	10,306,869	徴収率(%) 96.7 89.3 96.5 89.0				
繰出金	24,662,909	10.2	21,939,181	13,026,992	9.1	諸支出費	-	-	-	-	現・計 96.3 88.2 96.1 87.8				
積立金	10,214,050	4.2	10,001,050	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税 - - -				
投資・出資金・貸付金	541,774	0.2	385,247	5	0.0	歳出合計	242,010,418	100.0	21,303,676	156,165,330					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	124,668,152千円	-	24,662,909	国会 24,662,909	実質収支 1,986,524				
投資的経費	21,303,676	8.8	7,793,874	7,793,874	8.8	經常収支比率	87.1%	87.1%	-	国民健康 11,947,194	再差引収支 1,459,804				
うち人件費	799,718	0.3	799,663	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	健康保険 12,715,715	加入世帯数(世帯) 129,492				
普通建設事業費	21,303,676	8.8	7,793,874	-	-	歳入一般財源等	162,893,730千円	-	-	被保険者 220,729	被保険者1人当り 79				
うち補助	4,314,918	1.8	352,982	-	-	合 計	162,893,730千円	-	-	国民健康保険 11,947,194	保険給付費 249				
うち単独	16,914,081	7.0	7,366,215	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	その他 12,715,715	国庫支出金 87				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	その他 12,715,715	保険給付費 249				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	その他 12,715,715	保険給付費 249				
歳出合計	242,010,418	100.0	156,165,330	162,893,730千円	-	公営事業等への繰出	-	-	-	その他 12,715,715	保険給付費 249				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況

平成24年度 決算状況	人	22年国調	442,586 人		区 分	住民基本台帳人口		う ち 日 本 人			産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区		
	口	17年国調	424,878 人	4.2 %		25.3.31	446,612 人	432,930 人	区 分	22年国調	17年国調	13	1229					東京都	葛飾区
	面	積	34.84 km <sup>2</sup>		24.3.31	434,112 人		434,112 人			第1次	412		449		区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
	人	口	12,703 人	2.9 %		増減率	2.9 %		-0.3 %			0.2		0.2					
歳入の状況(単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
地 方 税	30,868,838	17.1	30,868,838	29.8	普 通 税	30,860,213	100.0	-	旧 新 産 業 振 興 税	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
地 方 譲 与 税	697,804	0.4	697,804	0.7	法 定 普 通 税	30,860,213	100.0	-	旧 工 特 産 業 振 興 税	-	-	-	-	5,907,838	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
利 子 割 交 付 金	380,727	0.2	380,727	0.4	市 町 村 民 税	27,374,992	88.7	-	低 開 発 地 区 振 興 税	-	-	-	-	210,576	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
配 当 割 交 付 金	192,505	0.1	192,505	0.2	個 人 均 等 割 所 得 税	640,559	2.1	-	旧 産 炭 地 区 振 興 税	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,464	0.0	49,464	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	26,734,433	86.6	-	山 手 町 振 興 税	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
地 方 消 費 税 交 付 金	4,356,426	2.4	4,356,426	4.2	法 人 税 割 固 定 資 産 税	-	-	-	過 疎 地 振 興 税	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	-	-	-	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 指 数 表 選 定 財 源 超 過	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	172,854	0.6	-	一 般 職 員	2,802	8,969,202	3,201	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
自 動 車 取 得 税 交 付 金	421,856	0.2	421,856	0.4	市 町 村 た ば こ 税	3,312,367	10.7	-	一 般 職 員	550	1,658,250	3,015	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉾 産 税	-	-	-	職 員	23	83,672	3,638	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
地 方 特 例 交 付 金	396,612	0.2	396,612	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	等 合 計	2,825	9,052,874	3,205	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
地 方 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
普 通 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	8,625	0.0	-	特 別 職 等	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	8,625	0.0	-	定 数	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	入 湯 税	8,625	0.0	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
( 一 般 財 源 計 )	37,364,232	20.7	37,364,232	36.1	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,875	0.0	62,875	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
分 担 金 ・ 負 担 金	1,583,378	0.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	1	25.04.01	11,190	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
使 用 料	2,514,266	1.4	1,280,179	1.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	2	25.04.01	9,130	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
手 数 料	525,342	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	退 職 手 当	1	25.04.01	7,780	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
国 庫 支 出 金	31,823,688	17.7	-	-	合 計	30,868,838	100.0	-	事 務 機 共 同	1	25.04.01	9,160	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
国 有 提 供 交 付 金	66,358,598	36.8	64,804,410	62.6	議 会 費	844,745	0.5	-	税 務 事 務	1	25.04.01	7,690	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	事 業 費	19,773,001	11.3	-	老 人 福 祉	38	25.04.01	6,170	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
都 道 府 県 支 出 金	13,630,172	7.6	-	-	民 生 費	85,002,412	48.8	-	伝 染 病	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
財 産 収 入 金	443,254	0.2	47,421	0.0	衛 生 費	10,963,719	6.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
寄 附 金	160,361	0.1	-	-	農 林 水 産 業 費	606,123	0.3	-	特 別 職 等	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
繰 上 金	4,641,608	2.6	-	-	商 工 費	3,389,617	1.9	-	議 員 公 務 災 害	1	25.04.01	11,190	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
繰 越 収 入 金	8,410,524	4.7	-	-	土 木 費	18,841,555	10.8	-	非 常 勤 公 務 災 害	2	25.04.01	9,130	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
諸 収 入 金	4,996,648	2.8	1,666	0.0	消 防 費	1,214,388	0.7	-	退 職 手 当	1	25.04.01	7,780	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
地 方 債	7,644,400	4.2	-	-	教 育 費	19,252,244	11.0	-	事 務 機 共 同	1	25.04.01	9,160	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	45,958	0.0	-	税 務 事 務	1	25.04.01	7,690	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	公 債 費	14,104,062	8.1	-	老 人 福 祉	38	25.04.01	6,170	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
歳 入 合 計	180,159,346	100.0	103,560,783	100.0	諸 支 出 費	183,403	0.1	-	伝 染 病	-	-	-	-	5,697,262	-2,456,855	3,787	-	1,009,000	-3,462,068
性質別の歳出の状況(単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)		
人 件 費	29,631,157	17.0	27,942,989	26,846,954	25.9	議 会 費	844,745	0.5	-	844,745	31,900,693	32,248,025	101,845,647	104,401,752	0.34	5.5	11.2		
うち職員給	18,518,540	10.6	16,985,323	-	-	総 務 費	19,773,001	11.3	142,020	17,497,594	96,705,103	95,791,153	101,845,647	104,401,752	0.34	5.5	11.2		
扶 助 費	53,776,718	30.9	20,273,044	20,257,439	19.6	民 生 費	85,002,412	48.8	1,719,121	48,011,490	96,705,103	95,791,153	101,845,647	104,401,752	0.34	5.5	11.2		
公 債 費	14,081,317	8.1	14,081,317	5,634,717	5.4	衛 生 費	10,963,719	6.3	11,166	9,342,421	101,845,647	101,041,373	101,845,647	101,041,373	0.34	5.5	11.2		
元 利 金	13,626,109	7.8	13,626,109	5,179,509	5.0	農 林 水 産 業 費	606,123	0.3	-	450,228	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
償 還 金	455,191	0.3	455,191	455,191	0.4	農 林 水 産 業 費	30,281	0.0	-	29,443	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
一 時 借 入 金	17	0.0	17	17	0.0	商 工 費	3,389,617	1.9	116,592	1,705,696	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	18,841,555	10.8	10,290,954	11,249,910	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
( 義 務 的 経 費 計 )	97,489,192	55.9	62,297,350	52,739,110	50.9	消 防 費	1,214,388	0.7	812,420	844,920	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
物 件 費	19,798,029	11.4	17,441,514	16,235,795	15.7	教 育 費	19,252,244	11.0	4,118,077	15,594,621	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
維 持 補 修 費	1,968,409	1.1	1,903,590	1,903,590	1.8	災 害 復 旧 費	45,958	0.0	-	45,958	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
補 助 費 等	10,814,480	6.2	8,760,236	7,429,863	7.2	公 債 費	14,104,062	8.1	-	14,104,062	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
うち一部事務組合負担金	2,037,580	1.2	2,037,580	1,505,523	1.5	諸 支 出 費	183,403	0.1	183,403	61,636	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
繰 出 金	15,750,299	9.0	14,235,619	8,694,350	8.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
積 立 金	6,919,774	4.0	6,586,574	-	-	歳 出 合 計	174,251,508	100.0	17,393,753	119,782,724	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,071,614	2.3	1,019,066	5,924	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,750,299	8.9	87,008,632 千円	87,008,632 千円	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	84.0 %	84.0 %	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	-	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
投 資 的 経 費	17,439,711	10.0	7,538,775	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	125,690,562 千円	100.0	-	-	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
うち人件費	1,094,642	0.6	1,071,718	-	-	公 営 事 業 等	-	-	-	-	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,744	0.34	5.5	11.2		
普 通 建 設 事 業 費	17,393,753	10.0	7,492,817	-	-	合 計	8,496,801	4.9	-	-	104,401,752	106,132,744	104,401,752	106,132,7					

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	678,967人 653,944人 3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区						
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	674,944人	652,203人	区 分	22年国調	17年国調	13	1237								
区 分					24.3.31	653,392人	653,392人	第1次	640 0.2	819 0.3	東京都	江戸川区	地方交付税種地	0-						
区 分					増減率	3.3%	-0.2%	第2次	54,095 20.6	66,687 21.4	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳 入 総 額	241,416,196		238,497,397						
地方税	48,973,527	20.3	48,973,527	35.4	普通税	48,973,527	100.0	-	旧工特	×	歳 出 総 額	226,916,106		224,085,230						
地方譲与税	1,095,818	0.5	1,095,818	0.8	法定普通税	48,973,527	100.0	-	低開発	×	歳 入 歳 出 差 引	14,500,090		14,412,167						
利子割交付金	609,479	0.3	609,479	0.4	市町村民税	43,990,814	89.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,259,989		3,603,313						
配当割交付金	308,028	0.1	308,028	0.2	個人均等割	982,755	2.0	-	山振	×	実 質 収 支	12,240,101		10,808,854						
株式等譲渡所得割交付金	79,087	0.0	79,087	0.1	所得割	43,008,059	87.8	-	過疎	×	単 年 度 収 支	1,431,247		1,425,557						
地方消費税交付金	6,426,666	2.7	6,426,666	4.6	法人均等割	-	-	-	近畿	×	積 立 金	1,566,750		4,203,317						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	中部	×	繰 上 償 還 金	3,934,910		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	積 立 金 取 崩 し 額	9,400,000		9,000,000						
自動車取得税交付金	662,759	0.3	662,759	0.5	うち純固定資産税	-	-	-	指数表選定	×	実 質 単 年 度 収 支	-2,467,093		-3,371,126						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	256,420	0.5	-	財源超過	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	545,471	0.2	545,471	0.4	市町村たばこ税	4,726,293	9.7	-	議員公務災害	×	一 般 職 員	3,497		11,158,927		3,191				
地方交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-		-		-				
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	693		2,042,271		2,947				
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	21		82,887		3,947				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	9		14,976		1,664				
(一般財源計)	58,700,835	24.3	58,700,835	42.4	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×	合 計	3,527		11,256,790		3,192				
交通安全対策特別交付金	88,480	0.0	88,480	0.1	入湯税	-	-	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	2,194,468	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1		23.01.01		10,962				
使用料	3,950,126	1.6	1,753,045	1.3	都市計画税	-	-	-	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1		23.01.01		8,790				
手数料	786,703	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	火葬場	×	教 育 長	1		23.01.01		7,420				
国庫支出金	47,832,831	19.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防	×	議 会 議 長	1		10.04.01		9,560				
国庫提供交付金	79,765,603	33.0	77,760,222	56.2	旧法による税	-	-	-	小学校	×	議 会 副 議 長	1		10.04.01		8,070				
都道府県支出金	12,188,451	5.0	-	-	合 計	48,973,527	100.0	-	中学校	×	議 会 議 員	42		10.04.01		6,210				
財産収入	677,888	0.3	127,186	0.1					その他	×	区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
繰入金	117,981	0.0	-	-							基 準 財 政 収 入 額	49,911,411		50,780,823						
繰越金	15,044,255	6.2	-	-							基 準 財 政 需 要 額	127,671,633		127,851,230						
繰越収入	14,412,167	6.0	-	-							標 準 税 収 入 額 等	135,781,351		136,165,117						
諸収入	4,151,408	1.7	3,006	0.0							標 準 財 政 規 模	139,702,648		143,970,442						
地方債	1,505,000	0.6	-	-							財 政 力 指 数	0.40		0.41						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実 質 収 支 比 率(%)	8.8		7.5						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							公 債 費 負 担 比 率(%)	3.7		1.3						
歳入合計	241,416,196	100.0	138,432,774	100.0							健全化判断比率	-5.2		-4.5						
											将来負担比率(%)	-		-						
											積立金	11,359,162		19,192,412						
											現在高	2,054,601		2,038,942						
											地方債現在高	15,496,626		19,838,580						
											(債務負担行為額)	-		-						
											物件等購入	-		-						
											保証・補償	-		-						
											その他	779,119		649,096						
											実質的なもの	-		-						
											収益事業収入	10,000		20,000						
											土地開発基金現在高	20,000,000		20,000,000						
											徴収率(%)	97.3		90.0						
											合計	97.0		89.0						
											市町村民税	97.0		89.0						
											純固定資産税	-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人	22年国調	580,053人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
				口	17年国調	560,012人		25.3.31	562,679人	553,891人	区分	22年国調	17年国調	13	2012	東京都	八王子市	地方交付税種地	1-7						
				面	積	186.31km <sup>2</sup>		区分	24.3.31	増減率				区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)									
				人	口密度	3,113人		増減率	553,914人	553,914人	第1次	1,557	1,807	収支状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	187,374,196	183,490,715	187,374,196	183,490,715						
歳入の状況(単位千円・%)				増減率	1.6%	-0.0%	第2次	49,126	58,344																
				増減率	21.6%	22.6%	第3次	177,219	189,275																
				増減率	77.8%	73.4%																			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況				収支状況													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	88,369,903	47.2	81,714,996	83.7	普通税	79,887,690	90.4	560,853	79,887,690	90.4	560,853	-	-	-	-	一般職員	-	-	9	-	-	2,598	9,025,452	3,474	
地方譲与税	1,061,002	0.6	1,061,002	1.1	法定普通税	79,887,690	90.4	560,853	41,882,496	47.4	560,853	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	494,872	0.3	494,872	0.5	市町村民税	41,882,496	47.4	560,853	780,550	0.9	-	-	-	-	-	うち技能労務員	516	1,902,492	516	1,902,492	-	516	1,902,492	3,687	
配当割交付金	249,887	0.1	249,887	0.3	個人均等割	780,550	0.9	-	34,627,545	39.2	-	-	-	-	-	教育公務員	9	36,309	9	36,309	-	9	36,309	4,034	
株式等譲渡所得割交付金	64,065	0.0	64,065	0.1	法人均等割	1,393,298	1.6	-	5,081,103	5.7	560,853	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	6,040,515	3.2	6,040,515	6.2	法人税割	5,081,103	5.7	-	34,087,750	38.6	-	-	-	-	-	合計	-	-	-	-	-	2,607	9,061,761	3,476	
ゴルフ場利用税交付金	94,483	0.1	94,483	0.1	固定資産税	34,087,750	38.6	-	33,245,616	37.6	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,245,616	37.6	-	481,562	0.5	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	11,000					
自動車取得税交付金	644,789	0.3	644,789	0.7	軽自動車税	481,562	0.5	-	3,435,882	3.9	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	23.04.01	9,400					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,435,882	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	23.04.01	8,500					
地方特例交付金	497,430	0.3	497,430	0.5	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.07.01	7,300					
地方交付税	6,559,286	3.5	5,959,077	6.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.07.01	6,600					
普通交付税	5,959,077	3.2	5,959,077	6.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.07.01	6,600					
特別交付税	600,060	0.3	-	-	目的税	8,482,213	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	その他	38	15.07.01	5,900					
震災復興特別交付税	149	0.0	-	-	法定目的税	8,482,213	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	104,076,232	55.5	96,821,116	99.2	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	91,557	0.0	91,557	0.1	事業所税	1,827,306	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,648,791	0.9	-	-	都市計画税	6,654,907	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	1,954,461	1.0	485,193	0.5	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	2,274,159	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	33,203,314	17.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	合 計	88,369,903	100.0	560,853	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定収入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	25,322,966	13.5	-	-	事業所税	1,827,306	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	411,613	0.2	84,976	0.1	都市計画税	6,654,907	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	99,548	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	818,422	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	3,509,946	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上収入	1,420,577	0.8	100,245	0.1	合 計	88,369,903	100.0	560,853	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	12,541,200	6.7	-	-	合 計	88,369,903	100.0	560,853	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,300,000	3.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充(当)一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)									
歳入合計	187,374,196	100.0	97,584,497	100.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充(当)一般財源等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)									

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人	22年国調 17年国調	179,668人 172,566人	増減率 4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
				口	増減率			25.3.31	178,127人	174,835人	区分	22年国調	17年国調	13	2021	地方交付税種地	2-9		
				面 人	積 密度	24.38 km <sup>2</sup> 7,369人		24.3.31 増減率	174,784人 1.9%	174,784人 0.0%	第1次	672 1.0	872 1.0	東京都	立川市				
歳入の状況(単位千円・%)													区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										歳入総額	71,462,832	69,313,256			
地方税	37,734,823	52.8	35,005,522	90.1	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	67,492,823	66,421,824	歳入歳出差引	3,970,009	2,891,432			
地方譲与税	288,119	0.4	288,119	0.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中× 財政健全化等× 指数表選定 財源超過			歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源	890,165	349,511	実質収支	3,079,844	2,541,921		
利子割交付金	167,854	0.2	167,854	0.4	普通税	35,005,522	92.8	558,515	旧新産×			実質収支	3,079,844	2,541,921	単年度収支	537,923	303,853		
配当割交付金	84,690	0.1	84,690	0.2	法定普通税	35,005,522	92.8	558,515	旧工特×			積立金	179,042	698,636	積立金取崩し額	48,389			
株式等譲渡所得割交付金	21,684	0.0	21,684	0.1	市町村民税	17,534,982	46.5	558,515	低開発×			繰上償還金	-		実質単年度収支	668,576	1,002,489		
地方消費税交付金	2,297,396	3.2	2,297,396	5.9	個人均等割	262,039	0.7	-	旧産炭×			積立金取崩し額	48,389						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	11,775,803	31.2	-	山振×			実質単年度収支	668,576	1,002,489					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	920,859	2.4	-	過疎×			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
自動車取得税交付金	174,432	0.2	174,432	0.4	法人税割	4,576,281	12.1	558,515	首都×			一般職員	1,041	3,355,143	3,223				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,011,354	42.4	-	近畿×			うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	140,595	0.2	140,595	0.4	うち純固定資産税	15,596,066	41.3	-	中×			うち技能労務員	99	316,206	3,194				
地方交付税	56,051	0.1	-	-	軽自動車税	126,891	0.3	-	財政健全化等×			教育公務員	3	13,434	4,478				
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,332,295	3.5	-	指数表選定			臨時職員	-	-	-				
特別交付税	56,037	0.1	-	-	固定外普通税	-	-	-	財源超過			合計	1,044	3,368,577	3,227				
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	2,729,301	7.2	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	40,965,644	57.3	38,180,292	98.2	法定目的税	2,729,301	7.2	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	10,410
交通安全対策特別交付金	28,787	0.0	28,787	0.1	入湯税	-	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.04.01	9,010
分担金・負担金	451,194	0.6	-	-	事業所税	-	-	-				退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	7,990
使用料	904,835	1.3	154,253	0.4	都市計画税	2,729,301	7.2	-				事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	6,620
手数料	422,246	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	5,990
国庫支出金	12,846,535	18.0	-	-	法定外目的税	-	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	25.04.01	5,550
国債提供交付金 (特別区財政交付金)	493,252	0.7	493,252	1.3	旧法による税	-	-	-				伝染病	×	その他					
都道府県支出金	8,032,339	11.2	-	-	合計	37,734,823	100.0	558,515											
財産収入	31,668	0.0	7,464	0.0															
寄附金	51,003	0.1	-	-															
繰入金	274,082	0.4	-	-															
繰越金	2,891,432	4.0	-	-															
繰上り金	562,215	0.8	921	0.0															
地方債	3,507,600	4.9	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	514,500	0.7	-	-															
歳入合計	71,462,832	100.0	38,864,969	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)									区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額	28,299,352	27,956,026				
人件費	11,659,221	17.3	10,645,631	10,625,112	27.0	議会費	489,857	0.7	-	489,799	標準財政需要額	26,571,657	25,882,609						
うち職員給	7,008,553	10.4	6,338,837	-	-	総務費	6,936,395	10.3	925,906	5,405,962	標準税収入額等	37,049,850	36,539,631						
扶助費	22,326,502	33.1	6,475,732	6,471,007	16.4	民生費	33,517,445	49.7	450,085	15,331,082	標準財政規模	37,565,125	37,564,431						
公債費	4,497,491	6.7	4,417,614	4,405,128	11.2	衛生費	4,508,197	6.7	350,587	3,616,896	財政力指数	1.09	1.14						
元利償還金	4,128,234	6.1	4,064,358	4,051,872	10.3	労働費	595,459	0.9	-	457,679	実質収支比率(%)	8.2	6.8						
元金	369,257	0.5	353,256	353,256	0.9	農林水産業費	299,157	0.4	206,663	243,492	公債費負担比率(%)	9.7	9.6						
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	299,157	0.4	206,663	243,492	健全化判断比率	-	-	-	-				
(義務的経費計)	38,483,214	57.0	21,538,977	21,501,247	54.6	商工費	338,503	0.5	11,594	300,523	実質赤字比率(%)	-	-	-	-				
物件費	8,951,989	13.3	7,229,662	6,305,317	16.0	土木費	5,953,736	8.8	1,893,040	4,014,264	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-				
維持補修費	735,891	1.1	585,489	540,669	1.4	消防費	2,360,902	3.5	100,145	1,670,275	実質公債費比率(%)	2.8	3.5						
補助費等	5,168,572	7.7	3,878,383	3,462,234	8.8	教育費	7,995,539	11.8	2,248,721	5,739,260	将来負担比率(%)	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	704,231	1.0	704,231	668,770	1.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	5,895,130	5,764,477						
繰入金	7,397,652	11.0	6,938,327	4,588,714	11.7	公債費	4,497,633	6.7	-	4,417,756	現在高	-	-	-	-				
積立金	541,464	0.8	430,616	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,405,028	5,238,558						
投資・出資金・貸付金	27,300	0.0	2,148	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	32,624,614	33,245,248						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	67,492,823	100.0	6,186,741	41,686,988	(債務負担行為額)	9,222,946	6,913,587						
投資的経費	6,186,741	9.2	1,083,386	36,398,181千円		経常経費充当一般財源等計	7,397,652		国会 健康 保険 状況 業況	220,962	実質収支	9,840,612	11,452,165						
うち人件費	110,472	0.2	110,472	92.4%	93.7%	経常収支比率	92.4%		国民健康保険	76	再差引収支	-1,774,428	-						
普通建設事業費	6,186,741	9.2	1,083,386	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	45,656,997千円		国民健康保険	76	加入世帯数(世帯)	30,562	-						
うち補助	1,684,037	2.5	50,890			歳入一般財源等	45,656,997千円		国民健康保険	76	被保険者数(人)	50,343	-						
うち単独	4,427,566	6.6	1,032,496			歳入一般財源等	45,656,997千円		国民健康保険	2,299,000	被保険者 1人当たり	81	-						
災害復旧事業費	-	-	-			歳入一般財源等	45,656,997千円		国民健康保険	2,299,000	保険税(料)収入額	81	-						
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	45,656,997千円		国民健康保険	3,131,652	国庫支出金	76	-						
歳出合計	67,492,823	100.0	41,686,988			歳入一般財源等	45,656,997千円		国民健康保険	3,131,652	保険給付費	244	-						
											合計	99.0	96.9	98.9	96.6				
											現・計	98.6	95.6	98.5	95.0				
											年	99.3	98.0	99.3	97.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	138,734人 137,525人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
					25.3.31	139,535人	137,372人	区 分	22年国調	17年国調	13	2039		
					24.3.31	136,043人	136,043人	第1次	225 0.4	254 0.4	東京都	武蔵野市	地方交付税種地	2-10
					増減率	2.6%	1.0%	第2次	7,277 12.8	8,718 13.3				
					面積 人口密度	10.73 km <sup>2</sup> 12,930人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	36,900,152	62.8	34,549,573	92.4	普 通 税	33,953,612	92.0	183,047	旧 新 産 ×					
地方譲与税	189,074	0.3	189,074	0.5	法 定 普 通 税	33,953,612	92.0	183,047	旧 工 特 ×					
利子割交付金	212,394	0.4	212,394	0.6	市 町 村 民 税	18,138,968	49.2	183,047	低 開 発 ×					
配当割交付金	107,606	0.2	107,606	0.3	個 人 均 等 割	224,577	0.6	-	旧 産 炭 ×					
株式等譲渡所得割交付金	27,742	0.0	27,742	0.1	所 得 割	15,207,813	41.2	-	山 振 ×					
地方消費税交付金	1,762,128	3.0	1,762,128	4.7	法 人 均 等 割	671,432	1.8	-	過 疎 ×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,035,146	5.5	183,047	首 都 ×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	14,814,607	40.1	-	近 畿 ×					
自動車取得税交付金	114,127	0.2	114,127	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	14,167,635	38.4	-	中 部 ×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	35,249	0.1	-	財 政 健 全 化 等 ×					
地方特例交付金	39,251	0.1	39,251	0.1	市 町 村 た ば こ 税	964,788	2.6	-	指 数 表 選 定 ×					
地方交付税	95,135	0.2	-	-	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
普通交付税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特別交付税	91,778	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	3,357	0.0	-	-	目 的 税	2,946,540	8.0	-						
(一般財源計)	39,447,609	67.1	37,001,895	99.0	法 定 目 的 税	2,946,540	8.0	-						
交通安全対策特別交付金	16,209	0.0	16,209	0.0	入 湯 税	-	-	-						
分担金・負担金	234,923	0.4	-	-	事 業 所 税	595,961	1.6	-						
使用料	953,109	1.6	276,192	0.7	都 市 計 画 税	2,350,579	6.4	-						
手数料	660,027	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫支出金	6,380,790	10.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	4,961,878	8.4	-	-	合 計	36,900,152	100.0	183,047						
財産収入	196,214	0.3	75,274	0.2										
寄附金	14,041	0.0	-	-										
繰入金	1,593,709	2.7	-	-										
繰越金	3,147,466	5.4	-	-										
繰上収入	677,602	1.2	2,419	0.0										
地方債	505,500	0.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	58,789,077	100.0	37,371,989	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	9,206,971	16.5	8,390,438	8,258,622	22.1	議 会 費	471,388	0.8	-	471,387	標準財政収入額	27,748,459	27,433,890	
うち職員給	5,391,364	9.7	4,759,102	-	-	総 務 費	9,322,564	16.7	541,035	8,127,700	基準財政需要額	19,556,636	19,131,453	
扶助費	11,392,222	20.4	3,594,800	3,594,330	9.6	民 生 費	22,114,599	39.7	383,074	12,621,740	標準財政収入額等	37,125,610	36,563,781	
公債費	2,561,282	4.6	2,550,687	2,550,687	6.8	衛 生 費	5,333,348	9.6	476,717	3,909,779	標準財政規模	37,549,335	37,407,761	
元金	2,232,494	4.0	2,225,184	2,225,184	6.0	労 働 費	332,420	0.6	-	238,804	財政力指数	1.43	1.48	
元利	328,560	0.6	325,275	325,275	0.9	農 林 水 産 業 費	55,060	0.1	-	49,600	実質収支比率(%)	7.9	8.1	
元子	228	0.0	228	228	0.0	商 工 費	390,594	0.7	4,360	333,372	公債費負担比率(%)	5.8	5.8	
元利子	23,160,475	41.5	14,535,925	14,403,639	38.5	土 木 費	6,686,275	12.0	2,815,974	4,701,529	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	13,004,674	23.3	10,841,668	10,138,239	27.1	消 防 費	1,958,212	3.5	31,967	1,816,509	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	623,895	1.1	565,592	565,592	1.5	教 育 費	6,530,234	11.7	550,517	5,759,398	実質公債費比率(%)	-1.9	-1.6	
維持補修費	5,766,604	10.3	5,001,320	4,647,782	12.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	434,243	0.8	434,243	420,361	1.1	公 債 費	2,561,282	4.6	-	2,550,687	積立金	6,089,133	6,085,383	
うち一部事務組合負担金	5,108,175	9.2	4,802,551	3,433,083	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調減債 特定目的	27,362,427	25,526,745	
繰出金	3,240,272	5.8	3,160,092	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	20,282,191	22,009,185	
積立金	48,237	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	55,755,976	100.0	4,803,644	40,580,505	(債務負担 行為額)	34,224,260	10,273,417	
投資・出資金・貸付金	4,803,644	8.6	1,673,357	33,188,335千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	5,146,222	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	146,149	146,149	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	5,185,982	8,071,799	
前年度繰上充用金	67,081	0.1	67,081	88.8%	88.8%	下 水 道	750,000	1.3	-	-1,265,973	収 益 事 業 収 入	30,000	10,000	
投資的経費	4,803,644	8.6	1,673,357	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	介 護 サ ー ビ ス	40,664	0.1	-	23,343	土地開発基金現在高	-	-	
うち人件費	1,202,072	2.2	94,025	歳入一般財源等	-	上 水 道	38,047	0.1	-	35,157	徴 収 率 (%)	98.9	94.7	
うち補助	3,417,603	6.1	1,565,363	43,613,606千円	-	工 業 用 水 道	-	0.0	-	92	計 市 町 村 民 税	98.5	92.1	
うち単独	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	1,683,874	3.0	-	78	純 固 定 資 産 税	99.2	97.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	2,633,637	4.7	-	232	合 計	98.8	93.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	-	0.0	-	-	現 計 年	98.3	90.8	
歳出合計	55,755,976	100.0	40,580,505	-	-	保 険 給 付 費	-	0.0	-	-	合 計	99.1	96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況						人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	186,083人 177,016人 5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	- 1				
						面 積 人 口 密 度	16.50km <sup>2</sup> 11,278人	25.3.31 24.3.31 増減率	179,938人 176,760人 1.8%	177,206人 176,760人 0.3%	区 分	22年国調 17年国調	13 2047 東京都 三鷹市		地方交付税種地 2-10				
歳入の状況 (単位千円・%)												区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等 の指定状況	歳入総額	68,656,787	64,059,447					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過		一 般 職 員 等	区 分		歳入総額	67,297,382	62,624,900			
					普通税		31,509,461	91.7	150,119	旧新産×		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入歳出差引	1,359,405	1,434,547		
					法定普通税		31,509,461	91.7	150,119	旧工特×		一般職員		940	3,121,740	3,321	歳入歳出差引	1,359,405	1,434,547
					市町村民税		17,844,468	51.9	150,119	低開発×	うち消防職員		-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	12,755	155,725	
					個人均等割		279,113	0.8	-	旧産炭×	うち技能労務員		91	308,945	3,395	実質収支	1,346,650	1,278,822	
					所得割		15,842,653	46.1	-	山振×	教育公務員		3	14,030	4,677	単年度収支	67,828	-9,640	
					法人均等割		435,846	1.3	-	過疎×	臨時職員		-	-	-	積立金	562,250	73,865	
					法人税割		1,286,856	3.7	150,119	首都	合計		943	3,135,770	3,325	繰上償還金	-	5,760	
					固定資産税		12,740,600	37.1	-	近畿	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	積立金取崩し額	-	70,000
					うち純固定資産税		12,396,019	36.1	-	中部	議員公務災害		し尿処理	1	25.01.01	10,300	実質単年度収支	630,078	-15
					軽自動車税		67,789	0.2	-	財政健全化等	非常勤公務災害		ごみ処理	2	25.01.01	8,700			
					市町村たばこ税		856,604	2.5	-	指数表選定	退職手当		火葬場	1	25.01.01	8,100			
					鉬産税		-	-	- <th>財源超過</th> <th colspan="2">事務機共同</th> <th>常備消防</th> <td>1</td> <th>7.12.01</th> <th>6,400</th> <th colspan="2"></th> <th></th>	財源超過	事務機共同		常備消防	1	7.12.01	6,400			
					特別土地保有税		-	-	- <th colspan="2">税務事務</th> <th>小学校</th> <td>1</td> <th>7.12.01</th> <th>5,800</th> <th colspan="2"></th> <th></th>	税務事務		小学校	1	7.12.01	5,800				
					法定外普通税		-	-	- <th colspan="2">老人福祉</th> <th>中学校</th> <td>26</td> <th>7.12.01</th> <th>5,500</th> <th colspan="2"></th> <th></th>	老人福祉		中学校	26	7.12.01	5,500				
					法定外普通税		-	-	- <th colspan="2">伝染病</th> <th>その他</th> <td>-</td> <th>-</th> <th>-</th> <th colspan="2"></th> <th></th>	伝染病		その他	-	-	-				
					目的税		2,852,350	8.3	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					法定目的税		2,852,350	8.3	-	議員公務災害		し尿処理	1	25.01.01	10,300				
					入湯税		2	0.0	-	非常勤公務災害		ごみ処理	2	25.01.01	8,700				
					事業所税		431,765	1.3	-	退職手当		火葬場	1	25.01.01	8,100				
					都市計画税		2,420,583	7.0	-	事務機共同		常備消防	1	7.12.01	6,400				
					水利地益税等		-	-	- <th colspan="2">税務事務</th> <th>小学校</th> <td>1</td> <th>7.12.01</th> <th>5,800</th> <th colspan="2"></th> <th></th>	税務事務		小学校	1	7.12.01	5,800				
					法定外目的税		-	-	- <th colspan="2">老人福祉</th> <th>中学校</th> <td>26</td> <th>7.12.01</th> <th>5,500</th> <th colspan="2"></th> <th></th>	老人福祉		中学校	26	7.12.01	5,500				
					旧法による税		-	-	- <th colspan="2">伝染病</th> <th>その他</th> <td>-</td> <th>-</th> <th>-</th> <th colspan="2"></th> <th></th>	伝染病		その他	-	-	-				
					合 計		34,361,811	100.0	150,119	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					合 計		34,361,811	100.0	150,119	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	26,342,996	26,042,201						
						議会費						標準財政需要額	25,057,534	24,406,299					
						総務費						標準税収入額等	34,657,672	34,290,155					
						民生費						標準財政規模	35,195,549	35,360,574					
						衛生費						財政力指数	1.08	1.15					
						労働費						実質収支比率(%)	3.8	3.6					
						農林水産業費						公債費負担比率(%)	10.2	10.6					
						商工費						健全化判断比率	-	-					
						土木費						連結実質赤字比率(%)	-	-					
						消防費						実質公債費比率(%)	3.9	4.0					
						教育費						将来負担比率(%)	41.5	33.4					
						災害復旧費						積立金 現在高	財調 減債 特定目的	4,261,299	3,699,049				
						公債費							地方債現在高	4,822,699	5,234,830				
						諸支出費						地方債現在高	42,718,380	39,677,699					
						前年度繰上充用金						（債務負担行為額） 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	17,305,227	21,982,411					
						歳出合計						徴収率(%)	87	80					
						67,297,382						100.0	10,846,372	41,770,929					
						経常経費充当一般財源等計						実質収支	228,987	-1,592,608					
						33,179,879千円						国会 民健康 保険 状況	再差引収支	-1,592,608	29,723				
						経常収支比率						加入世帯数(世帯)	29,723	45,200					
						93.4%						被保険者数(人)	45,200	87					
						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87					
						歳入一般財源等						国民健康保険	2,299,780	80					
						43,130,334千円						その他	2,957,375	241					
						歳入一般財源等						合計	98.8	95.3					
						43,130,334千円						市町村民税	98.3	93.5					
												純固定資産税	99.2	97.3					
												99.0	96.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	面積 1,349人	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3		
					139,339人 142,354人 -2.1%	25.3.31			138,431人 137,000人	区分	22年国調					17年国調	東京都
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			歳入総額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産×		歳入総額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
地方税	20,186,156	39.9	18,646,604	78.8	普通税	18,640,697	92.3	90,980	90,980	旧新産×		50,535,916	50,519,532				
地方譲与税	300,136	0.6	300,136	1.3	法定普通税	18,640,697	92.3	90,980	90,980	旧工特×		歳出総額	49,636,320				
利子割交付金	110,877	0.2	110,877	0.5	市町村民税	9,144,613	45.3	90,980	90,980	低開発×		歳入歳出差引	883,212				
配当割交付金	55,861	0.1	55,861	0.2	個人均等割	195,306	1.0	-	-	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	89,029				
株式等譲渡所得割交付金	14,267	0.0	14,267	0.1	所得割	7,689,199	38.1	-	-	山振×		実質収支	794,183				
地方消費税交付金	1,460,531	2.9	1,460,531	6.2	法人均等割	316,194	1.6	-	-	過疎×		単年度収支	77,799				
ゴルフ場利用税交付金	52,376	0.1	52,376	0.2	法人税割	943,914	4.7	90,980	90,980	首都×		積立金	358,192				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,461,240	41.9	-	-	中部×		繰上償還金	-				
自動車取得税交付金	181,220	0.4	181,220	0.8	うち純固定資産税	8,425,951	41.7	-	-	近畿×		積立金取崩し額	350,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,336	0.9	-	-	中道×		実質単年度収支	85,991				
地方特例交付金	116,461	0.2	116,461	0.5	市町村たばこ税	852,506	4.2	-	-	財政健全化等×							
地方交付税	2,806,257	5.6	2,558,553	10.8	鉦産税	2	0.0	-	-	指数表選定×							
普通交付税	2,558,553	5.1	2,558,553	10.8	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過×							
特別交付税	247,690	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-								
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	1,545,459	7.7	-	-								
(一般財源計)	25,284,142	50.0	23,496,886	99.3	法定目的税	1,545,459	7.7	-	-								
交通安全対策特別交付金	25,646	0.1	25,646	0.1	入湯税	5,907	0.0	-	-								
分担金・負担金	933,987	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	-								
使用料	520,417	1.0	94,605	0.4	都市計画税	1,539,552	7.6	-	-								
手数料	562,803	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-								
国庫支出金	7,428,386	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-								
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	20,186,156	100.0	90,980	90,980								
都道府県支出金	7,316,154	14.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
財産収入	522,736	1.0	50,639	0.2	歳出合計	49,711,087	100.0	6,320,130	29,403,224								
附属金	8,485	0.0	-	-	議会費	428,769	0.9	-	428,664								
繰入金	2,461,977	4.9	-	-	総務費	5,207,823	10.5	47,245	4,580,631								
繰越金	883,212	1.7	-	-	民生費	21,243,005	42.7	579,551	8,818,859								
諸収入	478,113	0.9	4,684	0.0	衛生費	4,594,244	9.2	30,100	3,267,490								
地方債	4,109,858	8.1	-	-	労働費	218,173	0.4	-	11,608								
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	220,796	0.4	19,090	140,800								
うち臨時財政対策債	2,454,958	4.9	-	-	商工費	317,671	0.6	13,114	256,144								
歳入合計	50,535,916	100.0	23,672,460	100.0	土木費	4,954,071	10.0	1,951,395	3,149,614								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	6,922,703	13.9	6,542,125	6,539,292	25.0	議会費	428,769	0.9	-	428,664	16,225,487	18,788,440	21,010,296	26,023,807	0.86	3.1	8.6
うち職員給	4,611,612	9.3	4,292,898	-	-	総務費	5,207,823	10.5	47,245	4,580,631	18,788,440	19,079,121	21,010,296	26,130,245	0.86	3.0	7.4
扶助費	15,040,484	30.3	4,366,085	4,365,224	16.7	民生費	21,243,005	42.7	579,551	8,818,859	21,010,296	21,462,574	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
公債費	2,631,777	5.3	2,584,958	2,584,958	9.9	衛生費	4,594,244	9.2	30,100	3,267,490	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
元金利息	2,210,991	4.4	2,165,510	2,165,510	8.3	労働費	218,173	0.4	-	11,608	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
元金	420,786	0.8	419,448	419,448	1.6	農林水産業費	220,796	0.4	19,090	140,800	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	317,671	0.6	13,114	256,144	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
(義務的経費計)	24,594,964	49.5	13,493,168	13,489,474	51.6	土木費	4,954,071	10.0	1,951,395	3,149,614	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
物件費	6,921,357	13.9	4,915,304	4,357,843	16.7	消防費	1,944,262	3.9	289,798	1,524,471	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
維持補修費	275,858	0.6	226,993	226,993	0.9	教育費	6,280,480	12.6	1,731,976	4,624,719	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
補助費等	5,253,522	10.6	4,331,013	4,119,018	15.8	災害復旧費	12,155	0.0	-	12,155	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
うち一部事務組合負担金	1,171,001	2.4	1,049,557	1,018,344	3.9	公債費	2,631,777	5.3	-	2,584,958	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
繰出金	5,208,541	10.5	4,646,253	2,869,971	11.0	諸支出費	1,657,861	3.3	1,657,861	3,111	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
積立金	1,046,484	2.1	893,688	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
投資・出資金・貸付金	78,076	0.2	37,066	-	-	歳出合計	49,711,087	100.0	6,320,130	29,403,224	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
投資的経費	6,332,285	12.7	859,739	25,063,299千円	95.9%	経常経費充当一般財源等計	5,828,305	国会 国民健康 保険 事業	158,521	158,521	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
うち人件費	118,669	0.2	103,976	103,976	0.2	公営事業等への繰上	1,565,849	国民健康 保険 事業	-844,350	-844,350	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
普通建設事業費	6,320,130	12.7	847,584	847,584	3.6	経常収支比率	619,764	国民健康 保険 事業	23,194	23,194	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
うち補助	1,725,510	3.5	92,382	92,382	0.4	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康 保険 事業	40,258	40,258	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
うち単独	4,588,528	9.2	749,110	749,110	3.2	歳入一般財源等	1,429,014	国民健康 保険 事業	79	79	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
災害復旧事業費	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	歳入一般財源等	1,429,014	国民健康 保険 事業	69	69	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-				239	239	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
歳出合計	49,711,087	100.0	29,403,224	30,228,053千円	95.9%	歳入一般財源等	2,213,678	国民健康 保険 事業	239	239	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	4,588,528	9.2	749,110	749,110	3.2	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.86	3.0	7.4
区内	12,155	0.0	12,155	12,155	0.0	下水道	-	国民健康 保険 事業	-	-	26,023,807	26,130,245	26,130,245	26,130,245	0.8		

平成24年度  
決算状況

人 口 増 減 率	22年国調 17年国調	255,506人 245,623人 4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1			
面 積 増 減 率	積 度	29.34 km <sup>2</sup> 8,708人	25.3.31	252,004人	248,004人	区 分	22年国調	17年国調	13	2063			
24.3.31	247,126人	247,126人	増 減 率	2.0%	0.4%	第1次	783 0.7	906 0.8	東京都	府中市			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)						第2次	20,353 18.5	23,128 19.6	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				収 入 済 額				
地 方 税	47,459,314	51.0	44,358,095	90.6	区 分	収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地 方 譲 与 税	412,293	0.4	412,293	0.8	普 通 税	44,358,095	93.5	236,461	旧新産 ×	歳 入 総 額	93,111,328	94,159,813	
利 子 割 交 付 金	258,319	0.3	258,319	0.5	法 定 普 通 税	44,358,095	93.5	236,461	旧工特 ×	歳 出 総 額	90,669,738	91,018,307	
配 当 割 交 付 金	130,733	0.1	130,733	0.3	市 町 村 民 税	22,006,849	46.4	236,461	低開発 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,441,590	3,141,506	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,644	0.0	33,644	0.1	個 人 均 等 割	373,527	0.8	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	-	18,795	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,857,164	3.1	2,857,164	5.8	所 得 割	18,379,736	38.7	-	山 振 振 ×	実 質 収 支	2,441,590	3,122,711	
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	717,995	1.5	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-681,121	189,638	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,535,591	5.3	236,461	近 畿 ×	積 立 金	9,000	11,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	249,265	0.3	249,265	0.5	固 定 資 産 税	20,775,835	43.8	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	20,407,637	43.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	106,804	
地 方 特 例 交 付 金	222,614	0.2	222,614	0.5	軽 自 動 車 税	120,834	0.3	-	指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	-672,121	93,834	
地 方 交 付 税	108,366	0.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,454,577	3.1	-	財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
普 通 交 付 税	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	議 員 等 ×	一 般 職 員	1,154	3,472,386	3,009
特 別 交 付 税	108,359	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	7	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	うち 技 能 労 務 員	86	281,994	3,279
(一 般 財 源 計)	51,731,712	55.6	48,522,127	99.1	目 的 税	3,101,219	6.5	-	一 般 職 員	教 育 公 務 員	18	55,248	3,069
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,853	0.0	33,853	0.1	法 定 目 的 税	3,101,219	6.5	-	職 員 等	臨 時 職 員	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	582,919	0.6	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使 用 料	1,558,221	1.7	350,203	0.7	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	1	23.04.01	10,500
手 数 料	1,063,090	1.1	-	-	都 市 計 画 税	3,101,219	6.5	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	2	23.04.01	9,100
国 庫 支 出 金	14,424,837	15.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	1	23.04.01	8,100
国 有 提 供 交 付 金	3,852	0.0	3,852	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	7.09.01	6,500
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	7.09.01	5,700
都 道 府 県 支 出 金	9,810,119	10.5	-	-	合 計	47,459,314	100.0	236,461	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	28	7.09.01	5,500
財 産 収 入 金	350,138	0.4	36,277	0.1	区 分				伝 染 病 ×	そ の 他			
寄 附 金	929,591	1.0	-	-									
繰 上 償 還 金	3,041,306	3.3	-	-									
繰 越 収 入 金	2,301,485	2.5	23,791	0.0									
地 方 債	4,680,900	5.0	-	-									
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	700,000	0.8	-	-									
歳 入 合 計	93,111,328	100.0	48,970,103	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等			
人 件 費	11,389,768	12.6	10,069,759	9,866,182	19.9	議 会 費	548,859	0.6	-	548,732			
うち 職 員 給 付 費	7,316,070	8.1	6,036,528	-	-	総 務 費	9,182,063	10.1	187,200	7,974,478			
扶 助 費	24,872,485	27.4	6,889,668	6,889,435	13.9	民 生 費	41,458,837	45.7	522,919	20,220,453			
公 債 費	4,720,204	5.2	4,522,548	4,522,548	9.1	衛 生 費	7,537,788	8.3	58,418	5,845,885			
元 利 子 償 還 金	4,073,526	4.5	3,913,892	3,913,892	7.9	労 働 費	565,066	0.6	-	424,924			
一 時 借 入 金 利 子	644,611	0.7	606,589	606,589	1.2	農 林 水 産 業 費	97,692	0.1	-	88,695			
(義 務 的 経 費 計)	2,067	0.0	2,067	2,067	0.0	商 工 費	373,152	0.4	722	342,824			
物 件 費	40,982,457	45.2	21,481,975	21,278,165	42.8	土 木 費	7,575,502	8.4	4,044,450	5,749,709			
維 持 補 修 費	15,741,986	17.4	12,480,032	10,902,881	22.0	消 防 費	3,023,094	3.3	74,081	2,912,230			
補 助 費 等	903,218	1.0	747,241	746,564	1.5	教 育 費	15,587,481	17.2	7,359,570	7,990,329			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	9,467,854	10.4	7,479,960	5,963,514	12.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-			
繰 上 償 還 金	2,242,534	2.5	1,395,016	827,463	1.7	公 債 費	4,720,204	5.2	-	4,522,548			
積 立 金	9,004,733	9.9	8,471,794	5,121,241	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-			
投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,249,588	2.5	2,135,233	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	72,542	0.1	692	692	0.0	歳 出 合 計	90,669,738	100.0	12,247,360	56,620,807			
投 資 的 経 費	12,247,360	13.5	3,823,880	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,004,733	国 会 計	9,004,733	国 庫 支 出 金	2,746	77			
うち 人 件 費	224,951	0.2	224,951	44,013,057 千 円	1,300,000	民 生 計	1,300,000	再 差 引 収 支	-2,905,169	75			
普 通 建 設 事 業 費	12,247,360	13.5	3,823,880	経 常 収 支 比 率	349,682	健 康 計	349,682	加 入 世 帯 数 (世 帯)	39,249	234			
うち 補 助	4,109,932	4.5	112,419	88.6 %	-	保 険 計	-	被 保 険 者 数 (人)	64,975				
うち 単 独	8,137,428	9.0	3,711,461	89.9 %	-	保 險 計	-	保 険 税 (料) 収 入 額	77				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	3,531,131	事 業 況	3,531,131	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	234				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,823,920		3,823,920	徴 収 率 (%)	98.6	95.3			
歳 出 合 計	90,669,738	100.0	56,620,807	59,062,397 千 円	出			合 計	98.1	93.3			
								市 町 村 民 税	98.9	96.7			
								純 固 定 資 産 税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

# 平成24年度 決算状況

人口		22年国調 17年国調 増減率		112,297人 110,143人 2.0%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		-																
面積		積 度		17.33 km <sup>2</sup> 6,480人		区分		112,932人 110,906人		111,407人 111,407人		区分			22年国調		17年国調		13		2071		2 - 8														
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				増 減 率		24.3.31		1.4%		-0.4%		第 1 次			320 0.6		315 0.6		第 2 次		11,985 23.6		13,463 25.4		第 3 次			38,580 75.8		37,808 71.4		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		翌年度に繰越すべき財源		実 質 収 支		単 年 度 収 支		積 立 金		繰 上 償 還 金		積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支	
地方税	18,302,827	47.4	16,864,668	86.9	普通税	16,864,668	92.1	80,863	旧新産	×				旧新産	×			38,637,255	38,608,552	37,906,292	37,625,104	730,963	983,448	13,642	26,285	717,321	957,163	-239,842	401,429	540,901	312,060	-	-	500,000	296,000	-198,941	417,489
地方譲与税	183,237	0.5	183,237	0.9	法定普通税	16,864,668	92.1	80,863	旧工特	×				旧工特	×																						
利子割交付金	95,474	0.2	95,474	0.5	市町村民税	7,896,083	43.1	80,863	低開発	×				低開発	×																						
配当割交付金	48,215	0.1	48,215	0.2	個人均等割	168,228	0.9		旧産炭	×				旧産炭	×																						
株式等譲渡所得割交付金	12,364	0.0	12,364	0.1	所得割	6,676,762	36.5		山振	×				山振	×																						
地方消費税交付金	1,211,486	3.1	1,211,486	6.2	法人均等割	314,363	1.7		過疎	×				過疎	×																						
ゴルフ場利用税交付金	28,015	0.1	28,015	0.1	法人税割	736,730	4.0	80,863	首都	×				首都	×																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,099,891	44.3	-	近畿	×				近畿	×																						
自動車取得税交付金	110,691	0.3	110,691	0.6	うち純固定資産税	7,802,171	42.6	-	中	×				中	×																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,291	0.5	-	財政健全化等	×				財政健全化等	×																						
地方特例交付金	105,526	0.3	105,526	0.5	市町村たばこ税	782,403	4.3	-	指数表選定	×				指数表選定	×																						
地方交付税	763,765	2.0	640,939	3.3	鋹産税	-	-	-	財源超過	×				財源超過	×																						
普通交付税	640,939	1.7	640,939	3.3	特別土地保有税	-	-	-																													
特別交付税	122,818	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-																													
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	1,438,159	7.9	-																													
(一般財源計)	20,861,600	54.0	19,300,615	99.4	法定目的税	1,438,159	7.9	-																													
交通安全対策特別交付金	14,800	0.0	14,800	0.1	入湯税	-	-	-																													
分担金・負担金	520,494	1.3	-	-	事業所税	-	-	-																													
使用料	468,784	1.2	87,161	0.4	都市計画税	1,438,159	7.9	-																													
手数料	439,982	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-																													
国庫支出金	7,135,011	18.5	-	-	法定外目的税	-	-	-																													
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	13,198	0.0	13,198	0.1	旧法による税	-	-	-																													
都道府県支出金	5,613,567	14.5	-	-	合 計	18,302,827	100.0	80,863																													
財産収入	56,328	0.1	572	0.0																																	
寄附金	9,220	0.0	-	-																																	
繰入金	670,424	1.7	-	-																																	
繰越金	983,448	2.5	-	-																																	
繰上収入	377,399	1.0	406	0.0																																	
地方債	1,473,000	3.8	-	-																																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																	
うち臨時財政対策債	1,335,000	3.5	-	-																																	
歳入合計	38,637,255	100.0	19,416,752	100.0																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況. Table with columns for age, population, industry structure, and financial accounts.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成24年度 決算状況				人	22年国調	118,852人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型				
				口	17年国調	114,112人	25.3.31	116,445人	114,404人	区分	22年国調	17年国調	13	2101		- 1			
				増減率		4.2%				第1次	350	403	東京都	小金井市	地方交付税種地	2-10			
				面積	積	11.33km <sup>2</sup>	24.3.31	113,726人	113,726人	第2次	0.7	0.8							
				人口密度		10,490人	増減率	2.4%	0.6%	第3次	6,687	7,364							
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等											
地方税	19,885,409	52.5	18,197,631	90.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	177,002	0.5	177,002	0.9	普通税	18,197,631	91.5	50,887	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×		
利子割交付金	138,446	0.4	138,446	0.7	法定普通税	18,197,631	91.5	50,887	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×		
配当割交付金	70,063	0.2	70,063	0.3	市町村民税	10,807,647	54.3	50,887	低開莞	×	×	×	×	×	×	×	×		
株式等譲渡所得割交付金	18,030	0.0	18,030	0.1	個人均等割	178,591	0.9	-	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方消費税交付金	1,097,649	2.9	1,097,649	5.5	所得割	9,919,854	49.9	-	山振	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	237,609	1.2	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	471,593	2.4	50,887	首都	×	×	×	×	×	×	×	×		
自動車取得税交付金	103,567	0.3	103,567	0.5	固定資産税	6,841,649	34.4	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,665,375	33.5	-	中部	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方特例交付金	62,368	0.2	62,368	0.3	軽自動車税	40,044	0.2	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方交付税	238,334	0.6	127,804	0.6	市町村たばこ税	508,291	2.6	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×		
普通交付税	127,804	0.3	127,804	0.6	鉦産税	-	-	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別交付税	110,437	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×		
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
(一般財源計)	21,790,868	57.5	19,992,560	99.4	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
交通安全対策特別交付金	12,543	0.0	12,543	0.1	目的税	1,687,778	8.5	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×		
分担金・負担金	786,572	2.1	-	-	法定目的税	1,687,778	8.5	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×		
使用料	573,016	1.5	97,772	0.5	入湯税	-	-	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
手数料	442,471	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
国庫支出金	4,862,178	12.8	-	-	都市計画税	1,687,778	8.5	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
都道府県支出金	4,678,070	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
財産収入	9,457	0.0	1,327	0.0	合計	19,885,409	100.0	50,887	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×		
寄附金	12,215	0.0	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
繰入金	1,517,332	4.0	-	-	議員公務災害	×	×	×	一般職員	634	1,894,392	2,988							
繰越金	1,306,517	3.4	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	うち消防職員	-	-	-							
繰上金	293,779	0.8	168	0.0	退職手当	×	×	×	うち技能労務員	67	229,274	3,422							
地方債	1,627,000	4.3	-	-	事務機共同	×	×	×	教育公務員	2	9,371	4,686							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税務事務	×	×	×	臨時職員	-	-	-							
うち臨時財政対策債	633,800	1.7	-	-	老人福祉	×	×	×	員等	-	-	-							
歳入合計	37,912,018	100.0	20,104,370	100.0	伝染病	×	×	×	合計	636	1,903,763	2,993							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
人件費	6,796,768	18.6	6,151,617	6,145,833	29.6	議会費	368,928	1.0	-	-	基準財政収入額	15,169,089	14,930,354						
うち職員給与	4,123,366	11.3	3,633,068	-	-	総務費	4,159,540	11.4	29,601	3,819,831	基準財政需要額	15,296,893	15,033,641						
扶助費	8,157,091	22.4	2,316,224	2,316,224	11.2	民生費	14,971,211	41.0	183,253	7,687,384	標準税収入額等	19,964,677	19,583,110						
公債費	2,890,964	7.9	2,890,964	2,890,964	13.9	衛生費	4,511,142	12.4	873,065	2,638,525	標準財政規模	20,726,369	20,578,329						
元金	2,501,643	6.9	2,501,643	2,501,643	12.1	労働費	515,037	1.4	-	180,644	財政力指数	1.00	1.06						
元利子	388,902	1.1	388,902	388,902	1.9	農林水産業費	34,728	0.1	4,080	29,576	実質収支比率(%)	6.9	5.8						
一時借入金利息	419	0.0	419	419	0.0	商工費	160,953	0.4	3,283	149,023	公債費負担比率(%)	11.4	10.6						
(義務的経費計)	17,844,823	48.9	11,358,805	11,353,021	54.7	土木費	3,792,488	10.4	2,276,052	1,851,243	健全化判断比率	-	-						
物件費	6,155,068	16.9	4,417,011	3,929,002	18.9	消防費	1,545,770	4.2	15,644	1,420,044	実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	188,490	0.5	175,345	175,345	0.8	教育費	3,536,449	9.7	415,581	2,989,729	連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	4,150,537	11.4	3,423,189	2,696,412	13.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	5.1	5.7						
うち一部事務組合負担金	256,213	0.7	256,213	247,601	1.2	公債費	2,890,964	7.9	-	2,890,964	将来負担比率(%)	53.5	57.2						
繰出金	3,723,126	10.2	3,474,175	2,375,138	11.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,112,589	1,612,166						
積立金	624,117	1.7	544,840	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	-	-						
投資・出資金・貸付金	490	0.0	490	-	-	歳出合計	36,487,210	100.0	3,800,559	24,025,073	財務調	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公会計	3,797,835	-	-	-	減債	-	-						
投資的経費	3,800,559	10.4	631,218	20,528,918千円	-	下水道	415,055	-	-	-	特定目的	2,036,695	2,412,831						
うち人件費	74,400	0.2	69,092	経常収支比率	-	病院	67,380	-	-	-	地方債現在高	30,582,698	31,457,341						
普通建設事業費	3,800,559	10.4	631,218	99.0%	102.1%	上水道	7,329	-	-	-	(債務負担行為額)	3,630,975	3,381,738						
うち補助	201,643	0.6	11,109	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	226	-	-	-	物件等購入	3,630,975	3,381,738						
うち単独	3,171,521	8.7	614,614	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,402,267	-	-	-	保証・補償	1,776,041	2,369,374						
災害復旧事業費	-	-	-	25,449,881千円	-	その他	1,905,578	-	-	-	その他	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	25,449,881千円	-	歳入	1,905,578	-	-	-	益事業収入	30,000	10,000						
歳出合計	36,487,210	100.0	24,025,073	25,449,881千円	-	国民健康保険	1,402,267	-	-	-	土地開発基金現在高	65	65						
											徴収率(%)	71	71	98.5	95.2				
											被保険者数(人)	84	84	98.3	94.2				
											被保険者1人当り	71	71	98.9	96.7				
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,864						
											被保険者数(人)	84	84						
											被保険者1人当り	71	71						
											被保険者	230	230						
											加入世帯数(世帯)	17,869	17,869						
											加入世帯数(世帯)	27,864	27,86						

平成24年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	187,035人 183,796人 1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
				面 積	積 度	20.46km <sup>2</sup> 9,141人	25.3.31	185,320人	181,651人	区 分	22年国調	17年国調	13	2110			
				人 口 密 度	増 減 率	2.5%	24.3.31	180,759人	180,759人	第1次	650 0.9	771 0.9	東京都	小平市			
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		歳入総額		61,986,432		58,192,481				
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		歳出総額		59,627,853		56,356,225				
				地方税		27,537,298		86.2		歳入歳出差引		2,358,579		1,836,256			
				地方譲与税		277,527		0.9		翌年度に繰越すべき財源		12,200		211,963			
				利子割交付金		179,545		0.6		実質収支		2,346,379		1,624,293			
				配当割交付金		90,600		0.3		単年度収支		722,086		980,272			
				株式等譲渡所得割交付金		23,201		0.1		積立金		812,657		322,817			
				地方消費税交付金		1,802,620		5.6		繰上償還金		-		5,871			
				ゴルフ場利用税交付金		18,141		0.1		積立金取崩し額		720,000		725,000			
				特別地方消費税交付金		-		-		実質単年度収支		814,743		583,960			
				自動車取得税交付金		167,709		0.5		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)			
				軽油引取税交付金		-		-		一 般 職 員		855		2,683,845			
				地方特例交付金		141,806		0.4		うち消防職員		-		-			
				地方交付税		1,713,857		4.8		うち技能労務員		87		279,270			
				普通交付税		1,541,806		4.8		教育公務員		3		12,579			
				特別交付税		168,455		-		臨時職員		-		-			
				震災復興特別交付税		3,596		-		員 等 合 計		858		2,696,424			
				(一般財源計)		34,406,353		99.5		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
				交通安全対策特別交付金		25,026		0.1		議員公務災害		し尿処理		市区町村長			
				分担金・負担金		210,098		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長			
				使用料		774,532		0.3		退職手当		火葬場		教育長			
				手数料		265,828		-		事務機共同		常備消防		議会議長			
				国庫支出金		8,840,902		-		税務事務		小学校		議会副議長			
				国庫提供交付金		-		-		老人福祉		中学校		議会議員			
				都道府県支出金		9,490,329		-		伝染病		その他		-			
				財産収入		81,242		0.0		-		-		-			
				寄附金		2,882		-		-		-		-			
				繰入金		1,921,498		-		-		-		-			
				繰越金		1,836,256		-		-		-		-			
				繰入金		469,252		0.0		-		-		-			
				地方債		3,662,234		-		-		-		-			
				うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		-			
				うち臨時財政対策債		2,421,334		-		-		-		-			
歳入合計				61,986,432		100.0		31,935,577		100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		基準財政収入額		22,276,484		21,697,082			
区 分				決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		基準財政需要額		23,819,683		23,407,683		
				人件費		7,940,998		7,712,155		22.4		標準財政収入額等		29,070,340		28,192,230	
				うち職員給		4,682,757		-		-		標準財政規模		33,033,480		32,510,893	
				扶助費		4,334,905		4,178,903		12.2		財政力指数		0.94		0.98	
				公債費		4,517,384		4,517,384		13.1		実質収支比率(%)		7.1		5.0	
				元金		4,059,172		4,059,172		11.8		公債費負担比率(%)		11.2		11.5	
				元利子		458,212		458,212		1.3		健全化判断比率		-		-	
				一時借入金利子		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-	
				(義務的経費計)		16,793,287		16,408,442		47.8		実質公債費比率(%)		3.2		3.1	
				物件費		6,920,688		5,807,719		16.9		将来負担比率(%)		-		-	
				維持補修費		154,638		154,638		0.5		積立金		2,449,963		2,357,306	
				補助費等		5,181,569		4,578,697		13.3		現在高		203,029		202,633	
				うち一部事務組合負担金		1,196,888		1,085,819		3.2		地方債現在高		3,826,518		4,216,630	
				繰出金		6,792,028		4,383,527		12.8		地方債現在高		31,923,666		32,320,604	
				積立金		1,254,598		-		-		(債務負担行為額)		2,393,713		1,892,241	
				投資・出資金・貸付金		-		-		-		物件等購入		-		-	
				前年度繰上充用金		-		-		-		保証・補償		-		-	
				投資的経費		840,048		840,048		10.1		その他		14,300		-	
				うち人件費		101,735		101,735		0.2		実質的なもの		-		-	
				普通建設事業費		837,969		837,969		10.1		収益事業収入		40,000		20,000	
				うち補助		375,778		375,778		3.2		土地開発基金現在高		350,000		350,000	
				うち単独		462,191		462,191		6.9		徴収率(%)		98.9		96.2	
				災害復旧事業費		2,079		2,079		0.0		現・計		98.7		95.2	
				失業対策事業費		-		-		-		市町村民税		98.4		94.4	
				歳出合計		37,936,856		40,295,435千円		100.0		純固定資産税		99.1		96.9	
				経常経費充当一般財源等計		31,333,023千円		経常収支比率		91.2%							
				経常収支比率		98.1%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
				歳入一般財源等		40,295,435千円		歳入一般財源等		40,295,435千円							
				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち			
				議会費		486,390		0.8		-		普通建設事業費		充当一般財源等			
				総務費		6,599,575		11.1		230,113		5,768,403					
				民生費		26,973,116		45.2		701,947		13,057,663					
				衛生費		4,581,733		7.7		5,151		3,508,053					
				労働費		291,208		0.5		-		97,613					
				農林水産業費		95,899		0.2		29,871		74,439					
				商工費		175,465		0.3		-		159,575					
				土木費		6,229,079		10.4		3,137,945		3,429,150					
				消防費		2,339,840		3.9		119,859		1,630,362					
				教育費		7,336,085		12.3		1,817,949		5,205,946					
				災害復旧費		2,079		0.0		-		2,079					
				公債費		4,517,384		7.6		-		4,517,384					
				諸支出費		-		-		-		-					
				前年度繰上充用金		-		-		-		-					
				歳出合計		59,627,853		100.0		6,042,835		37,936,856					
				国会		7,823,262		国民健康保険		2,500,000		544,444					
				国民健康保険		1,630,000		国民健康保険		-		-1,542,817					
				国民健康保険		579,580		国民健康保険		-		28,996					
				国民健康保険		-		国民健康保険		-		47,948					
				国民健康保険		-		国民健康保険		-		79					
				国民健康保険		2,500,000		国民健康保険		-		70					
				国民健康保険		3,113,682		国民健康保険		-		236					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型																						
				22年国調 17年国調 増減率	面積 人口密度	180,052人 176,538人 2.0%	区分	25.3.31 24.3.31 増減率	178,543人 175,885人 1.5%	176,138人 175,885人 0.1%	区分	22年国調	17年国調	13	2128	東京都	日野市	地方交付税種地	-1																						
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)						区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方税	28,695,140	47.8	26,579,873	85.8	普通税	26,579,873	92.6	263,851	×	旧工特	×	低開発	×	山振	×	918	-	117	22	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
地方譲与税	313,399	0.5	313,399	1.0	法定普通税	26,579,873	92.6	263,851	×	旧産炭	×	低開発	×	山振	×	-	-	22	-	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
利子割交付金	171,041	0.3	171,041	0.6	市町村民税	14,615,825	50.9	263,851	×	近畿	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
配当割交付金	86,395	0.1	86,395	0.3	個人均等割	259,875	0.9	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
株式等譲渡所得割交付金	22,161	0.0	22,161	0.1	法人均等割	329,124	1.1	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
地方消費税交付金	1,782,601	3.0	1,782,601	5.8	法人税割	2,045,262	7.1	263,851	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,022,807	38.4	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,836,124	37.8	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
自動車取得税交付金	189,640	0.3	189,640	0.6	軽自動車税	106,451	0.4	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	834,790	2.9	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
地方特例交付金	145,930	0.2	145,930	0.5	鉦産税	-	-	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
地方交付税	1,656,048	2.8	1,491,551	4.8	特別土地保有税	-	-	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
普通交付税	1,491,551	2.5	1,491,551	4.8	法定外普通税	-	-	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
特別交付税	163,535	0.3	-	-	目的税	2,115,267	7.4	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
震災復興特別交付税	962	0.0	-	-	法定目的税	2,115,267	7.4	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
(一般財源計)	33,062,355	55.1	30,782,591	99.4	入湯税	-	-	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
交通安全対策特別交付金	24,753	0.0	24,753	0.1	事業所税	-	-	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
分担金・負担金	485,237	0.8	-	-	都市計画税	2,115,267	7.4	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
使用料	826,373	1.4	150,911	0.5	水利地益税等	-	-	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
手数料	715,539	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
国庫支出金	8,858,179	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	28,695,140	100.0	263,851	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会議費	420,819	0.7	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
都道府県支出金	7,919,611	13.2	-	-	総務費	6,886,746	11.9	30,826	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
財産収入	327,936	0.5	24,540	0.1	民生費	25,739,456	44.5	453,001	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
寄附金	596,090	1.0	-	-	衛生費	4,738,882	8.2	264,919	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
繰入金	1,816,073	3.0	-	-	労働費	379,324	0.7	-	×	中部	×	退職手当	×	事務機共同	×	117	411,957	22	77,409	-	×	60,006,102	57,890,718	2,115,384	48,687	2,066,697	-102,881	1,433,288	-	504,464	825,943	61,654,831	59,376,944	2,277,887	108,309	2,169,578	249,477	1,077,614	-	1,582,556	-255,465
繰越金																																									

平成24年度 決算状況					人	22年国調 17年国調	153,557人 144,929人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
人 口 増 減 率	面 積 密 度	8,943人	25.3.31	152,468人	150,378人	区 分	22年国調	17年国調	13	2136	東京都	東村山市	地方交付税種地	2-9										
			24.3.31	150,651人	150,651人										第1次	563	674							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			区 分											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等	指 定 状 況	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)								
地 方 税	20,194,730	39.8	18,524,616	74.4	普 通 税	18,524,616	91.7	50,519	旧 新 産 業 等	×	歳 入 総 額	50,746,082	49,650,350	1,095,732	50,746,082	49,650,350								
地 方 譲 与 税	242,907	0.5	242,907	1.0	法 定 普 通 税	18,524,616	91.7	50,519	旧 工 特 産 業 等	×	歳 出 総 額	49,739,853	48,096,663	1,643,190	49,739,853	48,096,663								
利 子 割 交 付 金	128,360	0.3	128,360	0.5	市 町 村 民 税	10,130,508	50.2	50,519	低 開 発 地 区 等	×	歳 入 歳 出 差 引	1,006,229	1,553,687	-547,458	1,006,229	1,553,687								
配 当 割 交 付 金	64,968	0.1	64,968	0.3	個 人 均 等 割	211,126	1.0	-	旧 産 炭 産 業 等	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	50,177	66	49,111	50,177	66								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,722	0.0	16,722	0.1	所 得 割	9,097,274	45.0	-	山 振 興 振 興 費 等	×	実 質 収 支	956,052	1,553,621	-597,569	956,052	1,553,621								
地 方 消 費 税 交 付 金	1,409,343	2.8	1,409,343	5.7	法 人 均 等 割	277,542	1.4	-	過 疎 地 区 等	×	単 年 度 収 支	-597,569	716,136	1,313,705	-597,569	716,136								
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	544,566	2.7	50,519	中 部 農 業 産 業 等	×	積 立 金	699,100	155,761	543,339	699,100	155,761								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	7,591,613	37.6	-	近 畿 農 業 産 業 等	×	繰 上 償 還 金	-	-	-	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	146,844	0.3	146,844	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	6,808,560	33.7	-	財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,931,000	-	1,931,000	1,931,000	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	90,063	0.4	-	指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 支	-1,829,469	871,897	646,327	-1,829,469	871,897								
地 方 特 例 交 付 金	146,671	0.3	146,671	0.6	市 町 村 た ば こ 税	712,432	3.5	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員		743	2,394,689	3,223	743	2,394,689	3,223						
地 方 交 付 税	4,274,458	8.4	4,095,315	16.4	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-							
普 通 交 付 税	4,095,315	8.1	4,095,315	16.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	-	-							
特 別 交 付 税	175,783	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	×	う ち 技 能 労 務 員	54	184,356	3,414	54	184,356	3,414							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,360	0.0	-	-	目 的 税	1,670,114	8.3	-	教 育 公 務 員	×	教 育 公 務 員	2	9,304	4,652	2	9,304	4,652							
( 一 般 財 源 計 )	26,625,003	52.5	24,775,746	99.5	法 定 目 的 税	1,670,114	8.3	-	臨 時 職 員	×	臨 時 職 員	-	-	-	-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,522	0.0	21,522	0.1	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	合 計	745	2,403,993	3,227	745	2,403,993	3,227							
分 担 金 ・ 負 担 金	252,889	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )								
使 用 料	665,600	1.3	96,394	0.4	都 市 計 画 税	1,670,114	8.3	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 处 理	×	市 区 町 村 長	1	16.01.01	9,430								
手 数 料	553,182	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 处 理	×	副 市 区 町 村 長	1	16.01.01	8,010								
国 庫 支 出 金	8,587,833	16.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.01.01	7,400								
国 有 財 産 支 出 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.01.01	5,580								
都 道 府 県 支 出 金	7,381,037	14.5	-	-	合 計	20,194,730	100.0	50,519	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.01.01	5,060								
財 産 收 入 金	10,238	0.0	492	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )			区 分										平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
寄 附 金	34,230	0.1	-	-	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の うち 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	376,542	0.8	-	376,253	標準財政収入額	15,937,363	15,960,639							
繰 上 償 還 金	553,687	1.1	-	-	人 件 費	7,918,929	15.9	7,197,568	25.6	總 務 費	6,607,556	13.3	174,629	5,930,983	標準財政需要額	20,026,101	19,850,921							
諸 収 入 債 権	415,137	0.8	3,454	0.0	人 員 給 付 金	4,873,568	9.8	4,245,097	-	民 生 費	24,298,545	48.9	99,589	11,328,668	標準税収入額等	20,634,531	20,689,375							
地 方 債	3,437,570	6.8	-	-	公 債	3,894,595	7.8	3,857,807	14.0	衛 生 費	3,341,870	6.7	94,075	2,228,617	標準財政規模	27,358,716	27,145,569							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	債 権 買 入 金	3,296,981	6.6	3,264,989	11.9	農 林 水 産 業 費	409,953	0.8	-	294,428	財政力指数	0.80	0.82							
うち臨時財政対策債	2,628,870	5.2	-	-	借 入 金	596,482	1.2	591,686	2.1	農 林 水 産 業 費	77,133	0.2	-	71,468	実質収支比率(%)	3.5	5.7							
歳 入 合 計	50,746,082	100.0	24,897,608	100.0	( 義 務 的 経 費 計 )	26,899,661	54.1	15,114,609	54.3	農 林 水 産 業 費	111,492	0.2	200	91,836	公債費負担比率(%)	12.0	12.5							
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																	区 分				平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の うち 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	376,542	0.8	-	376,253	標準財政収入額	15,937,363	15,960,639						
人 員 給 付 金	4,873,568	9.8	4,245,097	-	-	總 務 費	6,607,556	13.3	174,629	5,930,983	總 務 費	6,607,556	13.3	174,629	5,930,983	標準財政需要額	20,026,101	19,850,921						
扶 助 費	15,086,137	30.3	4,059,234	4,053,824	14.7	民 生 費	24,298,545	48.9	99,589	11,328,668	民 生 費	24,298,545	48.9	99,589	11,328,668	標準税収入額等	20,634,531	20,689,375						
公 債 費	3,894,595	7.8	3,857,807	3,857,807	14.0	衛 生 費	3,341,870	6.7	94,075	2,228,617	衛 生 費	3,341,870	6.7	94,075	2,228,617	標準財政規模	27,358,716	27,145,569						
元 金 利 子	3,296,981	6.6	3,264,989	3,264,989	11.9	農 林 水 産 業 費	409,953	0.8	-	294,428	農 林 水 産 業 費	409,953	0.8	-	294,428	財政力指数	0.80	0.82						
一 時 借 入 金 利 子	1,132	0.0	1,132	591,686	2.1	農 林 水 産 業 費	77,133	0.2	-	71,468	農 林 水 産 業 費	77,133	0.2	-	71,468	実質収支比率(%)	3.5	5.7						
( 義 務 的 経 費 計 )	26,899,661	54.1	15,114,609	14,956,114	54.3	農 林 水 産 業 費	111,492	0.2	200	91,836	農 林 水 産 業 費	111,492	0.2	200	91,836	公債費負担比率(%)	12.0	12.5						
物 件 費	6,139,733	12.3	4,367,056	3,497,279	12.7	農 林 水 産 業 費	3,408,649	6.9	1,099,482	2,273,828	農 林 水 産 業 費	3,408,649	6.9	1,099,482	2,273,828	将来負担比率(%)	32.4	45.9						
維 持 補 修 費	160,162	0.3	146,135	3,497,279	12.7	消 防 費	1,821,230	3.7	3,151	841,119	消 防 費	1,821,230	3.7	3,151	841,119	健全化判断比率	-	-						
補 助 費 等	4,744,037	9.5	2,703,192	2,344,890	8.5	教 育 費	5,392,288	10.8	1,266,769	3,958,306	教 育 費	5,392,288	10.8	1,266,769	3,958,306	連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-						
うち一部事務組合負担金	531,683	1.1	456,715	432,758	1.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	4.1	4.0						
繰 上 償 還 金	6,200,039	12.5	5,772,242	4,049,013	14.7	公 債 費	3,894,595	7.8	-	3,857,807	公 債 費	3,894,595	7.8	-	3,857,807	将来負担比率(%)	32.4	45.9						
積 立 金	2,843,326	5.7	2,810,760	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-						
投資・出資金・貸付金	15,000	0.0	15,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	4.1	4.0						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	49,739,853	100.0	2,737,895	31,253,313	歳 出 合 計	49,739,853	100.0	2,737,895	31,253,313	将来負担比率(%)	32.4	45.9						
投 資 的 経 費	2,737,895	5.5	324,319	24,993,431	99.8	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	積立金	3,335,467	3,567,367						
うち人件費	67,128	0.1	67,128	-	-	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	財 調 減 債 特 定 目 的	18,265	18,254						
普 通 建 設 事 業 費	2,737,895	5.5	324,319	24,993,431	99.8	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	地 方 債 現 在 高	40,403,598	40,263,009						
うち補助	1,243,124	2.5	38,572	38,572	0.1	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	地 方 債 現 在 高	40,403,598	40,263,009						
うち単独	1,494,771	3.0	285,747	285,747	0.1	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	積立金	3,335,467	3,567,367						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	現 在 高	40,403,598	40,263,009						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	積立金	3,335,467	3,567,367						
歳 出 合 計	49,739,853	100.0	31,253,313	24,993,431	99.8	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	公 債	6,486,375	12.9	-	6,486,375	特 定 目 的	4,187,006	2,216,034						
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																	区 分				平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の うち 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	376,542	0.8	-	376,253	標準財政収入額	15,937,363	15,960,639						
人 員 給 付 金	4,873,568	9.8	4,245,097	-	-	總 務 費	6,607,556	13.3	174,629	5,930,983	總 務 費	6,607,556	13.3	174,629	5,930,983	標準財政需要額	20,026,101	19,850,921						
扶 助 費	15,086,137	30.3	4,059,234	4,053,824	14.7	民 生 費	24,298,545	48.9	99,589	11,328,668	民 生 費	24,298,545	48.9	99,589	11,328,668	標準税収入額等	20,634,531	20,689,375						
公 債 費	3,894,595	7.8	3,857,807	3,857,807	14.0	衛 生 費	3,341,870	6.7	94,075	2,228,617	衛 生 費	3,341,870	6.7	94,075	2,228,617	標準財政規模	27,358,716	27,145,569						
元 金 利 子	3,296,981	6.6	3,264,989	3,264,989	11.9	農 林 水 産 業 費	409,953	0.8	-	294,428	農 林 水 産 業 費													

平成24年度 決算状況				人	22年国調	120,650人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型				
				口	17年国調	117,604人	25.3.31	118,190人	116,538人	区分	22年国調	17年国調	13	2144			- 1				
				面	積	11.48 km <sup>2</sup>	24.3.31	115,514人	115,514人	第1次		536	東京都		国分寺市		地方交付税種地				
				人	密度	10,510人	増減率	2.3%	0.9%	第2次		7,981					2 - 10				
歳入の状況 (単位千円・%)														区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					歳 入 総 額		44,643,165	42,831,872			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						歳 出 総 額		43,800,826	41,665,081				
地 方 税	21,484,482	48.1	19,704,524	89.6	普 通 税	19,704,524	91.7	56,536	旧新産	×					歳入歳出差引	842,339	1,166,791				
地 方 譲 与 税	187,491	0.4	187,491	0.9	法 定 普 通 税	19,704,524	91.7	56,536	旧工特	×					翌年度に繰越すべき財源	141,848	465,887				
利 子 割 交 付 金	144,725	0.3	144,725	0.7	市 町 村 民 税	11,150,514	51.9	56,536	低開発	×					実質収支	700,491	700,904				
配 当 割 交 付 金	73,173	0.2	73,173	0.3	個 人 均 等 割	182,043	0.8	-	旧産炭	×					単年度収支	-413	-128,347				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,801	0.0	18,801	0.1	所 得 割	10,102,842	47.0	-	山 振	×					積立金	582,022	2,519,525				
地 方 消 費 税 交 付 金	1,154,750	2.6	1,154,750	5.3	法 人 均 等 割	297,430	1.4	-	過 疎	×					繰上償還金	-	-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	568,199	2.6	56,536	首 都	×					積立金取崩し額	483,000	1,232,700				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	7,669,036	35.7	-	近 畿	×					実質単年度収支	98,609	1,158,478				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,200	0.3	113,200	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	7,507,396	34.9	-	中 部	×											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	45,773	0.2	-	財 政 健 全 化 等	×											
地 方 特 例 交 付 金	66,923	0.1	66,923	0.3	市 町 村 た ば こ 税	839,201	3.9	-	指 数 表 選 定	×											
地 方 交 付 税	439,627	1.0	350,295	1.6	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×											
普 通 交 付 税	350,295	0.8	350,295	1.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-													
特 別 交 付 税	89,287	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-													
震 災 復 興 特 別 交 付 税	45	0.0	-	-	目 的 税	1,779,958	8.3	-													
( 一 般 財 源 計 )	23,683,172	53.0	21,813,882	99.2	法 定 目 的 税	1,779,958	8.3	-													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,841	0.0	12,841	0.1	入 湯 税	-	-	-													
分 担 金 ・ 負 担 金	311,084	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-													
使 用 料	741,352	1.7	160,700	0.7	都 市 計 画 税	1,779,958	8.3	-													
手 数 料	207,852	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-													
国 庫 支 出 金	6,175,988	13.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	4,922,208	11.0	-	-	合 計	21,484,482	100.0	56,536													
財 産 収 入 金	753,620	1.7	-	-											区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
寄 附 金	446,139	1.0	-	-											基 準 財 政 収 入 額		16,343,635	16,574,366			
繰 越 収 入 金	810,737	1.8	-	-											基 準 財 政 需 要 額		16,693,930	16,791,288			
繰 越 収 入 金	1,166,791	2.6	-	-											標 準 税 収 入 額 等		21,464,917	21,707,606			
諸 収 入 金	3,177,881	7.1	2,164	0.0											標 準 財 政 規 模		22,740,977	22,915,190			
地 方 債	2,233,500	5.0	-	-											財 政 力 指 数		0.99	1.03			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											実 質 収 支 比 率 (%)		3.1	3.1			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.0	11.5			
歳 入 合 計	44,643,165	100.0	21,989,587	100.0											健全化判断比率						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										積立金		財 調				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			現在高	特 定 目 的							
人 件 費	7,317,831	16.7	6,810,671	6,504,566	29.6	議 会 費	351,683	0.8	-	351,683	商 工 費	90,047	0.2	-	78,812						
うち職員給	4,357,892	9.9	3,966,812	-	-	総 務 費	3,931,149	9.0	175,563	3,585,413	土 木 費	8,171,432	18.7	4,380,883	3,852,772						
扶 助 費	8,363,069	19.1	2,512,267	2,423,726	11.0	民 生 費	15,692,976	35.8	586,965	7,922,727	消 防 費	1,605,859	3.7	46,852	1,146,502						
公 債 費	3,316,966	7.6	2,954,507	2,914,917	13.3	衛 生 費	3,278,331	7.5	157,790	2,596,217	教 育 費	4,293,784	9.8	678,162	3,095,040						
内 元 利 子 { 元 金 利 子 } 一 時 借 入 金 利 子 ( 義 務 的 経 費 計 )	2,957,411	6.8	2,594,952	2,577,246	11.7	労 働 費	218,968	0.5	-	153,016	災 害 復 旧 費	-	-	-	-						
	356,574	0.8	356,574	334,690	1.5	農 林 水 産 業 費	98,894	0.2	25,875	63,250	公 債 費	3,316,966	7.6	-	2,954,507						
物 件 費	6,384,237	14.6	4,620,388	3,792,271	53.9	農 林 水 産 業 費	98,894	0.2	25,875	63,250	諸 支 出 費	2,750,737	6.3	2,750,737	239,701						
維 持 補 修 費	257,201	0.6	252,048	252,048	1.1	土 木 費	8,171,432	18.7	4,380,883	3,852,772	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
補 助 費 等	3,056,726	7.0	2,255,622	2,035,904	9.3	消 防 費	1,605,859	3.7	46,852	1,146,502	歳 出 合 計	43,800,826	100.0	8,802,827	26,039,640						
うち一部事務組合負担金	300,450	0.7	300,450	287,865	1.3	教 育 費	4,293,784	9.8	678,162	3,095,040	国 庫 支 出 金	-700,828	-	-700,828	-						
繰 出 金	5,542,029	12.7	4,853,957	3,464,626	15.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	再 差 引 収 支	-1,744,798	-	-1,744,798	-						
積 立 金	725,484	1.7	719,503	-	-	公 債 費	3,316,966	7.6	-	2,954,507	加 入 世 帯 数 (世 帯)	18,339	-	18,339	-						
投資・出資金・貸付金	34,456	0.1	34,456	-	-	諸 支 出 費	2,750,737	6.3	2,750,737	239,701	被 保 険 者 数 (人)	29,094	-	29,094	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	82	-	82	-						
投 資 的 経 費	8,802,827	20.1	1,026,221	-	-	歳 出 合 計	43,800,826	100.0	8,802,827	26,039,640	徴 収 率 (%)	73	-	73	-						
うち人件費	37,467	0.1	37,467	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	21,388,058 千円	-	-	-	合 計	1,987,720	-	1,987,720	-						
普通建設事業費	8,802,827	20.1	1,026,221	-	-	経 常 収 支 比 率	97.3%	97.3%	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,183,274	-	1,183,274	-						
うち補助	3,932,899	9.0	306,446	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	73	-	73	-						
うち単独	4,857,957	11.1	717,304	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	26,881,979 千円	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	96.8	99.1	96.6						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-											純 固 定 資 産 税	99.3	97.7	99.3	97.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-																
歳 出 合 計	43,800,826	100.0	26,039,640	-	-																
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																					
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																					
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。																					

平成24年度 決算状況				22年国調 17年国調 増減率			75,510人 72,667人 3.9%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 13 東京都		団体名 2152 国上市		市町村類型		- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)				72,667人 9,265人 増減率 2.0%			25.3.31 24.3.31 増減率 0.3%		区分 22年国調 17年国調			区分 22年国調 17年国調		平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				2-9			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入				支出					
地方税				14,304,227		53.1		13,123,108		88.1		市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方譲与税				125,268		0.5		125,268		0.8		区 分				収入済額					
利子割交付金				91,995		0.3		91,995		0.6		普通税				旧新産 ×					
配当割交付金				46,551		0.2		46,551		0.3		法定普通税				旧工特 ×					
株式等譲渡所得割交付金				11,977		0.0		11,977		0.1		市町村民税				低開発 ×					
地方消費税交付金				774,840		2.9		774,840		5.2		個人均等割				旧産炭 ×					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		所得割				山振 ×					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割				過疎 ×					
自動車取得税交付金				75,769		0.3		75,769		0.5		法人税割				首都 ×					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		固定資産税				近畿 ×					
地方特例交付金				44,229		0.2		44,229		0.3		うち純固定資産税				中部 ×					
地方交付税				453,102		1.7		327,674		2.2		軽自動車税				財政健全化等 ×					
普通交付税				327,674		1.2		327,674		2.2		市町村たばこ税				指数表選定 ×					
特別交付税				125,422		0.5		-		-		鉱産税				財政健全化等 ×					
震災復興特別交付税				6		0.0		-		-		特別土地保有税				財政健全化等 ×					
(一般財源計)				15,927,958		59.1		14,621,411		98.2		法定外普通税				財源超過 ×					
交通安全対策特別交付金				11,552		0.0		11,552		0.1		目的税				一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金				176,444		0.7		-		-		法定目的税				特別職等					
使用料				417,216		1.5		170,426		1.1		入湯税				定数					
手数料				173,495		0.6		-		-		事業所税				適用開始年月日					
国庫支出金				3,376,854		12.5		-		-		都市計画税				一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)				-		-		-		-		水利地益税等				-					
都道府県支出金				4,011,840		14.9		-		-		法定外目的税				-					
財産収入				110,994		0.4		84,975		0.6		旧法による税				-					
寄附金				112,463		0.4		-		-		合 計				-					
繰入金				154,562		0.6		-		-		-				-					
繰越金				496,335		1.8		-		-		-				-					
繰上金				496,335		1.8		-		-		-				-					
繰入金				727,050		2.7		2,143		0.0		-				-					
地方債				1,243,800		4.6		-		-		-				-					
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		-				-					
うち臨時財政対策債				350,000		1.3		-		-		-				-					
歳入合計				26,940,563		100.0		14,890,507		100.0		-				-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
人件費				4,808,084		18.1		4,345,246		4,310,915		28.3		議会費				10,658,504		10,557,310	
うち職員給				2,705,101		10.2		2,374,392		-		-		総務費				10,988,371		10,913,360	
扶助費				7,114,691		26.8		2,162,493		2,161,948		14.2		民生費				14,100,013		13,936,422	
公債費				1,635,861		6.2		1,635,861		1,635,861		10.7		衛生費				15,132,771		15,148,525	
元金				1,433,149		5.4		1,433,149		1,433,149		9.4		労働費				15,132,771		15,148,525	
元利				202,546		0.8		202,546		202,546		1.3		農林水産業費				0.97		1.01	
一時借入金				166		0.0		166		166		0.0		商工費				2.4		3.2	
(義務的経費計)				13,558,636		51.1		8,143,600		8,108,724		53.2		土木費				9.1		10.8	
物件費				3,335,626		12.6		2,530,820		2,218,100		14.6		消防費				1,469,725		1,274,746	
維持補修費				119,630		0.5		118,863		118,818		0.8		教育費				-		-	
補助費等				2,654,390		10.0		2,099,634		1,844,570		12.1		災害復旧費				2,762,454		2,320,831	
うち一部事務組合負担金				756,420		2.8		686,420		608,566		4.0		公債費				14,857,349		15,046,698	
繰出金				3,810,327		14.4		3,620,128		2,576,590		16.9		諸支出費				3,589,867		3,538,836	
積立金				730,595		2.8		615,090		-		-		前年度繰上充用金				-		-	
投資・出資金・貸付金				25,000		0.1		-		-		-		歳出合計				26,552,133		17,564,139	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計				86,017		-	
投資的経費				2,317,929		8.7		436,004		14,866,802千円		-		公営事業等への繰上金				-		-	
うち人件費				51,770		0.2		51,770		-		-		合 計				-785,705		-	
普通建設事業費				2,317,929		8.7		436,004		97.5%		99.8%		下水道				12,348		-	
うち補助				909,669		3.4		29,594		-		-		上水道				20,133		-	
うち単独				1,169,011		4.4		367,361		-		-		工業用水道				73		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		交通				78		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険				230		-	
歳出合計				26,552,133		100.0		17,564,139		17,952,569千円		-		その他				-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 度	59,796人 61,074人 -2.1%	10.24km <sup>2</sup> 5,839人	区分 25.3.31 24.3.31	住民基本台帳人口 59,055人 56,919人	うち日本人 56,640人 56,919人	産 業 構 造	都道府県名 13 東京都	団体名 2187 福生市	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-7		
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	
地方税	7,878,394	34.1	7,297,104	60.5	普通税	7,297,104	92.6	21,720	7,297,104	92.6	21,720	旧工特	338	1,128,244	3,338	23,079,707	22,349,352	
地方譲与税	103,382	0.4	103,382	0.9	法定普通税	7,297,104	92.6	21,720	7,297,104	92.6	21,720	低開発				22,340,134	21,730,132	
利子割交付金	48,441	0.2	48,441	0.4	市町村民税	3,738,826	47.5	21,720	3,738,826	47.5	21,720	旧産炭				739,573	619,220	
配当割交付金	24,382	0.1	24,382	0.2	個人均等割	85,675	1.1	-	85,675	1.1	-	山振				-	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,217	0.0	6,217	0.1	所得割	3,305,584	42.0	-	3,305,584	42.0	-	過疎				-	-	
地方消費税交付金	587,052	2.5	587,052	4.9	法人均等割	129,284	1.6	-	129,284	1.6	-	首都				739,573	619,220	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	218,283	2.8	21,720	218,283	2.8	21,720	近畿				-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,074,482	39.0	-	3,074,482	39.0	-	中部				739,573	619,220	
自動車取得税交付金	62,510	0.3	62,510	0.5	うち純固定資産税	3,003,723	38.1	-	3,003,723	38.1	-	財政健全化等				739,573	619,220	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,933	0.8	-	60,933	0.8	-	指数表選定				739,573	619,220	
地方特例交付金	32,098	0.1	32,098	0.3	市町村たばこ税	422,863	5.4	-	422,863	5.4	-	財政健全化等				120,353	301,870	
地方交付税	2,830,597	12.3	2,394,280	19.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	財務超過				120,353	301,870	
普通交付税	2,394,280	10.4	2,394,280	19.9	目的税	581,290	7.4	-	581,290	7.4	-	議員公務災害				302	466	
特別交付税	436,234	1.9	-	-	法定目的税	581,290	7.4	-	581,290	7.4	-	非常勤公務災害				-	-	
震災復興特別交付税	83	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	退職手当				-	-	
(一般財源計)	11,573,073	50.1	10,555,466	87.6	事業所税	-	-	-	-	-	-	事務機共同				739,573	619,220	
交通安全対策特別交付金	11,662	0.1	11,662	0.1	都市計画税	581,290	7.4	-	581,290	7.4	-	老人福祉				739,573	619,220	
分担金・負担金	206,527	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	伝染病				739,573	619,220	
使用料	194,049	0.8	34,412	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	その他				739,573	619,220	
手数料	188,984	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	その他				739,573	619,220	
国庫支出金	3,851,702	16.7	-	-	合 計	7,878,394	100.0	21,720	7,878,394	100.0	21,720	その他				120,353	301,870	
国有提供交付金	1,449,468	6.3	1,449,468	12.0												302	466	
特別区財調交付金	1,449,468	6.3	1,449,468	12.0												302	466	
都道府県支出金	3,327,627	14.4	-	-												302	466	
財産収入	12,695	0.1	4,257	0.0												302	466	
寄附金	7,165	0.0	-	-												302	466	
繰入金	759,521	3.3	-	-												302	466	
繰越金	619,220	2.7	-	-												302	466	
繰上金	156,014	0.7	98	0.0												302	466	
諸収入	156,014	0.7	98	0.0												302	466	
地方債	722,000	3.1	-	-												302	466	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												302	466	
うち臨時財政対策債	600,000	2.6	-	-												302	466	
歳入合計	23,079,707	100.0	12,055,363	100.0												302	466	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	職 員 数	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	3,674,384	16.4	3,453,920	3,428,988	27.1	議会費	300,813	1.3	-	300,813	市区町村長	1	18,04.01	8,580	6,317,586	6,313,463		
うち職員給	2,323,390	10.4	2,154,526	-	-	総務費	2,266,648	10.1	1,873	2,088,295	副市区町村長	1	18,04.01	7,370	8,711,866	8,793,167		
扶助費	6,504,500	29.1	1,987,566	1,981,716	15.7	民生費	10,465,852	46.8	184,434	5,229,780	教育長	1	18,04.01	6,920	8,156,542	8,116,352		
公債費	1,136,772	5.1	1,093,950	1,093,950	8.6	衛生費	2,443,103	10.9	50,725	1,519,556	議会議長	1	7.04.01	5,270	11,626,750	11,698,491		
元金	997,991	4.5	965,943	965,943	7.6	労働費	289,198	1.3	-	164,462	議会議長	1	7.04.01	4,710	8,156,542	8,116,352		
元利子	138,781	0.6	128,007	128,007	1.0	農林水産業費	46,527	0.2	3,720	45,844	議会副議長	1	7.04.01	4,710	8,156,542	8,116,352		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	140,442	0.6	-	111,711	議会議員	18	7.04.01	4,470	8,156,542	8,116,352		
(義務的経費計)	11,315,656	50.7	6,535,436	6,504,654	51.4	土木費	2,062,963	9.2	1,042,346	1,062,887	その他				6,317,586	6,313,463		
物件費	3,186,658	14.3	2,251,156	1,986,369	15.7	消防費	888,481	4.0	43,720	704,112	市長	1	7.04.01	6,920	8,156,542	8,116,352		
維持補修費	71,504	0.3	46,731	46,731	0.4	教育費	2,297,118	10.3	408,556	1,941,266	副議長	1	7.04.01	6,920	8,156,542	8,116,352		
補助費等	2,990,812	13.4	2,111,329	1,894,843	15.0	災害復旧費	2,217	0.0	-	1,367	副議長	1	7.04.01	6,920	8,156,542	8,116,352		
うち一部事務組合負担金	557,119	2.5	461,748	448,291	3.5	公債費	1,136,772	5.1	-	1,093,950	議員				6,317,586	6,313,463		
繰出金	2,386,924	10.7	2,217,413	1,143,294	9.0	諸支出費	-	-	-	-	議員				6,317,586	6,313,463		
積立金	650,989	2.9	641,115	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	議員				6,317,586	6,313,463		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,340,134	100.0	1,735,374	14,264,043	議員				6,317,586	6,313,463		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						議員				6,317,586	6,313,463		
投資的経費	1,737,591	7.8	460,863	460,863	3.7	議会費	300,813	1.3	-	300,813	副市長	1	18.04.01	7,370	8,156,542	8,116,352		
うち人件費	25,701	0.1	25,001	-	-	総務費	2,266,648	10.1	1,873	2,088,295	教育長	1	18.04.01	6,920	8,156,542	8,116,352		
普通建設事業費	1,735,374	7.8	459,496	459,496	2.6	民生費	10,465,852	46.8	184,434	5,229,780	議会議長	1	7.04.01	5,270	8,156,542	8,116,352		
うち補助	485,296	2.2	36,554	46,731	0.4	衛生費	2,443,103	10.9	50,725	1,519,556	議会副議長	1	7.04.01	4,710	8,156,542	8,116,352		
うち単独	1,250,078	5.6	422,942	1,093,950	8.6	労働費	289,198	1.3	-	164,462	議会議員	18	7.04.01	4,470	8,156,542	8,116,352		
災害復旧事業費	2,217	0.0	1,367	1,367	0.1	農林水産業費	46,527	0.2	3,720	45,844	市長	1	7.04.01	6,920	8,156,542	8,116,352		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	商工費	140,442	0.6	-	111,711	副議長	1	7.04.01	6,920	8,156,542	8,116,352		
歳出合計	22,340,134	100.0	14,264,043	14,264,043	64.3	土木費	2,062,963	9.2	1,042,346	1,062,887	議会議員	18	7.04.01	4,470	8,156,542	8,116,352		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 度 増 減 率	78,751人 78,319人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団 体 名	市町村類型	- 1		
				面 積 人 口 密 度	6.39 km <sup>2</sup> 12,324人		25.3.31 24.3.31	77,209人 76,025人	76,274人 76,025人	区 分 22年国調 17年国調	13 東京都	2195 狛江市	地方交付税種地 2-9		
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第1次	284 0.9	333 0.9				
										第2次	4,971 15.5	6,050 16.3			
										第3次	26,818 83.6	29,271 78.9			
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分												
普通税	10,434,845	92.1	18,987	旧新産	×										
法定普通税	10,434,845	92.1	18,987	旧工特	×										
市町村民税	6,220,780	54.9	18,987	低開発	×										
個人均等割	119,950	1.1	-	旧産炭	×										
法人均等割	5,765,437	50.9	-	山振	×										
法人税割	137,274	1.2	-	過疎	×										
固定資産税	198,119	1.7	18,987	首都	×										
うち純固定資産税	3,853,992	34.0	-	近畿	×										
軽自動車税	3,782,946	33.4	-	中部	×										
市町村たばこ税	30,314	0.3	-	財政健全化等	×										
鉱産税	329,759	2.9	-	指数表選定	×										
特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×										
法定外普通税	-	-	-												
目的税	900,231	7.9	-												
法定目的税	900,231	7.9	-												
入湯税	-	-	-												
事業所税	-	-	-												
都市計画税	900,231	7.9	-												
水利地益税等	-	-	-												
法定外目的税	-	-	-												
旧法による税	-	-	-												
合 計	11,335,076	100.0	18,987												
												区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
												基準財政収入額	8,807,633	8,975,646	
												基準財政需要額	10,340,809	10,601,457	
												標準税収入額等	11,451,925	11,675,873	
												標準財政規模	14,243,509	14,630,982	
												財政力指数	0.85	0.88	
												実質収支比率(%)	5.8	5.5	
												公債費負担比率(%)	15.0	15.0	
												健全化判断比率			
												実質赤字比率(%)	-	-	
												連結実質赤字比率(%)	-	-	
												実質公債費比率(%)	5.5	5.8	
												将来負担比率(%)	54.6	59.1	
												積立金	1,115,593	643,816	
												財調減債	19,458	65,837	
												現在高	1,086,803	1,403,871	
												地方債現在高	21,305,489	21,467,966	
												（債務負担行為額）	2,268,229	95,000	
												物件等購入保証・補償	-	-	
												その他	988,039	1,384,597	
												実質的なもの	-	-	
												収益事業収入	-	-	
												土地開発基金現在高	300	20,300	
												徴収率(%)	99.0	96.2	
												現計	98.5	94.6	
												市町村民税	98.1	93.4	
												純固定資産税	99.3	98.0	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
人件費	4,578,801	18.5	4,106,937	96.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	340,724	1.4	-	340,638	
うち職員給	2,699,708	10.9	2,289,613	84.7	総務費	2,989,017	12.1	454,985	2,320,720	民生費	11,131,387	44.9	779,224	5,669,171	
扶助費	5,182,057	20.9	1,352,624	26.1	衛生費	2,022,334	8.2	81,074	1,149,857	労働費	302,762	1.2	-	44,171	
公債費	2,537,767	10.2	2,537,767	100.0	農林水産業費	36,777	0.1	-	26,249	商工費	85,577	0.3	-	80,107	
元金利息	2,192,777	8.9	2,192,777	100.0	土木費	1,435,483	5.8	236,196	1,197,162	消防費	1,105,229	4.5	-	941,301	
元子利	344,782	1.4	344,782	100.0	教育費	2,779,609	11.2	813,543	1,808,651	災害復旧費	-	-	-	-	
一時借入金	208	0.0	208	100.0	公債費	2,537,767	10.2	-	2,537,767	諸支出費	-	-	-	-	
(義務的経費計)	12,298,625	49.7	7,997,328	64.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	24,766,666	100.0	2,365,022	16,115,794	
物件費	3,568,435	14.4	2,315,348	64.8	經常経費充当一般財源等計	3,041,031	12.3	-	378,600	国会	3,041,031	12.3	-	-	
維持補修費	83,672	0.3	83,377	99.7	經常収支比率	93.8%	102.0%		49,806	国民健康保険	951,415	3.8	-	-	
補助費等	2,874,654	11.6	1,978,980	68.9	(減収補填償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-		16,936,718千円	国民健康保険	951,415	3.8	-	-	
うち一部事務組合負担金	667,432	2.7	258,927	38.9	歳入一般財源等	16,936,718千円	100.0	-	-	国民健康保険	951,415	3.8	-	-	
繰出金	3,041,031	12.3	2,832,135	93.1	歳入	25,587,590	100.0	-	-	その他	1,476,741	5.8	-	-	
積立金	534,722	2.2	529,596	99.0	合 計	11,335,076	100.0	18,987	18,987	国民健康保険	951,415	3.8	-	-	
投資・出資金・貸付金	505	0.0	430	86.0	国 民 健 康 保 険 事 業 況	1,476,741	13.0	-	-	実質収支	-232,555	-2.0	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	再差引収支	-958,743	-8.4	-	-	加入世帯数(世帯)	13,855	0.1	-	-	
投資的経費	2,365,022	9.5	378,600	16.0	被保険者数(人)	21,585	0.2	-	-	被保険者1人当り	91	0.0	-	-	
うち人件費	49,806	0.2	49,806	100.0	国民健康保険	951,415	8.5	-	-	保険税(料)収入額	91	0.0	-	-	
普通建設事業費	2,365,022	9.5	378,600	16.0	国民健康保険	951,415	8.5	-	-	国庫支出金	74	0.0	-	-	
うち補助	623,364	2.5	21,397	3.4	国民健康保険	951,415	8.5	-	-	保険給付費	238	0.0	-	-	
うち単独	1,741,658	7.0	357,203	20.5	国民健康保険	951,415	8.5	-	-	合計	99.0	96.2	98.6	95.5	
災害復旧事業費	-	-	-	-	国民健康保険	951,415	8.5	-	-	市町村民税	98.5	94.6	98.1	93.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	951,415	8.5	-	-	純固定資産税	99.4	98.2	99.3	98.0	
歳出合計	24,766,666	100.0	16,115,794	65.1	国民健康保険	951,415	8.5	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	83,068人 79,353人 4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
								区分	22年国調	17年国調						
		面積	人口密度	13.54 km <sup>2</sup> 6,135人	25.3.31	84,671人	83,652人	第1次	274 0.8	320 0.8	13	2209	東京都	東大和市	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳入歳出差引		歳入歳出総額		歳入歳出総額	
地方税	12,103,741	41.5	11,155,397	78.1	普通税	11,155,397	92.2	40,235	旧新産 ×	29,200,622	29,200,622		28,697,380			
地方譲与税	147,718	0.5	147,718	1.0	法定普通税	11,155,397	92.2	40,235	旧工特 ×	27,988,418	27,988,418		27,547,884			
利子割交付金	70,098	0.2	70,098	0.5	市町村民税	5,586,309	46.2	40,235	低開発 ×	1,212,204	1,212,204		1,149,496			
配当割交付金	35,388	0.1	35,388	0.2	個人均等割	117,775	1.0	-	旧産炭 ×	-	-		249,180			
株式等譲渡所得割交付金	9,070	0.0	9,070	0.1	所得割	4,914,965	40.6	-	山振 ×	-	-		900,316			
地方消費税交付金	790,228	2.7	790,228	5.5	法人均等割	188,655	1.6	-	過疎 ×	-	-		311,888		229,389	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	364,914	3.0	40,235	首都 ×	-	-		451,286		341,436	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,984,866	41.2	-	近畿 ×	-	-		-		-	
自動車取得税交付金	89,261	0.3	89,261	0.6	うち純固定資産税	4,367,621	36.1	-	中部 ×	-	-		228,969		562,558	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,132	0.6	-	財政健全化等 ×	-	-		534,205		8,267	
地方特例交付金	77,195	0.3	77,195	0.5	市町村たばこ税	513,090	4.2	-	指数表選定 ×	-	-					
地方交付税	2,021,120	6.9	1,834,736	12.8	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×	-	-					
普通交付税	1,834,736	6.3	1,834,736	12.8	特別土地保有税	-	-	-		-	-					
特別交付税	186,313	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-		-	-					
震災復興特別交付税	71	0.0	-	-	目的税	948,344	7.8	-		-	-					
(一般財源計)	15,343,819	52.5	14,209,091	99.5	法定目的税	948,344	7.8	-		-	-					
交通安全対策特別交付金	14,439	0.0	14,439	0.1	入湯税	-	-	-		-	-					
分担金・負担金	326,565	1.1	-	-	事業所税	-	-	-		-	-					
使用料	160,618	0.6	58,445	0.4	都市計画税	948,344	7.8	-		-	-					
手数料	126,356	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		-	-					
国庫支出金	4,947,364	16.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	12,103,741	100.0	40,235		-	-					
都道府県支出金	4,278,479	14.7	-	-												
財産収入	43,709	0.1	-	-												
寄附金	40,960	0.1	-	-												
繰入金	324,659	1.1	-	-												
繰越金	1,149,496	3.9	-	-												
繰上金	243,127	0.8	2,525	0.0												
地方債	2,201,031	7.5	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,588,431	5.4	-	-												
歳入合計	29,200,622	100.0	14,284,500	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,490,104	9,411,925			
人件費	4,244,142	15.2	3,899,775	3,891,619	24.5	議会費	324,860	1.2	625	324,860	基準財政需要額	11,324,840	11,259,751			
うち職員給与	2,656,796	9.5	2,412,162	-	-	総務費	3,009,352	10.8	33,150	2,698,619	標準税収入額等	12,331,378	12,202,897			
扶助費	9,474,238	33.9	2,850,001	2,849,981	18.0	民生費	14,604,672	52.2	316,148	7,044,734	標準財政規模	15,754,545	15,578,394			
公債費	1,899,761	6.8	1,899,761	1,899,761	12.0	衛生費	1,970,251	7.0	311	1,545,117	財政力指数	0.85	0.88			
元金	1,647,239	5.9	1,647,239	1,647,239	10.4	労働費	69,308	0.2	-	31	1,545,117	実質収支比率(%)	7.7	5.8		
元子	251,998	0.9	251,998	251,998	1.6	農林水産業費	47,570	0.2	-	31	1,545,117	公債費負担比率(%)	10.1	10.7		
元利息	524	0.0	524	524	0.0	商工費	90,914	0.3	7,305	62,114	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	15,618,141	55.8	8,649,537	8,641,361	54.4	土木費	1,440,979	5.1	310,741	1,211,555	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,606,480	12.9	2,694,210	2,238,600	14.1	消防費	1,129,381	4.0	30,176	664,216	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	114,582	0.4	111,124	111,124	0.7	教育費	3,401,370	12.2	1,084,723	2,078,520	実質公債費比率(%)	1.6	2.2			
補助費等	2,842,452	10.2	2,151,776	1,903,103	12.0	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	626,617	2.2	626,617	551,028	3.5	公債費	1,899,761	6.8	-	1,899,761	積立金	1,764,689	1,542,372			
繰出金	3,396,281	12.1	3,195,937	1,628,890	10.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	5,831	5,828			
積立金	601,303	2.1	559,371	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	639,656	489,642			
投資・出資金・貸付金	26,000	0.1	-	-	-	歳出合計	27,988,418	100.0	1,783,179	17,604,619	地方債現在高	17,637,656	17,083,864			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	1,783,179	6.4	242,664	14,523,078千円	91.5%	公営事業等への繰上	3,499,839	12.7	189,310	189,310	物件等購入保証・補償その他	1,545,835	1,734,382			
うち人件費	44,413	0.2	44,413	経常収支比率	101.7%	下水道	497,234	1.8	-873,684	-873,684	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	1,783,179	6.4	242,664	91.5%	101.7%	病院	103,558	0.4	14,372	14,372	収益事業収入	-	-			
うち補助	566,046	2.0	6,975	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	48,127	0.2	25,205	25,205	土地開発基金現在高	100,000	73,224			
うち単独	1,217,133	4.3	235,689	歳入一般財源等		宅地造成	40,364	0.1	74	74	徴収率(%)	98.6	94.9			
災害復旧事業費	-	-	-	18,816,823千円		国民健康保険	1,332,141	4.8	75	75	合計	98.1	93.2			
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,478,415	5.3	248	248	市町村民税	98.8	95.8			
歳出合計	27,988,418	100.0	17,604,619								純固定資産税	98.4	95.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年度	74,104人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																									
			17年度					増減率	22年度	17年度					17年度																								
歳入の状況 (単位千円・%)			73,529人	0.8%	25.3.31	74,010人	73,043人	区分	22年度	17年度	13	2217	東京都	清瀬市	地方交付税種地	2-9																							
区分	決算額	構成比	10.19km <sup>2</sup>	7,272人	24.3.31	73,053人	73,053人	第1次	538	632	区分						平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																				
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産											旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
						普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合												
歳入合計	27,568,871	100.0	13,342,819	100.0	歳入の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)																															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			経常経費充当一般財源等			経常収支比率																																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			基準財政需要額			標準収入額等			標準財政規模			財政力指数			実質収支比率(%)			公債費負担比率(%)										
内	元	利	元	子	子	議	会	費	-	248,819	0.9	-	248,819	950,198	財	調	950,198	870,810	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
																															歳入一般財源等			公	合	計	歳入の状況 (単位千円・%)		
歳出合計	26,609,904	100.0	16,525,789	100.0	93.1%	102.4%	3,174,360	100.0	1,401,243	16,525,789	100.0	1,401,243	16,525,789	950,198	556	1,273,910	19,366,810	143,986	2,140,754	-	-	-	-	79	84	259	311,078	-586,871	12,739	21,676	79	84	259	98.4	96.3	98.6	96.7		
地方税	8,965,511	32.5	8,294,754	62.2		一般会費	248,819	0.9	-																														
地方譲与税	118,208	0.4	118,208	0.9		総務費	3,347,747	12.6	12,879																														
利子割交付金	59,959	0.2	59,959	0.4		民生費	13,680,886	51.4	74,773																														
配当割交付金	30,305	0.1	30,305	0.2		衛生費	1,741,053	6.5	7,302																														
株式等譲渡所得割交付金	7,781	0.0	7,781	0.1		労働費	207,438	0.8	-																														
地方消費税交付金	684,876	2.5	684,876	5.1		農林水産業費	65,052	0.2	16,370																														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		商工費	59,236	0.2	865																														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		土木費	1,164,907	4.4	488,810																														
自動車取得税交付金	71,480	0.3	71,480	0.5		消防費	1,079,514	4.1	59,006																														
軽油引取税交付金	-	-	-	-		教育費	2,860,871	10.8	741,238																														
地方特例交付金	63,106	0.2	63,106	0.5		災害復旧費	1,783	0.0	-																														
地方交付税	4,149,616	15.1	3,925,354	29.4		公債費	2,152,598	8.1	-																														
普通交付税	3,925,354	14.2	3,925,354	29.4		諸支出費	-	-	-																														
特別交付税	224,256	0.8	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-																														
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-		歳出合計	26,609,904	100.0	1,401,243																														
(一般財源計)	14,150,842	51.3	13,255,823	99.3		経常経費充当一般財源等計	3,174,360		1,401,243																														
交通安全対策特別交付金	9,400	0.0	9,400	0.1		13,666,952千円																																	
分担金・負担金	148,173	0.5	-	-		経常収支比率	93.1%		102.4%																														
使用料	226,175	0.8	51,294	0.4		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																																	
手数料	174,958	0.6	-	-		歳入一般財源等	17,484,756千円																																
国庫支出金	4,860,640	17.6	-	-		歳入合計	27,568,871		100.0																														
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,209	0.1	26,209	0.2		合																																	
都道府県支出金	4,050,148	14.7	-	-		公																																	
財産収入	78,856	0.3	-	-		下																																	
寄附金	17,037	0.1	-	-		水道	351,780																																
繰入金	625,152	2.3	-	-		病院	85,788																																
繰越金	1,170,505	4.2	-	-		上	-																																
諸収入	169,776	0.6	93	0.0		工業用水道	-																																
地方債	1,861,000	6.8	-	-		国民健康保険	1,136,004																																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		その他	1,600,788																																
うち臨時財政対策債	1,330,000	4.8	-	-																																			
歳入合計	27,568,871	100.0	13,342,819	100.0																																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年度は分類不能の産業を除き、平成17年度は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	116,546人 115,330人 1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
								区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)								116,015人	114,401人	603	619	13	2225	地方交付税種地	2-9	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税		15,972,128	43.5	14,600,298	75.2	普通税		14,600,298	91.4	34,914	旧新産	×	36,744,362	37,576,200		
地方譲与税		193,427	0.5	193,427	1.0	法定普通税		14,600,298	91.4	34,914	旧工特	×	35,917,000	36,781,585		
利子割交付金		103,935	0.3	103,935	0.5	市町村民税		7,793,621	48.8	34,914	低開発	×	827,362	794,615		
配当割交付金		52,442	0.1	52,442	0.3	個人均等割		162,437	1.0	-	旧産炭	×	200,647	22,041		
株式等譲渡所得割交付金		13,428	0.0	13,428	0.1	法人均等割		231,913	1.5	-	山振	×	626,715	772,574		
地方消費税交付金		1,066,633	2.9	1,066,633	5.5	法人税割		338,718	2.1	34,914	過疎	×	-145,859	-314,879		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		6,130,832	38.4	-	首都	×	392,761	544,812		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		5,911,717	37.0	-	近畿	×	-	-		
自動車取得税交付金		116,853	0.3	116,853	0.6	軽自動車税		69,357	0.4	-	中部	×	246,902	229,933		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		606,488	3.8	-	財政健全化等	×	-	-		
地方特例交付金		93,494	0.3	93,494	0.5	鉦産税		-	-	-	指数表選定	×	-	-		
地方交付税		3,266,628	8.9	3,066,110	15.8	特別土地保有税		-	-	-	財源超過	×	-	-		
普通交付税		3,066,110	8.3	3,066,110	15.8	法定外普通税		-	-	-	一部事務組合加入の状況		560	1,733,200	3,095	
特別交付税		196,396	0.5	-	-	法定目的税		1,371,830	8.6	-	議員公務災害					
震災復興特別交付税		4,122	0.0	-	-	入湯税		-	-	-	非常勤公務災害	×				
(一般財源計)		20,878,968	56.8	19,306,620	99.5	事業所税		-	-	-	退職手当	×				
交通安全対策特別交付金		16,273	0.0	16,273	0.1	都市計画税		1,371,830	8.6	-	事務機共同	×	46	142,508	3,098	
分担金・負担金		216,619	0.6	-	-	水利地益税等		-	-	-	税務事務	×	2	9,528	4,764	
使用料		350,826	1.0	80,258	0.4	法定外目的税		-	-	-	老人福祉	×	-	-		
手数料		66,164	0.2	-	-	旧法による税		-	-	-	伝染病	×				
国庫支出金		6,024,415	16.4	-	-	合計		15,972,128	100.0	34,914			562	1,742,728	3,101	
国庫提供交付金		-	-	-	-	区 分										
特別区財政調整交付金		-	-	-	-	平成24年度(千円)										
都道府県支出金		5,368,880	14.6	-	-	平成23年度(千円)										
財産収入		12,870	0.0	2,215	0.0	基準財政収入額		12,573,916								
寄附金		96,311	0.3	-	-	基準財政需要額		15,639,663								
繰入金		233,625	0.6	-	-	標準税収入額等		16,312,515								
繰越金		794,615	2.2	-	-	標準財政規模		21,368,997								
繰上り		377,896	1.0	3,362	0.0	財政力指数		0.81								
地方債		2,306,900	6.3	-	-	実質収支比率(%)		2.9								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		12.3								
うち臨時財政対策債		1,890,000	5.1	-	-	健全化判断比率		-								
歳入合計		36,744,362	100.0	19,408,728	100.0	実質赤字比率(%)		-								
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費		5,437,386	15.1	4,965,040	4,943,695	23.2	議会費	330,586	0.9	-	-	330,586	-	基準財政収入額	12,573,916	12,646,816
うち職員給与		3,474,083	9.7	3,163,315	-	-	総務費	3,283,946	9.1	8,890	2,915,107	-	-	基準財政需要額	15,639,663	15,624,551
扶助費		10,531,665	29.3	3,094,064	3,093,893	14.5	民生費	17,059,841	47.5	64,044	8,363,782	-	-	標準税収入額等	16,312,515	16,388,619
公債費		2,968,285	8.3	2,968,285	2,968,285	13.9	衛生費	2,855,925	8.0	-	2,358,270	-	-	標準財政規模	21,368,997	21,297,841
元金		2,549,129	7.1	2,549,129	2,549,129	12.0	労働費	254,729	0.7	-	128,462	-	-	財政力指数	0.81	0.83
利子		411,027	1.1	411,027	411,027	1.9	農林水産業費	51,264	0.1	-	49,371	-	-	実質収支比率(%)	2.9	3.6
一時借入金		8,129	0.0	8,129	8,129	0.0	商工費	124,804	0.3	-	47,334	-	-	公債費負担比率(%)	12.3	12.6
(義務的経費計)		18,937,336	52.7	11,027,389	11,005,873	51.7	土木費	3,401,905	9.5	1,174,652	2,123,668	-	-	健全化判断比率	-	-
物件費		5,660,388	15.8	3,957,191	3,235,389	15.2	消防費	1,752,342	4.9	126,904	1,436,634	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		197,475	0.5	158,565	158,565	0.7	教育費	3,833,373	10.7	712,394	2,507,538	-	-	実質公債費比率(%)	4.6	4.5
補助費等		4,139,142	11.5	3,468,690	3,287,857	15.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	28.8	34.4
うち一部事務組合負担金		1,121,287	3.1	1,119,334	1,105,722	5.2	公債費	2,968,285	8.3	-	2,968,285	-	-	積立金	2,205,686	1,812,925
繰出金		4,366,504	12.2	4,026,267	2,936,298	13.8	諸支出費	-	-	-	-	-	-	財調減債	322	322
積立金		446,274	1.2	392,818	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	現在高	1,807,368	1,976,903
投資・出資金・貸付金		82,997	0.2	10,797	-	-	歳出合計	35,917,000	100.0	2,086,884	23,229,037	-	-	地方債現在高	25,530,615	25,772,844
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,638,043						(債務負担行為額)	-	-
投資的経費		2,086,884	5.8	187,320	20,623,982千円	-	公営事業等への繰上り	1,300,839						物件等購入	-	-
うち人件費		63,239	0.2	52,640	20,623,982千円	-	下水道	271,539						保証・補償	-	-
普通建設事業費		2,086,884	5.8	187,320	20,623,982千円	-	病院	2,878						その他	1,511,957	1,141,197
うち補助		1,146,720	3.2	60,700	20,623,982千円	96.8%	介護サービス	-						収益事業収入	-	-
うち単独		940,164	2.6	126,620	20,623,982千円	106.3%	上水道	-						土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	1,039,358						徴収率	98.9	96.8
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	2,023,429						現・計	98.5	95.5
歳出合計		35,917,000	100.0	23,229,037	24,056,399千円									年	99.3	98.0
														合計	98.9	96.8
														市町村民税	98.5	95.5
														純固定資産税	99.3	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	147,648人 145,877人 1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	145,950人	143,929人	区分	22年国調	17年国調	13	2241			
					24.3.31	144,058人	144,058人	第1次	280 0.5	301 0.4	東京都	多摩市	地方交付税種地	2-9	
					増減率	1.3%	-0.1%	第2次	9,102 15.5	10,698 15.7	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	49,394 84.0	54,432 80.0	歳入総額 49,997,988 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方税	27,532,659	55.1	25,878,984	90.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入歳出総額 48,421,384 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
地方譲与税	267,956	0.5	267,956	0.9	普通税	25,878,984	94.0	239,222	旧工特	×	歳入歳出差引 1,576,604 1,793,124				
利子割交付金	149,205	0.3	149,205	0.5	法定普通税	25,878,984	94.0	239,222	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源 31,684 90,838				
配当割交付金	75,386	0.2	75,386	0.3	市町村民税	12,595,358	45.7	239,222	旧産炭	×	実質収支 1,544,920 1,702,286				
株式等譲渡所得割交付金	19,347	0.0	19,347	0.1	個人均等割	215,285	0.8	-	山振	×	単年度収支 -157,366 335,836				
地方消費税交付金	1,605,678	3.2	1,605,678	5.6	所得割	10,056,848	36.5	-	過疎	×	積立金 1,520,628 770,814				
ゴルフ場利用税交付金	33,449	0.1	33,449	0.1	法人均等割	409,618	1.5	-	首都	×	繰上償還金 - -				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,913,607	7.0	239,222	近畿	×	積立金取崩し額 645,377 970,000				
自動車取得税交付金	162,843	0.3	162,843	0.6	固定資産税	12,387,326	45.0	-	中部	×	実質単年度収支 717,885 136,650				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,171,327	44.2	-	財政健全化等	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	98,268	0.2	98,268	0.3	軽自動車税	76,431	0.3	-	指数表選定	×	一般職員 746 2,590,112 3,472				
地方交付税	103,664	0.2	-	-	市町村たばこ税	819,869	3.0	-	財政健全化等	×	うち消防職員 - - -				
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員 53 204,368 3,856				
特別交付税	103,651	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	×	教育公務員 2 9,427 4,714				
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×	臨時職員 - - -				
(一般財源計)	30,048,455	60.1	28,291,116	99.3	目的税	1,653,675	6.0	-	財政健全化等	×	合計 748 2,599,539 3,475				
交通安全対策特別交付金	19,878	0.0	19,878	0.1	法定目的税	1,653,675	6.0	-	財政健全化等	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	467,392	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	議員公務災害 1 25.04.01 7,680				
使用料	325,785	0.7	104,984	0.4	事業所税	-	-	-	退職手当	×	非常勤公務災害 2 25.04.01 7,383				
手数料	606,604	1.2	-	-	都市計画税	1,653,675	6.0	-	退職手当	×	退職手当 1 25.04.01 7,139				
国庫支出金	7,216,567	14.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	事務機共同 1 25.04.01 5,567				
国庫提供交付金	31,345	0.1	31,345	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	税務事務 1 25.04.01 5,083				
都道府県支出金	6,443,183	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	老人福祉 24 25.04.01 4,750				
財産収入	125,484	0.3	26,573	0.1	合計	27,532,659	100.0	239,222	伝染病	×	伝染病 1 25.04.01 -				
繰入金	160	0.0	-	-											
繰越金	1,793,124	3.6	-	-											
繰上収入	361,308	0.7	7,604	0.0											
地方債	768,800	1.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	420,000	0.8	-	-											
歳入合計	49,997,988	100.0	28,481,500	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 21,432,897 21,467,767				
人件費	8,703,948	18.0	8,178,445	8,105,297	28.0	議会費	400,650	0.8	-	400,572	基準財政需要額 20,086,901 19,774,645				
うち職員給料	5,495,510	11.3	5,061,885	-	-	総務費	7,189,090	14.8	47,052	6,166,101	標準税収入額等 28,042,833 28,014,731				
扶助費	12,455,704	25.7	3,311,081	3,310,709	11.5	民生費	22,281,351	46.0	237,519	10,937,014	標準財政規模 28,485,865 28,896,021				
公債費	2,680,491	5.5	2,516,975	2,516,975	8.7	衛生費	3,749,503	7.7	83,592	2,870,799	財政力指数 1.09 1.14				
元金	2,337,891	4.8	2,204,414	2,204,414	7.6	労働費	295,346	0.6	-	250,658	実質収支比率(%) 5.4 5.9				
元利子	342,600	0.7	312,561	312,561	1.1	農林水産業費	60,004	0.1	-	56,208	公債費負担比率(%) 7.4 7.5				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	522,435	1.1	120	498,739	健全化判断比率				
(義務的経費計)	23,840,143	49.2	14,006,501	13,932,981	48.2	土木費	2,627,353	5.4	584,105	1,967,294	実質赤字比率(%) - -				
物件費	7,829,105	16.2	6,148,371	5,755,679	19.9	消防費	1,786,998	3.7	270	1,380,431	連結実質赤字比率(%) - -				
維持補修費	274,539	0.6	236,195	236,195	0.8	教育費	6,828,163	14.1	1,934,988	5,377,134	実質公債費比率(%) 0.0 0.0				
補助費等	7,156,692	14.8	4,792,855	4,234,457	14.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%) - -				
うち一部事務組合負担金	1,269,718	2.6	932,033	918,197	3.2	公債費	2,680,491	5.5	-	2,516,975	積立金 財調 2,078,259 1,203,008				
繰出金	4,374,885	9.0	4,031,165	2,492,604	8.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高 減債 113,010 112,931				
積立金	2,055,374	4.2	1,966,730	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的 8,888,820 8,885,872				
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	歳出合計	48,421,384	100.0	2,887,646	32,421,925	地方債現在高 18,964,466 20,533,557				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入 5,591,635 6,226,221				
投資的経費	2,887,646	6.0	1,240,108	1,240,108	4.2	経常経費充当一般財源等計	4,374,885	9.0	107,278	107,278	債務負担行為額				
うち人件費	51,533	0.1	51,533	51,533	0.1	公営事業等への繰上	288,511	0.6	-1,420,897	-1,420,897	保証・補償 5,370,830 2,224,508				
普通建設事業費	2,887,646	6.0	1,240,108	1,240,108	4.2	介護サービス	32,813	0.1	25,335	25,335	その他の実質的なもの				
うち補助	848,550	1.8	144,079	144,079	0.5	上水道	-	-	41,811	41,811	収益事業収入 20,000 20,000				
うち単独	2,039,096	4.2	1,096,029	1,096,029	4.2	工業用水道	-	-	76	76	土地開発基金現在高 - 600,000				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,857,112	4.3	68	68	徴収率(%)				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,196,449	4.6	255	255	合計 99.2 97.3 98.9 97.0				
歳出合計	48,421,384	100.0	32,421,925	33,998,529	69.8						市町村民税 98.8 96.1 98.7 95.7				
											純固定資産税 99.5 98.3 99.1 98.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	84,835人 76,492人 10.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面 積	積 率	17.97 km <sup>2</sup> 4,721人	25.3.31	85,841人	84,771人	区分	22年国調	17年国調	13	2250	東京都	稲城市	地方交付税種地	2-9	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区分	収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
		地方	13,903,575	40.3	12,784,549	81.6	普通税	12,784,549	92.0	35,881	旧新産	×	歳入総額		34,485,823	33,603,714	
		地方譲与税	157,326	0.5	157,326	1.0	法定普通税	12,784,549	92.0	35,881	旧工特	×	歳出総額		33,492,126	32,548,785	
		利子割交付金	84,596	0.2	84,596	0.5	市町村民税	6,809,083	49.0	35,881	低開発	×	歳入歳出差引		993,697	1,054,929	
		配当割交付金	42,861	0.1	42,861	0.3	個人均等割	123,601	0.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		382,193	408,322	
		株式等譲渡所得割交付金	11,051	0.0	11,051	0.1	所得割	6,193,830	44.5	-	山振	×	実質収支		611,504	646,607	
		地方消費税交付金	794,676	2.3	794,676	5.1	法人均等割	167,518	1.2	-	過疎	×	単年度収支		-35,103	-13,011	
		ゴルフ場利用税交付金	79,437	0.2	79,437	0.5	法人税割	324,134	2.3	35,881	首都	×	積立金		112,077	87,601	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,501,094	39.6	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
		自動車取得税交付金	95,420	0.3	95,420	0.6	うち純固定資産税	5,415,984	39.0	-	中部	×	積立金取崩し額		199,120	298,243	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,007	0.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-122,146	-223,653	
		地方特例交付金	82,461	0.2	82,461	0.5	市町村たばこ税	428,365	3.1	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
		地方交付税	1,503,923	4.4	1,222,192	7.8	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
		普通交付税	1,222,192	3.5	1,222,192	7.8	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,540	
		特別交付税	281,723	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	7,400	
		震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	1,119,026	8.0	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.04.01	6,950	
		(一般財源計)	16,755,326	48.6	15,354,569	98.0	法定目的税	1,119,026	8.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	4,980	
		交通安全対策特別交付金	11,322	0.0	11,322	0.1	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	4,540	
		分担金・負担金	264,150	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	15.04.01	4,240	
		使用料	309,614	0.9	74,080	0.5	都市計画税	1,119,026	8.0	-	伝染病	その他					
		手数料	306,852	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-							
		国庫支出金	4,379,788	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-							
		国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	224,519	0.7	224,519	1.4	旧法による税	-	-	-							
		都道府県支出金	5,423,217	15.7	-	-	合 計	13,903,575	100.0	35,881							
		財産収入	98,822	0.3	6,033	0.0											
		寄附金	33,828	0.1	-	-											
		繰入金	568,324	1.6	-	-											
		繰越金	1,054,929	3.1	-	-											
		繰上収入	996,992	2.9	389	0.0											
		地方債	4,058,140	11.8	-	-											
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
		うち臨時財政対策債	1,332,140	3.9	-	-											
		歳入合計	34,485,823	100.0	15,670,912	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分				
		人件費	4,732,776	14.1	4,346,338	4,294,029	25.3	議会費	325,056	1.0	-	325,056	基準財政収入額				
		うち職員給	2,926,817	8.7	2,631,254	-	-	総務費	2,497,722	7.5	32,188	1,968,729	基準財政需要額				
		扶助費	7,483,751	22.3	2,270,228	2,270,174	13.4	民生費	11,434,778	34.1	231,342	5,539,924	標準税収入額等				
		公債費	1,970,801	5.9	1,744,521	1,744,521	10.3	衛生費	2,974,143	8.9	60,445	1,929,402	標準財政規模				
		元利金	1,699,764	5.1	1,513,337	1,513,337	8.9	労働費	104,315	0.3	-	66,948	財政力指数				
		償還金	270,791	0.8	230,938	230,938	1.4	農林水産業費	57,775	0.2	-	55,442	実質収支比率(%)				
		一時借入金	246	0.0	246	246	0.0	商工費	113,527	0.3	-	106,752	公債費負担比率(%)				
		(義務的経費計)	14,187,328	42.4	8,361,087	8,308,724	48.9	土木費	5,849,388	17.5	4,373,079	3,625,125	健全化判断 断比率				
		物件費	4,389,074	13.1	3,618,023	3,078,875	18.1	消防費	999,965	3.0	149,021	902,175	実質赤字比率(%)				
		維持補修費	193,293	0.6	192,539	192,539	1.1	教育費	7,164,656	21.4	4,448,672	3,277,901	連結実質赤字比率(%)				
		補助費等	2,648,756	7.9	1,796,891	1,354,194	8.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)				
		うち一部事務組合負担金	931,150	2.8	415,571	135,024	0.8	公債費	1,970,801	5.9	-	1,744,521	将来負担比率(%)				
		繰出金	2,454,967	7.3	2,300,896	1,186,140	7.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金 財調				
		積立金	323,961	1.0	3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高				
		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	33,492,126	100.0	9,294,747	19,541,975	地方債現在高				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,120,967		実質収支	148,922	物件等購入				
		投資的経費	9,294,747	27.8	3,272,536	14,120,472千円		国民健康保険	666,000		再差引収支	-636,768	保証・補償				
		うち人件費	226,299	0.7	226,299			下水道	457,866		加入世帯数(世帯)	12,202	その他				
		普通建設事業費	9,294,747	27.8	3,272,536			上水道	-		被保険者数(人)	20,992	実質的なもの				
		うち補助	1,096,570	3.3	230,057			工業用水道	-		保険税(料)収入額	80	収益事業収入				
		うち単独	7,797,223	23.3	2,990,825			国民健康保険	954,205		1人当たり	68	土地開発基金現在高				
		災害復旧事業費	-	-	-			その他	1,042,896		被保険者 1人当たり	245	徴収率(%)				
		失業対策事業費	-	-	-								合計				
		歳出合計	33,492,126	100.0	19,541,975	20,535,672千円							市町村民税				
													純固定資産税				
													99.1	95.9	98.9	95.6	
													98.7	95.1	98.5	94.5	
													99.4	96.5	99.4	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調	57,032人 56,514人 0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
					口増減率			25.3.31	57,133人 55,874人		区分	22年国調	17年国調	13	2276					
					面積	積密度	9.91 km <sup>2</sup> 5,755人	24.3.31	56,123人 56,123人	1.8%	増減率	0.7	0.7	東京都	羽村市					
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次	185	206	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					第2次	8,317	9,372	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	第3次	17,421	18,027	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	10,172,982	49.6	9,362,367	84.7	普通税	9,362,367	92.0	38,302	旧新産 ×					歳入総額		20,526,541	20,718,866			
地方譲与税	108,821	0.5	108,821	1.0	法定普通税	9,362,367	92.0	38,302	旧工特 ×					歳出総額		19,985,177	20,274,754			
利子割交付金	47,865	0.2	47,865	0.4	市町村民税	4,023,141	39.5	38,302	低开癸 ×					歳入歳出差引		541,364	444,112			
配当割交付金	24,151	0.1	24,151	0.2	個人均等割	85,095	0.8		旧産炭 ×					翌年度に繰越すべき財源		11,536	-			
株式等譲渡所得割交付金	6,184	0.0	6,184	0.1	所得割	3,379,535	33.2		山振 ×					実質収支		529,828	444,112			
地方消費税交付金	637,113	3.1	637,113	5.8	法人均等割	154,383	1.5		過疎 ×					単年度収支		85,716	-44,651			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	404,128	4.0	38,302	首都 ×					積立金		431,967	373,776			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,814,537	47.3	-	近畿 ×					繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	65,982	0.3	65,982	0.6	うち純固定資産税	4,719,869	46.4	-	中部 ×					積立金取崩し額		167,503	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,429	0.6	-	財政健全化等 ×					実質単年度収支		350,180	329,125			
地方特例交付金	51,570	0.3	51,570	0.5	市町村たばこ税	461,260	4.5	-	指数表選定 ×					区分						
地方交付税	611,877	3.0	453,537	4.1	鉦産税	-	-	-	財源超過 ×					職員数(人)		312	1,067,352			
普通交付税	453,537	2.2	453,537	4.1	特別土地保有税	-	-	-						うち消防職員		-	-			
特別交付税	158,335	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-						うち技能労務員		13	42,705			
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	810,615	8.0	-						教育公務員		2	9,404			
(一般財源計)	11,726,545	57.1	10,757,590	97.3	法定目的税	810,615	8.0	-						臨時職員		-	-			
交通安全対策特別交付金	10,211	0.0	10,211	0.1	入湯税	-	-	-						合計		314	1,076,756			
分担金・負担金	184,905	0.9	9,475	0.1	事業所税	-	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	233,996	1.1	32,435	0.3	都市計画税	810,615	8.0	-						議員公務災害		し尿処理 ×	市区町村長	1	22.01.01	7,523
手数料	196,369	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						非常勤公務災害 ×		ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	6,885
国庫支出金	2,878,811	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						退職手当		火葬場	教育長	1	22.01.01	6,435
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	224,394	1.1	224,394	2.0	旧法による税	-	-	-						事務機共同 ×		常備消防 ×	議会議長	1	7.01.01	5,200
都道府県支出金	2,794,929	13.6	-	-	合 計	10,172,982	100.0	38,302						税務事務 ×		小学校 ×	議会副議長	1	7.01.01	4,500
財産収入	80,293	0.4	13,302	0.1										老人福祉 ×		中学校 ×	議会議員	16	7.01.01	4,300
寄附金	424	0.0	-	-										伝染病 ×		その他				
繰入金	657,797	3.2	-	-										議員公務災害		し尿処理 ×	市区町村長	1	22.01.01	7,523
繰越金	444,112	2.2	-	-										非常勤公務災害 ×		ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	6,885
諸収入	297,755	1.5	4,923	0.0										退職手当		火葬場	教育長	1	22.01.01	6,435
地方債	796,000	3.9	-	-										事務機共同 ×		常備消防 ×	議会議長	1	7.01.01	5,200
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										税務事務 ×		小学校 ×	議会副議長	1	7.01.01	4,500
うち臨時財政対策債	600,000	2.9	-	-										老人福祉 ×		中学校 ×	議会議員	16	7.01.01	4,300
歳入合計	20,526,541	100.0	11,052,330	100.0										伝染病 ×		その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等										
人件費	3,471,739	17.4	3,184,012	3,124,498	26.8	議会費	254,602	1.3	-	254,602	標準財政収入額	7,586,341	7,601,267							
うち職員給	2,121,132	10.6	1,930,030	-	-	総務費	2,558,991	12.8	25,890	2,566,995	標準財政需要額	8,039,878	8,076,534							
扶助費	5,504,831	27.5	1,637,709	1,631,663	14.0	民生費	8,864,613	44.4	29,467	4,499,571	標準税収入額等	9,877,470	9,813,093							
公債費	1,215,658	6.1	1,211,604	1,211,604	10.4	衛生費	2,128,511	10.7	56,783	1,381,520	標準財政規模	11,216,436	11,151,641							
元金	1,034,120	5.2	1,031,103	1,031,103	8.8	労働費	161,552	0.8	-	119,371	財政力指数	0.95	0.99							
元利子	181,538	0.9	180,501	180,501	1.5	農林水産費	31,026	0.2	-	24,570	実質収支比率(%)	4.7	4.0							
元金	-	-	-	-	-	商工費	242,007	1.2	-	230,052	公債費負担比率(%)	8.6	8.5							
元利子	-	-	-	-	-	土木費	1,507,831	7.5	400,240	1,238,908	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	10,192,228	51.0	6,033,325	5,967,765	51.2	消防費	853,349	4.3	61,835	551,720	連結実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	2,922,781	14.6	2,159,979	1,854,090	15.9	教育費	2,167,037	10.8	381,097	1,666,985	実質公債費比率(%)	4.0	4.9							
維持補修費	105,718	0.5	59,216	59,216	0.5	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-							
補助費等	2,867,330	14.3	2,144,550	2,030,854	17.4	公債費	1,215,658	6.1	-	1,211,604	積立金	2,283,675	2,019,211							
うち一部事務組合負担金	763,457	3.8	654,157	637,022	5.5	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	2,150	2,147							
繰出金	2,327,161	11.6	2,198,904	1,239,761	10.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,604,725	2,499,613							
積立金	614,647	3.1	608,679	-	-	歳出合計	19,985,177	100.0	955,312	13,545,898	地方債現在高	12,215,224	12,453,344							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	693,763	345,105							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-							
投資的経費	955,312	4.8	341,245	11,151,686千円	-	公営事業等への介護サービス <td>300</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>保証・補償</td> <td>-</td> <td>-</td>	300				保証・補償	-	-							
うち人件費	47,493	0.2	47,469	経常収支比率	95.7%	下水道	462,000				その他	1,178,179	328,835							
普通建設事業費	955,312	4.8	341,245	95.7%	100.9%	病院	422,684				収益事業収入	-	-							
うち補助	380,235	1.9	38,149	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	8,296				土地開発基金現在高	-	-							
うち単独	575,077	2.9	303,096		-	介護サービス <td>300</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>徴収率(%)</td> <td>98.9</td> <td>96.3</td>	300				徴収率(%)	98.9	96.3							
災害復旧事業費	-	-	-		-	国民健康保険	1,060,108				現・計	98.2	93.9							
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	804,753				合計	99.3	97.8							
歳出合計	19,985,177	100.0	13,545,898	歳入一般財源等	14,087,262千円						市町村民税	98.2	93.1							
											純固定資産税	99.3	97.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人口増減率	面積人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1					
					80,868人	79,587人	25.3.31	81,804人	81,188人	区分	22年国調	17年国調	13	2284	- 1				
					1.6%	73.34km <sup>2</sup>	24.3.31	81,364人	81,364人	第1次	613	773	東京都	あきる野市	地方交付税種地				
					1,103人	0.5%	増減率	0.5%	-0.2%	第2次	1.9	2.0			2-6				
歳入の状況(単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況				区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
地方税	10,521,655	33.8	9,718,665	66.4	普通税					旧新産	×	収入総額		31,159,081		28,996,802			
地方譲与税	179,255	0.6	179,255	1.2	法定普通税					旧工特	×	歳出総額		30,569,459		28,426,905			
利子割交付金	62,348	0.2	62,348	0.4	市町村民税					低開発	×	歳入歳出差引		589,622		569,897			
配当割交付金	31,373	0.1	31,373	0.2	個人均等割					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		58,313		22,654			
株式等譲渡所得割交付金	7,996	0.0	7,996	0.1	所得割					旧産炭	×	実質収支		531,309		547,243			
地方消費税交付金	765,807	2.5	765,807	5.2	法人均等割					山振	×	単年度収支		-15,934		29,366			
ゴルフ場利用税交付金	54,671	0.2	54,671	0.4	法人税割					過疎	×	積立金		267,643		158,258			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					首都	×	繰上償還金		-		22			
自動車取得税交付金	108,407	0.3	108,407	0.7	うち純固定資産税					近畿	×	積立金取崩し額		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					中部	×	実質単年度収支		251,709		187,646			
地方特例交付金	73,586	0.2	73,586	0.5	市町村たばこ税					財政健全化等	×	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,938,444	15.8	3,521,662	24.1	鉦産税					指数表選定	×	一般職員		389		1,321,822		3,398	
普通交付税	3,521,662	11.3	3,521,662	24.1	特別土地保有税					財源超過	×	うち消防職員		-		-		-	
特別交付税	598,752	1.9	-	-	法定外普通税					一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員		16		53,040		3,315	
震災復興特別交付税	818,030	2.6	-	-	目的税					退職手当	×	教育公務員		2		9,448		4,724	
(一般財源計)	16,743,542	53.7	14,523,770	99.2	法定目的税					老人福祉	×	臨時職員		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	14,260	0.0	14,260	0.1	入湯税					感染症	×	合計		391		1,331,270		3,405	
分担金・負担金	338,303	1.1	-	-	事業所税					特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)			
使用料	176,467	0.6	27,728	0.2	都市計画税					議員公務災害		1		24.12.01		7,740			
手数料	292,347	0.9	-	-	水利地益税等					非常勤公務災害		1		7.09.01		7,400			
国庫支出金	3,541,887	11.4	-	-	法定外目的税					退職手当		1		7.09.01		6,950			
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税					事務機共同		1		7.09.01		5,100			
都道府県支出金	5,408,847	17.4	-	-	合計					税務事務		1		7.09.01		4,560			
財産収入	108,408	0.3	75,822	0.5	歳入合計					老人福祉		19		7.09.01		4,330			
寄附金	4,935	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					老人福祉		19		7.09.01		4,330			
繰入金	231,401	0.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区	決算額(A)	構成比	歳入一般財源等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
繰越金	569,897	1.8	-	-	人件費	4,177,913	13.7	3,844,771	3,797,791	23.5	議会費	289,514	0.9	-	基準財政収入額	8,521,023		8,673,878	
諸収入	365,007	1.2	-	-	うち職員給与	2,654,801	8.7	2,414,250	-	-	総務費	3,174,487	10.4	150,221	基準財政需要額	12,042,685		12,121,881	
地方債	2,657,336	8.7	2,634,325	16.3	扶助費	7,420,966	24.3	1,838,833	1,838,765	11.4	衛生費	11,923,817	39.0	737,779	標準税収入額等	10,990,790		11,151,266	
繰入金	2,318,913	7.6	2,295,902	14.2	元金	2,318,913	7.6	2,295,902	2,295,902	14.2	労働費	3,731,327	12.2	13,067	標準財政規模	16,061,832		16,116,908	
一時借入金(義務的経費計)	338,423	1.1	338,423	2.1	元金利息	338,423	1.1	338,423	338,423	2.1	農林水産業費	370,133	1.2	-	財政力指数	0.71		0.73	
(義務的経費計)	14,256,215	46.6	8,317,929	51.1	元金	2,318,913	7.6	2,295,902	2,295,902	14.2	商工費	370,133	1.2	-	実質収支比率(%)	3.3		3.4	
物件費	3,949,902	12.9	2,750,052	14.5	元金	338,423	1.1	338,423	338,423	2.1	土木費	329,619	1.1	172,474	公債費負担比率(%)	13.7		14.3	
維持補修費	62,275	0.2	55,702	0.3	元金	-	-	-	-	-	消防費	329,619	1.1	108,998	健全化判断比率	-		-	
補助費等	4,419,418	14.5	3,514,102	14.7	元金	-	-	-	-	-	教育費	285,425	0.9	3,395	連結実質赤字比率(%)	-		-	
うち一部事務組合負担金	1,613,481	5.3	1,530,881	3.9	元金	14,256,215	46.6	8,317,929	8,270,881	51.1	災害復旧費	3,969,470	13.0	2,363,226	実質公債費比率(%)	7.0		7.6	
繰出金	3,448,194	11.3	3,232,425	14.2	元金	3,949,902	12.9	2,750,052	2,343,625	14.5	公債費	1,140,176	3.7	64,391	将来負担比率(%)	64.7		76.0	
積立金	550,022	1.8	427,656	-	元金	62,275	0.2	55,702	53,866	0.3	諸支出費	2,698,155	8.8	354,280	積立金	1,200,801		933,158	
投資・出資金・貸付金	24,600	0.1	-	-	元金	4,419,418	14.5	3,514,102	2,381,713	14.7	前年度繰上充用金	2,657,336	8.7	-	現在高	133,153		18,672	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	元金	1,613,481	5.3	1,530,881	626,349	3.9	歳出合計	30,569,459	100.0	3,858,833	地方債現在高	26,884,346		25,839,479	
投資的経費	3,858,833	12.6	272,321	-	元金	3,448,194	11.3	3,232,425	2,305,249	14.2	歳入一般財源等	4,180,189	国会	408,027	財調	1,200,801		933,158	
うち人件費	87,865	0.3	81,569	-	元金	550,022	1.8	427,656	-	-	経常経費充当一般財源等計	15,355,334千円	国民健康保険	-269,953	減償	133,153		18,672	
普通建設事業費	3,858,833	12.6	272,321	-	元金	24,600	0.1	-	-	-	経常収支比率	94.8%	国民健康保険	13,985	特定目的	1,313,462		1,319,299	
うち補助	1,284,761	4.2	7,244	-	元金	3,448,194	11.3	3,232,425	2,305,249	14.2	(減収補填償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	104.9%	国民健康保険	25,454	地方債現在高	26,884,346		25,839,479	
うち単独	2,561,926	8.4	252,931	-	元金	550,022	1.8	427,656	-	-	歳入一般財源等	19,159,809千円	国民健康保険	75	地方債現在高	26,884,346		25,839,479	
災害復旧事業費	-	-	-	-	元金	24,600	0.1	-	-	-	歳入一般財源等	19,159,809千円	国民健康保険	67	地方債現在高	26,884,346		25,839,479	
失業対策事業費	-	-	-	-	元金	3,858,833	12.6	272,321	-	-	歳入一般財源等	19,159,809千円	国民健康保険	235	地方債現在高	26,884,346		25,839,479	
歳出合計	30,569,459	100.0	18,570,187	-	元金	2,318,913	7.6	2,295,902	2,295,902	14.2	歳入一般財源等	19,159,809千円	国民健康保険	75	地方債現在高	26,884,346		25,839,479	
歳入合計	31,159,081	100.0	14,641,580	100.0	元金	2,318,913	7.6	2,295,902	2,295,902	14.2	歳入一般財源等	19,159,809千円	国民健康保険	75	地方債現在高	26,884,346		25,839,479	
性質別歳出の状況(単位千円・%)											区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	歳入一般財源等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	4,177,913	13.7	3,844,771	3,797,791	23.5	議会費	289,514	0.9	-	-	議会費	289,514	0.9	-	標準財政収入額	10,990,790		11,151,266	
うち職員給与	2,654,801	8.7	2,414,250	-	-	総務費	3,174,487	10.4	150,221	2,607,072	総務費	3,174,487	10.4	150,221	標準財政規模	16,061,832		16,116,908	
扶助費	7,420,966	24.3	1,838,833	1,838,765	11.4	民生費	11,923,817	39.0	737,779	5,027,033	民生費	11,923,817	39.0	737,779	財政力指数	0.71		0.73	
公債費	2,657,336	8.7	2,634,325	2,634,325	16.3	衛生費	3,731,327	12.2	13,067	2,879,893	衛生費	3,731,327	12.2	13,067	実質収支比率(%)	3.3		3.4	
元金	2,318,913	7.6	2,295,902	2,295,902	14.2	労働費	370,133	1.2	-	167,526	労働費	370,133	1.2	-	公債費負担比率(%)	13.7		14.3	
元金利息	338,423	1.1	338,423	338,423	2.1	農林水産業費	329,619	1.1	172,474	108,998	農林水産業費	329,619	1.1	172,474	健全化判断比率	-		-	
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	285,425	0.9	3,395	219,958	商工費	285,425	0.9	3,395	連結実質赤字比率(%)	-		-	
(義務的経費計)	14,256,215	46.6	8,317,929	8,270,881	51.1	土木費	3,969,470	13.0	2,363,226	1,695,263	土木費	3,969,470	13.0	2,363,226	実質公債費比率(%)	7.0		7.6	
物件費	3,949,902	12.9	2,750,052	2,343,625	14.5	消防費	1,140,176	3.7	64,391	779,979	消防費	1,140,176	3.7	64,391	将来負担比率(%)	64.7		76.0	
維持補修費	62,275	0.2	55,702	53,866	0.3	教育費	2,698,155	8.8	354,280	2,160,662	教育費	2,698,155	8.8	354,280	積立金	1,200,801		933,158	
補助費等	4,419,418	14.5	3,514,102	2,381,713	14.7	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	現在高	133,153		18,672	
うち一部事務組合負担金	1,613,481	5.3	1,530,881	626,349	3.9	公債費	2,657,336	8.7	-	2,634,325	公債費	2,657,336	8.7	-	特定目的	1,313,462		1,319,299	
繰出金	3,448,194	11.3	3,232,425	2,305,249	14.2	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	地方債現在高	26,884,346		25,839,479	
積立金	550,022	1.8	427,656	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	(債務負担行為額)	2,228,448		4,251,174	
投資・出資金・貸付金	24,600	0.1	-	-	-	歳出合計	30,569,459	100.0	3,858,833	18,570,187	歳出合計	30,569,459	100.0	3,858,833	物件等購入保証・補償	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	15,355,334千円	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	15,355,334千円	-	-	その他	1,383,541		1,092,316	
投資的経費	3,858,833	12																	

平成24年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	196,511人 189,735人 3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					面積 人口密度	15.85 km <sup>2</sup> 12,398人	25.3.31	197,447人	194,462人	区分	22年国調	17年国調	13	2292	東京都	西東京市	地方交付税種地	2-10
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収支状況			区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)		
地方税	30,294,252	46.2	27,822,110	78.7	普通税	27,822,110	91.8	179,747	旧新産	65,617,926	64,232,227	1,385,699	65,617,926	67,944,427				
地方譲与税	284,658	0.4	284,658	0.8	法定普通税	27,822,110	91.8	179,747	旧工特	64,232,227	66,673,598	1,270,829	64,232,227	66,673,598				
利子割交付金	195,058	0.3	195,058	0.6	市町村民税	15,993,554	52.8	179,747	低開発	1,385,699	1,270,829	10,069	1,385,699	1,270,829				
配当割交付金	98,674	0.2	98,674	0.3	個人均等割	271,932	0.9	-	旧産炭	1,375,630	971,414	404,216	1,375,630	971,414				
株式等譲渡所得割交付金	25,375	0.0	25,375	0.1	所得割	13,865,350	45.8	-	山振	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
地方消費税交付金	1,804,532	2.8	1,804,532	5.1	法人均等割	402,878	1.3	-	過疎	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,453,394	4.8	179,747	首都	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,794,878	35.6	-	近畿	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
自動車取得税交付金	171,690	0.3	171,690	0.5	うち純固定資産税	10,382,361	34.3	-	中部	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,701	0.3	-	財政健全化等	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
地方特例交付金	177,444	0.3	177,444	0.5	市町村たばこ税	954,977	3.2	-	指数表選定	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
地方交付税	5,015,334	7.6	4,589,545	13.0	鉱産税	-	-	-	財源超過	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
普通交付税	4,589,545	7.0	4,589,545	13.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
特別交付税	425,789	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,472,142	8.2	-	定数	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
(一般財源計)	38,067,017	58.0	35,169,086	99.5	法定目的税	2,472,142	8.2	-	適用開始年月日	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
交通安全対策特別交付金	22,481	0.0	22,481	0.1	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
分担金・負担金	371,091	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
使用料	556,162	0.8	120,970	0.3	都市計画税	2,472,142	8.2	-	非常勤公務災害	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
手数料	412,990	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
国庫支出金	9,573,640	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	30,294,252	100.0	179,747	老人福祉	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
都道府県支出金	7,684,780	11.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病	404,216	-176,554	622,103	1,375,630	971,414				
財産収入	363,461	0.6	32,374	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
繰入金	38,382	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比			区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	23,434,314	23,198,184			
繰越金	1,763,779	2.7	-	-	人件費	10,166,321	15.8	9,704,406	24.3	議会費	480,178	0.7	-	480,162	26,981,626			
繰上り	1,270,729	1.9	-	-	うち職員給	6,434,868	10.0	6,089,316	-	総務費	5,815,252	9.1	139,114	5,122,447	30,629,538			
諸収入	355,088	0.5	723	0.0	扶助費	16,632,733	25.9	4,196,410	10.7	民生費	30,635,298	47.7	427,523	16,248,580	30,284,826			
地方債	5,138,326	7.8	-	-	公債費	6,247,841	9.7	6,247,841	16.0	衛生費	5,240,593	8.2	24,094	4,019,963	38,882,309			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元金	5,488,828	8.5	5,488,828	14.1	労働費	380,064	0.6	-	337,666	38,664,183			
うち臨時財政対策債	3,663,226	5.6	-	-	元利子	758,460	1.2	758,460	1.9	農林水産業費	109,123	0.2	45,672	66,796	0.87	0.90		
歳入合計	65,617,926	100.0	35,345,634	100.0	一時借入金	553	0.0	553	0.0	農林水産業費	109,123	0.2	45,672	66,796	3.5	2.5		
					(義務的経費計)	33,046,895	51.4	20,148,657	51.0	農林水産業費	109,123	0.2	45,672	66,796	13.9	12.8		
					物件費	10,453,947	16.3	8,520,267	19.0	農林水産業費	109,123	0.2	45,672	66,796	-	-		
					維持補修費	254,170	0.4	250,441	0.6	土木費	6,185,865	9.6	3,651,017	3,622,246	-	-		
					補助費等	6,702,425	10.4	5,002,116	11.4	消防費	2,374,773	3.7	19,444	1,840,791	-	-		
					うち一部事務組合負担金	1,657,965	2.6	1,289,659	3.1	教育費	6,489,078	10.1	781,729	5,387,670	-	-		
					繰出金	7,656,956	11.9	7,147,525	9.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	-		
					積立金	1,022,816	1.6	1,020,527	-	公債費	6,247,841	9.7	-	6,247,841	-	-		
					投資・出資金・貸付金	6,425	0.0	1,203	0.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
					投資的経費	5,088,593	7.9	1,499,684	-	歳出合計	64,232,227	100.0	5,088,593	43,590,420	-	-		
					うち人件費	81,926	0.1	78,790	-	經常経費充当一般財源等計	7,881,591	国会	478,933	478,933	-	-		
					普通建設事業費	5,088,593	7.9	1,499,684	-	35,813,157千円	1,160,000	国民健康	-1,670,828	-1,670,828	-	-		
					うち補助	375,845	0.6	41,718	-	經常収支比率	208,284	健康保	32,776	32,776	-	-		
					うち単独	4,712,748	7.3	1,457,966	-	91.8%	97,304	険状	52,749	52,749	-	-		
					災害復旧事業費	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	16,351	国民健康	82	82	-	-		
					失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,757,337	国民健康	76	76	-	-		
					歳出合計	64,232,227	100.0	43,590,420	-	44,966,919千円	3,642,315	業況	240	240	98.8	96.1		
															98.5	94.8		
															99.1	97.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



平成24年度決算状況				人	22年国調	16,650人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
				口	17年国調	15,941人	25.3.31	16,989人	16,914人	区分	22年国調	17年国調	13	3051					
				面積	増減率	4.4%	24.3.31	16,719人	16,719人	第1次	150	197	東京都	日の出町	地方交付税種地	2-6			
				人口密度		28.08 km <sup>2</sup>	増減率	1.6%	1.2%	第2次	2.1	2.6					区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
						593人				第3次	1,913	2,304							
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)							指定団体等の指定状況							
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況										
地方税	2,687,980	30.1	2,496,762	65.7	普通税	2,496,731	92.9	30,851	旧新産	×									
地方譲与税	44,580	0.5	44,580	1.2	法定普通税	2,496,731	92.9	30,851	旧工特	×									
利子割交付金	12,125	0.1	12,125	0.3	市町村民税	1,117,365	41.6	30,851	低開発	×									
配当割交付金	6,096	0.1	6,096	0.2	個人均等割	24,209	0.9	-	旧産炭	×									
株式等譲渡所得割交付金	1,552	0.0	1,552	0.0	所得割	829,343	30.9	-	山振	×									
地方消費税交付金	191,569	2.1	191,569	5.0	法人均等割	74,467	2.8	-	過疎	×									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	189,346	7.0	30,851	首都	×									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,236,287	46.0	-	近畿	×									
自動車取得税交付金	27,019	0.3	27,019	0.7	うち純固定資産税	1,236,284	46.0	-	中部	×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,608	1.1	-	財政健全化等	×									
地方特例交付金	12,360	0.1	12,360	0.3	市町村たばこ税	114,471	4.3	-	指数表選定	×									
地方交付税	1,152,159	12.9	921,456	24.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×									
普通交付税	921,456	10.3	921,456	24.3	特別土地保有税	-	-	-											
特別交付税	48,111	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-											
震災復興特別交付税	182,592	2.0	-	-	目的税	191,249	7.1	-											
(一般財源計)	4,135,440	46.2	3,713,519	97.8	法定目的税	191,249	7.1	-											
交通安全対策特別交付金	3,547	0.0	3,547	0.1	入湯税	31	0.0	-											
分担金・負担金	100,110	1.1	-	-	事業所税	-	-	-											
使用料	38,464	0.4	-	-	都市計画税	191,218	7.1	-											
手数料	24,773	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-											
国庫支出金	534,122	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-											
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-											
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	2,687,980	100.0	30,851											
都道府県支出金	2,226,855	24.9	-	-															
財産収入	234,635	2.6	80,428	2.1															
寄附金	337	0.0	-	-															
繰入金	179,407	2.0	-	-															
繰越金	160,933	1.8	-	-															
繰上収入	795,033	8.9	1,387	0.0															
地方債	508,125	5.7	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	412,125	4.6	-	-															
歳入合計	8,941,781	100.0	3,798,881	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	1,493,484	17.1	1,424,138	1,399,818	33.2	議会費	156,515	1.8	-	156,515	標準財政収入額	2,120,375	2,137,617						
うち職員給与	923,610	10.6	863,010	-	-	総務費	1,063,679	12.2	16,998	950,102	基準財政需要額	3,041,831	3,047,942						
扶助費	1,424,344	16.3	261,286	261,126	6.2	民生費	3,313,488	37.9	187,473	1,689,264	標準財政収入額等	2,751,423	2,765,102						
公債費	641,058	7.3	623,839	623,839	14.8	衛生費	854,678	9.8	8,095	539,422	標準財政規模	4,085,004	4,112,757						
元金	541,266	6.2	528,205	528,205	12.5	労働費	205,093	2.3	43,242	63,248	財政力指数	0.72	0.76						
元利	99,792	1.1	95,634	95,634	2.3	農林水産業費	187,722	2.1	94,394	85,833	実質収支比率(%)	5.1	3.9						
元金	-	-	-	-	-	商工費	90,837	1.0	1,652	79,916	公債費負担比率(%)	11.6	11.1						
元利	-	-	-	-	-	土木費	1,049,391	12.0	473,280	342,071	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)	3,558,886	40.7	2,309,263	2,284,783	54.3	消防費	367,004	4.2	55,913	173,016	連結実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	1,192,643	13.7	718,523	621,031	14.7	教育費	803,947	9.2	289,025	470,246	実質公債費比率(%)	7.0	6.9						
維持補修費	24,330	0.3	23,387	23,352	0.6	災害復旧費	1,396	0.0	-	1,396	将来負担比率(%)	42.6	41.6						
補助費等	1,723,525	19.7	1,274,800	993,304	23.6	公債費	641,058	7.3	-	623,839	積立金	799,364	938,843						
うち一部事務組合負担金	369,378	4.2	272,378	55,077	1.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	162,358	162,249						
繰出金	1,029,319	11.8	734,173	492,659	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	261,404	256,002						
積立金	30,637	0.4	30,012	-	-	歳出合計	8,734,808	100.0	1,170,072	5,174,868	地方債現在高	6,275,994	6,309,135						
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-						(債務負担行為額)	486,860	553,251						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入保証・補償	-	-						
投資的経費	1,171,468	13.4	84,710	84,710	2.2	経常経費充当一般財源等計	1,227,607	14.1	66,460	1,161,147	その他	893,529	476,938						
うち人件費	18,952	0.2	18,952	18,952	0.2	4,415,129千円	382,697	4.4	-165,872	2,299	収益事業収入	-	-						
普通建設事業費	1,170,072	13.4	83,314	83,314	0.7	経常収支比率	104.8%	116.2%	2,929	5,422	土地開発基金現在高	-	-						
うち補助	302,643	3.5	8,045	8,045	0.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	69	75		-	-						
うち単独	867,429	9.9	75,269	75,269	0.8	歳入一般財源等	5,381,841千円		270,146	260	徴収率(%)	98.7	95.6	98.8	95.3				
災害復旧事業費	1,396	0.0	1,396	1,396	0.0	公営事業等への繰上			376,476	69	現計	98.9	96.1	99.0	95.8				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険				75	年計	98.5	95.1	98.5	94.8				
歳出合計	8,734,808	100.0	5,174,868	5,381,841千円		その他				260	合計								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	2,558人 2,930人 -12.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2									
				口			25.3.31	2,509人	2,497人	区 分	13	3078											
				面	積	105.42km <sup>2</sup>	24.3.31	2,582人	2,582人	22年国調	東京都	桧原村	地方交付税種地	2-4									
				人	口密度	24人	増減率	-2.8%	-3.3%	17年国調													
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
地方税		209,559		5.9		209,559		15.9		第1次		54		57									
地方譲与税		11,177		0.3		11,177		0.8		第2次		4.7		4.5									
利子割交付金		1,253		0.0		1,253		0.1		第3次		818		866									
配当割交付金		628		0.0		628		0.0				71.3		67.9									
株式等譲渡所得割交付金		159		0.0		159		0.0															
地方消費税交付金		27,229		0.8		27,229		2.1															
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-															
特別地方消費税交付金		-		-		-		-															
自動車取得税交付金		6,728		0.2		6,728		0.5															
軽油引取税交付金		-		-		-		-															
地方特例交付金		227		0.0		227		0.0															
地方交付税		1,332,293		37.2		1,058,241		80.3															
普通交付税		1,058,241		29.6		1,058,241		80.3															
特別交付税		219,649		6.1		-		-															
震災復興特別交付税		54,403		1.5		-		-															
(一般財源計)		1,589,253		44.4		1,315,201		99.8															
交通安全対策特別交付金		792		0.0		792		0.1															
分担金・負担金		6,282		0.2		-		-															
使用料		20,723		0.6		-		-															
手数料		6,739		0.2		-		-															
国庫支出金		126,406		3.5		-		-															
国庫有提供交付金		-		-		-		-															
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-															
都道府県支出金		1,538,046		43.0		-		-															
財産収入		11,097		0.3		884		0.1															
寄附金		4,153		0.1		-		-															
繰入金		41,083		1.1		-		-															
繰越金		121,722		3.4		-		-															
繰入金		27,515		0.8		533		0.0															
地方債		83,180		2.3		-		-															
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-															
うち臨時財政対策債		83,180		2.3		-		-															
歳入合計		3,576,991		100.0		1,317,410		100.0															
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																							
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
人件費		433,693		12.5		370,935		370,011		26.4		議会費		78,729		2.3		-		77,229			
うち職員給		223,550		6.4		173,138		-		-		総務費		825,544		23.8		12,065		703,774			
扶助費		194,802		5.6		38,510		38,510		2.7		民生費		592,089		17.0		8,203		239,666			
公債費		98,980		2.8		94,594		94,594		6.8		衛生費		344,242		9.9		444		101,252			
元金		85,062		2.4		80,788		80,788		5.8		労働費		48,853		1.4		-		21,355			
内債		13,918		0.4		13,806		13,806		1.0		農林水産業費		346,969		10.0		79,021		47,293			
元子		-		-		-		-		-		商工費		38,188		1.1		625		15,666			
一時借入金		-		-		-		-		-		土木費		411,192		11.8		134,371		154,203			
(義務的経費計)		727,475		20.9		504,039		503,115		35.9		消防費		289,318		8.3		191,176		67,014			
物件費		590,224		17.0		232,092		216,388		15.4		教育費		385,562		11.1		101,080		248,436			
維持補修費		14,953		0.4		9,650		9,650		0.7		災害復旧費		15,194		0.4		-		5,194			
補助費等		461,158		13.3		157,700		132,289		9.4		公債費		98,980		2.8		-		94,594			
うち一部事務組合負担金		124,142		3.6		24,042		20,026		1.4		諸支出費		-		-		-		-			
繰入金		538,529		15.5		197,607		189,172		13.5		前年度繰上充用金		-		-		-		-			
積立金		600,342		17.3		534,297		-		-		歳出合計		3,474,860		100.0		526,985		1,775,676			
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		597,744						31,302			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		1,050,614千円		239,862						-26,422			
投資的経費		542,179		15.6		140,291		-		-		経常収支比率		59,215						492			
うち人件費		12,008		0.3		12,008		-		-		75.0%		42,768						828			
普通建設事業費		526,985		15.2		135,097		-		-		79.7%		17,575						64			
うち補助		339,144		9.8		64,185		-		-		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		90,480						95			
うち単独		175,670		5.1		58,741		-		-		歳入一般財源等		147,844						256			
災害復旧事業費		15,194		0.4		5,194		-		-		1,877,807千円								-			
失業対策事業費		-		-		-		-		-		公営水道		239,862						-			
歳出合計		3,474,860		100.0		1,775,676		-		-		病 院		59,215						-			
												簡易水道		42,768						-			
												介護サービス		17,575						-			
												国民健康保険		90,480						-			
												その他		147,844						-			
												国庫支出金		-						-			
												保険給付費		-						-			
												被保険者1人当り		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-						-			
												被保険者		-									

平成24年度 決算状況	人	22年国調	6,045人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
	口	17年国調	6,741人	25.3.31	5,773人	5,751人	区 分	22年国調	17年国調	13	3086						
	増減率	増減率	-10.3%	24.3.31	5,941人	5,941人	第1次	88	77	東京都	奥多摩町	地方交付税種地	2-3				
	面	積	225.63km <sup>2</sup>	増減率	-2.8%	-3.2%	第2次	3.5	2.6								
	人口密度	27人				第3次	671	886									
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
地方税	819,793	13.3	819,793	34.6	普 通 税	813,488	99.2	2,081	旧 新 産 業 振 興 費	歳 入 総 額	6,149,387		6,146,258				
地方譲与税	31,098	0.5	31,098	1.3	法 定 普 通 税	813,488	99.2	2,081	旧 工 特 種 産 業 振 興 費	歳 出 総 額	6,016,092		6,007,661				
利子割交付金	3,676	0.1	3,676	0.2	市 町 村 民 税	276,351	33.7	2,081	低 開 発 地 域 振 興 費	歳 入 歳 出 差 引	133,295		138,597				
配当割交付金	1,847	0.0	1,847	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	8,552	1.0	-	旧 産 炭 地 域 振 興 費	翌年度に繰越すべき財源	22,908		-				
株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	470	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	240,463	29.3	-	山 形 県 振 興 費	実 質 収 支	110,387		138,597				
地方消費税交付金	64,275	1.0	64,275	2.7	法 人 税 割	14,591	1.8	-	過 疎 地 域 振 興 費	単 年 度 収 支	-28,210		6,823				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	494,747	60.4	-	首 都 圏 振 興 費	積 立 金	104,097		65,091				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	334,306	40.8	-	近 畿 道 振 興 費	繰 上 償 還 金	-		-				
自動車取得税交付金	18,683	0.3	18,683	0.8	軽自動車税	11,600	1.4	-	中 部 道 振 興 費	積 立 金 取 崩 し 額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	26,035	3.2	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	実 質 単 年 度 収 支	75,887		71,914				
地方特例交付金	570	0.0	570	0.0	鉱 産 税	4,755	0.6	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	1,600,776	26.0	1,387,302	58.5	特別土地保有税	-	-	-		一 般 職 員	88	289,608	3,291				
普通交付税	1,387,302	22.6	1,387,302	58.5	法定外普通税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	167,220	2.7	-	-	目 的 税	6,305	0.8	-		うち技能労務員	5	15,430	3,086				
震災復興特別交付税	46,254	0.8	-	-	法定目的税	6,305	0.8	-		教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	2,541,188	41.3	2,327,714	98.1	入 湯 税	6,305	0.8	-		臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,211	0.0	2,211	0.1	事業所税	-	-	-		員 等 合 計	88	289,608	3,291				
分担金・負担金	37,197	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
使用料	105,775	1.7	3,302	0.1	水利地益税等	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	21.04.01	7,140			
手数料	18,909	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.04.01	6,270			
国庫支出金	99,193	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	21.04.01	5,980			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	819,793	100.0	2,081		事務機共同	常備消防	1	16.04.01	3,600			
都道府県支出金	2,853,392	46.4	-	-						税務事務	小学校	1	16.04.01	3,200			
財産収入	41,632	0.7	38,557	1.6						老人福祉	中学校	10	16.04.01	3,000			
寄附入金	18,494	0.3	-	-						伝染病	その他	-	-	-			
繰越入金	7,450	0.1	-	-													
繰越収入	138,597	2.3	-	-													
諸収入	104,317	1.7	82	0.0													
地方債	181,032	2.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	181,032	2.9	-	-													
歳入合計	6,149,387	100.0	2,371,866	100.0													
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比									
人件費	901,276	15.0	791,351	767,688	30.1	議 会 費	97,488	1.6	-	97,488	標準財政収入額	744,878		756,112			
うち職員給	536,194	8.9	445,545	-	-	総 務 費	939,793	15.6	33,519	682,012	基準財政需要額	2,132,216		2,090,094			
扶助費	320,325	5.3	104,154	104,153	4.1	民 生 費	977,311	16.2	39,503	605,316	標準財政収入額等	959,686		972,377			
公債費	339,841	5.6	334,254	334,254	13.1	衛 生 費	667,778	11.1	12,797	196,469	標準財政規模	2,528,020		2,493,092			
内債	304,134	5.1	298,547	298,547	11.7	労 働 費	63,362	1.1	-	22,704	財政力指数	0.36		0.38			
元金	35,644	0.6	35,644	35,644	1.4	農 林 水 産 業 費	635,800	10.6	169,028	100,971	実質収支比率(%)	4.4		5.6			
元子	63	0.0	63	63	0.0	商 工 費	488,609	8.1	65,365	174,833	公債費負担比率(%)	10.7		11.8			
元利息	63	0.0	63	63	0.0	農 林 水 産 業 費	635,800	10.6	169,028	100,971	健全化判断比率	-		-			
(義務的経費計)	1,561,442	26.0	1,229,759	1,206,095	47.2	土 木 費	852,954	14.2	375,673	451,760	実質赤字比率(%)	-		-			
物件費	1,354,499	22.5	344,212	247,788	9.7	消 防 費	238,374	4.0	30,068	48,174	連結実質赤字比率(%)	-		-			
維持補修費	35,129	0.6	22,182	221	0.0	教 育 費	690,392	11.5	185,647	278,997	実質公債費比率(%)	8.2		10.2			
補助費等	1,029,463	17.1	261,536	154,964	6.1	災 害 復 旧 費	24,390	0.4	-	4,090	将来負担比率(%)	18.2		34.2			
うち一部事務組合負担金	128,997	2.1	63,724	9,828	0.4	公 債 費	339,841	5.6	-	334,254	積立金	633,515		529,418			
繰出金	711,065	11.8	613,858	381,786	15.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 債	1,105,750		995,404			
積立金	378,504	6.3	338,943	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現 在 高	986,166		822,105			
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	-	-	歳 出 合 計	6,016,092	100.0	911,600	2,997,068	地 方 債 現 在 高	2,669,075		2,792,177			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	816,065	国 会 計	実 質 収 支	64,180	（債務負担行為額）	-		-			
投資的経費	935,990	15.6	176,578	1,990,854千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 病 院 介 護 サ ー ビ ス 上 水 道 其 他	331,338	民 健 保 の 状 況	再 差 引 収 支	-16,256	（支出予定額）	-		-			
うち人件費	30,562	0.5	27,742	-	-	経 常 収 支 比 率	78.0%	保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,071	物件等購入	-		-			
普通建設事業費	911,600	15.2	172,488	78.0%	83.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	11,541	被 保 険 者 数 (人)	保 險 税 (料) 収 入 額	64	保 証 ・ 補 償	-		-			
うち補助	638	0.0	208	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,130,363千円	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	89	其 他 実 質 的 な も の	-		-			
うち単独	910,962	15.1	172,280	-	-					89	収 益 事 業 収 入	-		-			
災害復旧事業費	24,390	0.4	4,090	-	-					301	土 地 開 発 基 金 現 在 高	219,529		218,826			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						徴 収 率 (%)	合 計	99.3	97.6	99.2	97.7	
歳出合計	6,016,092	100.0	2,997,068									市 町 村 民 税	99.4	97.1	99.2	96.8	
												純 固 定 資 産 税	98.8	96.6	98.8	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	8,461人 8,702人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2													
				面積 人口密度	91.06 km <sup>2</sup> 93人	24.3.31 増減率	8,213人 8,343人 -1.6%	8,167人 8,343人 -2.1%	産業構造			13	3612	東京都	大島町	地方交付税種地	2-1												
歳入の状況 (単位千円・%)									市町村税の状況 (単位千円・%)									指定団体等の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等						構成比	区分	収入済額							構成比	超過課税分	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引			
地方税	925,211	11.4	925,211	32.5	普通税	920,682	99.5	-	旧新産	×	-	歳入総額	8,114,835	7,302,863	811,970														
地方譲与税	62,513	0.8	62,513	2.2	法定普通税	920,682	99.5	-	旧工特	×	-	歳出総額	8,011,095	7,165,410	845,685														
利子割交付金	5,392	0.1	5,392	0.2	市町村民税	407,441	44.0	-	低開発	×	-	歳入歳出差引	103,740	137,453	34,713														
配当割交付金	2,712	0.0	2,712	0.1	個人均等割	11,883	1.3	-	旧産炭	×	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-	-														
株式等譲渡所得割交付金	690	0.0	690	0.0	所得割	363,121	39.2	-	山振	×	-	実質収支	103,740	137,453	34,713														
地方消費税交付金	93,671	1.2	93,671	3.3	法人均等割	17,612	1.9	-	過疎	×	-	単年度収支	-33,713	-37,379	3,666														
ゴルフ場利用税交付金	888	0.0	888	0.0	法人税割	14,825	1.6	-	首都	×	-	積立金	185	214,229	128,644														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	410,048	44.3	-	近畿	×	-	繰上償還金	-	-	-														
自動車取得税交付金	37,499	0.5	37,499	1.3	うち純固定資産税	344,450	37.2	-	中部	×	-	積立金取崩し額	-	-	-														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,862	3.3	-	財政健全化等	×	-	実質単年度収支	-33,528	176,850	210,378														
地方特例交付金	1,833	0.0	1,833	0.1	市町村たばこ税	72,331	7.8	-	指数表選定	×	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)														
地方交付税	2,010,907	24.8	1,710,797	60.0	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	-	一般職員	162	440,316	2,718														
普通交付税	1,710,797	21.1	1,710,797	60.0	特別土地保有税	-	-	-	目 的 税	4,529	0.5	うち消防職員	21	51,891	2,471														
特別交付税	300,106	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	4,529	0.5	うち技能労務員	11	26,983	2,453														
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	4,529	0.5	-	事業所得税	-	-	教育公務員	-	-	-														
(一般財源計)	3,141,316	38.7	2,841,206	99.7	都市計画税	-	-	-	都市計画法	-	-	臨時職員	-	-	-														
交通安全対策特別交付金	3,827	0.0	3,827	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	-	合計	162	440,316	2,718														
分担金・負担金	25,928	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
使用料	140,329	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	×	-	し尿処理	×	市区町村長	1	23.06.01	6,400												
手数料	91,202	1.1	-	-	合 計	925,211	100.0	-	非常勤公務災害	×	-	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.06.01	5,900												
国庫支出金	913,688	11.3	-	-	議会費	84,264	1.1	-	退職手当	×	-	火葬場	×	教育長	1	23.06.01	5,700												
国庫提供交付金	-	-	-	-	民生費	1,402,870	17.5	7,006	事務機共同	×	-	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	3,000												
都道府県支出金	2,557,329	31.5	-	-	衛生費	1,460,375	18.2	-	税務事務	×	-	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,200												
財産収入	7,864	0.1	4,153	0.1	労働費	1,812,869	22.6	1,064,548	老人福祉	×	-	中学校	×	議会議員	12	9.04.01	2,000												
寄附入金	-	-	-	-	農林水産業費	123,771	1.5	-	伝染病	×	-	その他	×	その他	12	9.04.01	2,000												
繰入金	79,077	1.0	-	-	商工費	529,119	6.6	-	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																		
繰越金	137,453	1.7	-	-	土木費	664,421	8.3	552,018	基準財政収入額	895,073	921,228	基準財政需要額	2,602,631	2,653,463	標準税収入額等	1,140,540	1,174,795	標準財政規模	3,063,566	3,124,364	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	3.4	4.4	公債費負担比率(%)	18.5	20.4
諸収入	246,593	3.0	361	0.0	教育費	559,286	7.0	119,591	標準財政需要額	2,602,631	2,653,463	標準税収入額等	1,140,540	1,174,795	標準財政規模	3,063,566	3,124,364	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	3.4	4.4	公債費負担比率(%)	18.5	20.4			
地方債	770,229	9.5	-	-	災害復旧費	15,850	0.2	-	健全化判断比率	13.6	14.4	健全化判断比率	13.6	14.4	将来負担比率(%)	102.3	108.1	健全化判断比率	13.6	14.4	将来負担比率(%)	102.3	108.1	健全化判断比率	13.6	14.4	将来負担比率(%)	102.3	108.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費	791,369	9.9	-	積立金	662,103	661,918	積立金	662,103	661,918	現在高	657,078	655,240	地方債現在高	6,604,967	6,547,728	地方債現在高	6,604,967	6,547,728	地方債現在高	6,604,967	6,547,728			
うち臨時財政対策債	212,229	2.6	-	-	諸支出費	-	-	-	現在高	657,078	655,240	現在高	657,078	655,240	物件等購入	2,888,802	-	物件等購入	2,888,802	-	物件等購入	2,888,802	-	物件等購入	2,888,802	-			
歳入合計	8,114,835	100.0	2,849,547	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	特定目的	915,434	576,196	特定目的	915,434	576,196	その他	-	3,936,300	その他	-	3,936,300	その他	-	3,936,300						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	3,948,103千円	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
人件費	1,221,905	15.3	944,513	937,665	30.6	議会費	84,264	1.1	-	84,264	2.1	244,288	国民健康保険	217,815	97.0	97.0	国民健康保険	217,815	97.0	97.0	国民健康保険	217,815	97.0	97.0					
うち職員給与	827,815	10.3	608,547	-	-	総務費	1,402,870	17.5	7,006	1,154,997	28.5	38,735	国民健康保険	217,815	94.2	93.1	国民健康保険	217,815	94.2	93.1	国民健康保険	217,815	94.2	93.1					
扶助費	444,133	5.5	99,899	99,229	3.2	民生費	1,460,375	18.2	-	810,795	21.3	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
公債費	791,369	9.9	730,829	730,829	23.9	衛生費	1,812,869	22.6	1,064,548	302,834	7.6	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元金	712,990	8.9	656,784	656,784	21.5	労働費	123,771	1.5	-	37,802	1.0	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元子	77,645	1.0	73,311	73,311	2.4	農林水産業費	367,473	4.6	169,538	84,575	2.3	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	商工費	529,119	6.6	-	111,795	3.0	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利子	77,645	1.0	73,311	73,311	2.4	土木費	664,421	8.3	552,018	149,937	3.9	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	消防費	199,428	2.5	3,744	89,838	2.4	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	教育費	559,286	7.0	119,591	282,648	7.4	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	災害復旧費	15,850	0.2	-	4,049	0.1	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	公債費	791,369	9.9	-	730,829	18.4	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	諸支出費	-	-	-	-	0.0	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.0	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	歳出合計	8,011,095	100.0	2,019,093	3,844,363	47.1	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	經常経費充当一般財源等計	540,818	6.6	540,818	-	6.6	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	經常収支比率	87.3%	93.8%	87.3%	93.8%	93.8%	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	0.0	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					
元利息	734	0.0	734	734	0.0	歳入一般財源等	3,948,103千円	100.0	3,948,103千円	-	100.0	244,288	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5	国民健康保険	217,815	94.9	80.5					

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

# 平成24年度 決算状況

人 口	22年国調 17年国調 増減率	34人 308人 10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
						区 分	22年国調	17年国調				13	3621
面 積	積 度	4.12 km <sup>2</sup>	24.3.31	306人	306人	第1次	43 17.6	47 21.4	東京都	利島村	地方交付税種地	2-1	
												増減率	-2.9%
歳入の状況 (単位千円・%)												平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 入 総 額		1,041,121	1,074,088
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	1,041,121	1,074,088
地 方 税	45,010	4.3	45,010	13.9	普 通 税	45,010	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	1,041,121	1,074,088
地 方 譲 与 税	2,345	0.2	2,345	0.7	法 定 普 通 税	45,010	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	17,087	18,738
利 子 割 交 付 金	295	0.0	295	0.1	市 町 村 民 税	22,948	51.0	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	-
配 当 割 交 付 金	149	0.0	149	0.0	個 人 均 等 割	576	1.3	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	実 質 収 支	17,087	18,738
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38	0.0	38	0.0	所 得 割	20,009	44.5	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	単 年 度 収 支	-1,651	-5,646
地 方 消 費 税 交 付 金	4,385	0.4	4,385	1.4	法 人 均 等 割	2,315	5.1	-	過 疎 ×	積 立 金	積 立 金	29	41
ゴ ルフ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	48	0.1	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	繰 上 償 還 金	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	17,790	39.5	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,405	0.1	1,405	0.4	うち 純 固 定 資 産 税	16,728	37.2	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	実 質 単 年 度 収 支	-1,622	-5,605
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,102	2.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	20	0.0	20	0.0	市 町 村 た ば こ 税	3,170	7.0	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	19	50,122	2,638
地 方 交 付 税	365,028	35.1	270,399	83.4	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-
普 通 交 付 税	270,399	26.0	270,399	83.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
特 別 交 付 税	94,629	9.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
( 一 般 財 源 計 )	418,675	40.2	324,046	100.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
使 用 料	16,662	1.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
手 数 料	195	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
国 庫 支 出 金	16,221	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	45,010	100.0	-	-	一 般 職 員	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	459,622	44.1	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
財 産 収 入 金	2,979	0.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
寄 附 金	250	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
繰 越 金	35,016	3.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
繰 越 収 入 金	18,738	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
諸 収 入 金	52,763	5.1	60	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
地 方 債	20,000	1.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
うち 繰 越 収 入 金 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	合 計	45,010	100.0	-	-	一 般 職 員	-	-	-
うち 繰 越 収 入 金	20,000	1.9	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
歳 入 合 計	1,041,121	100.0	324,106	100.0	入 湯 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-

性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	歳 出 合 計	1,024,034	100.0
人 件 費	168,680	16.5	122,884	122,407	35.6	議 会 費	19,596	1.9	-	-	議 会 費	19,596	1.9
うち 職員給	86,804	8.5	53,141	-	-	総 務 費	225,526	22.0	53,266	199,337	総 務 費	225,526	22.0
扶 助 費	14,421	1.4	3,826	3,826	1.1	民 生 費	145,922	14.2	-	51,802	民 生 費	145,922	14.2
公 債 費	42,893	4.2	32,425	32,425	9.4	衛 生 費	136,858	13.4	-	22,225	衛 生 費	136,858	13.4
内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子 ( 義 務 的 経 費 計 )	37,469	3.7	27,001	27,001	7.8	労 働 費	26,870	2.6	-	4,929	労 働 費	26,870	2.6
	5,424	0.5	5,424	5,424	1.6	農 林 水 産 業 費	127,542	12.5	40,204	39,718	農 林 水 産 業 費	127,542	12.5
物 件 費	321,798	22.1	159,135	158,658	46.1	商 工 費	91,488	8.9	4,803	2,660	商 工 費	91,488	8.9
維 持 補 修 費	93,032	9.1	7,447	7,447	2.2	土 木 費	100,304	9.8	72,829	67,423	土 木 費	100,304	9.8
補 助 費 等	94,508	9.2	33,812	21,973	6.4	消 防 費	14,477	1.4	-	3,336	消 防 費	14,477	1.4
うち 一部事務組合負担金	8,721	0.9	8,721	6,687	1.9	教 育 費	81,008	7.9	9,714	36,147	教 育 費	81,008	7.9
繰 出 金	90,120	8.8	24,612	22,186	6.4	災 害 復 旧 費	11,550	1.1	-	11,550	災 害 復 旧 費	11,550	1.1
積 立 金	216	0.0	-	-	-	公 債 費	42,893	4.2	-	32,425	公 債 費	42,893	4.2
投資・出資金・貸付金	6,000	0.6	6,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
投 資 的 経 費	192,366	18.8	139,956	-	-	歳 出 合 計	1,024,034	100.0	180,816	491,148	歳 出 合 計	1,024,034	100.0
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	90,120	9.8	304,302 千 円	3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	90,120	9.8
普 通 建 設 事 業 費	180,816	17.7	128,406	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	32,489	3.3	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	32,489	3.3
うち 補助	21,767	2.1	5,842	-	-	簡 易 水 道	17,595	1.9	-	-	簡 易 水 道	17,595	1.9
うち 単 独	159,049	15.5	122,564	-	-	下 水 道	-	-	-	-	下 水 道	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	11,550	1.1	11,550	-	-	上 水 道	-	-	-	-	上 水 道	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-
歳 出 合 計	1,024,034	100.0	491,148	-	-	國 民 健 康 保 険	27,259	2.9	-	-	國 民 健 康 保 険	27,259	2.9

歳 入 一 般 財 源 等 508,235 千 円	経 常 収 支 比 率 88.4%	93.9%	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	
國 庫 支 出 金	-	-	-	國 庫 支 出 金	-	-	-	國 庫 支 出 金	-	-	-	國 庫 支 出 金	-	-	-	國 庫 支 出 金	-	-
保 險 給 付 費	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-
被 保 險 者 数 ( 人 )	111	-	-	被 保 險 者 数 ( 人 )	111	-	-	被 保 險 者 数 ( 人 )	111	-	-	被 保 險 者 数 ( 人 )	111	-	-	被 保 險 者 数 ( 人 )	111	-
保 險 料 ( 料 ) 収 入 額	70	-	-	保 險 料 ( 料 ) 収 入 額	70	-	-	保 險 料 ( 料 ) 収 入 額	70	-	-	保 險 料 ( 料 ) 収 入 額	70	-	-	保 險 料 ( 料 ) 収 入 額	70	-
再 差 引 収 支	-4,409	-	-	再 差 引 収 支	-4,409	-	-	再 差 引 収 支	-4,409	-	-	再 差 引 収 支	-4,409	-	-	再 差 引 収 支	-4,409	-
加入世帯数 ( 世帯 )	63	-	-	加入世帯数 ( 世帯 )	63	-	-	加入世帯数 ( 世帯 )	63	-	-	加入世帯数 ( 世帯 )	63	-	-	加入世帯数 ( 世帯 )	63	-
徴 収 率 ( % )	201	-	-	徴 収 率 ( % )	201	-	-	徴 収 率 ( % )	201	-	-	徴 収 率 ( % )	201	-	-	徴 収 率 ( % )	201	-
計	439	-	-	計	439	-	-	計	439	-	-	計	439	-	-	計	439	-

区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	42,274	45,265	基準財政収入額	42,274	45,265
基準財政需要額	312,277	316,443	基準財政需要額	312,277	316,443
標準収入額等	53,799	58,424	標準収入額等	53,799	58,424
標準財政規模	344,555	353,700	標準財政規模	344,555	353,700
財政力指数	0.14	0.14	財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	5.0	5.3	実質収支比率(%)	5.0	5.3
公債費負担比率(%)	6.4	7.1	公債費負担比率(%)	6.4	7.1
健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-
実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.3	6.4	実質公債費比率(%)	5.3	6.4
将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-
積立金	124,078	124,049	積立金	124,078	124,049
現在高	101,605	131,573	現在高	101,605	131,573
特定目的	773,137	777,982	特定目的	773,137	777,982
地方債現在高	402,114	419,583	地方債現在高	402,114	419,583
債務負担行為額	-	-	債務負担行為額	-	-
物件等購入保証・補償	-	-	物件等購入保証・補償	-	-
その他	-	-	その他	-	-
実質的なもの	-	-	実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	40,494	40,485	土地開発基金現在高	40,494	40,485
計	99.9	99.5	計	99.9	99.5
市町村民税	100.0	99.8	市町村民税	100.0	99.8
純固定資産税	99.8	98.9	純固定資産税	99.8	98.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,883人 3,161人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-													
								区分	22年国調	17年国調																	
歳入の状況(単位千円・%)					25.3.31			2,904人	2,898人	13	3639	東京都	新島村	地方交付税種地	2-1												
区分					24.3.31			2,966人	2,966人	第1次	100	113	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
					増減率			-2.1%	-2.3%	第2次	6.9	7.0	歳入総額		3,878,036	4,188,094											
歳入合計										第3次	1,060	1,109	歳出総額		3,734,721	4,022,434											
											73.5	68.2	歳入歳出差引		143,315	165,660											
市町村税の状況(単位千円・%)											指定団体等の指定状況																
区分					収入済額			構成比			超過課税分		区分														
					普通税			336,878			99.9			旧新産		×											
					法定普通税			336,878			99.9			旧工特		×											
					市町村民税			137,499			40.8			低開発		×											
					個人均等割			3,869			1.1			旧産炭		×											
					法人均等割			5,921			1.8			山振		×											
					法人税割			3,555			1.1			過疎		×											
					固定資産税			162,568			48.2			首都		×											
					うち純固定資産税			149,282			44.3			近畿		×											
					軽自動車税			10,204			3.0			中		×											
					市町村たばこ税			26,607			7.9			財政健全化等		×											
					鉱産税			-			-			指数表選定		×											
					特別土地保有税			-			-			財源超過		×											
					法定外普通税			-			-																
					目的税			365			0.1			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					法定目的税			365			0.1			議員公務災害		し尿処理		×		市区町村長		1		16.10.01		6,500	
					入湯税			365			0.1			非常勤公務災害		ごみ処理		×		副市区町村長		1		16.10.01		5,800	
					事業所税			-			-			退職手当		火葬場		×		教育長		1		16.10.01		5,600	
					都市計画税			-			-			事務機共同		常備消防		×		議会議長		1		7.04.01		2,500	
					水利地益税等			-			-			税務事務		小学校		×		議会副議長		1		7.04.01		1,900	
					法定外目的税			-			-			老人福祉		中学校		×		議会議員		8		7.04.01		1,700	
					旧法による税			-			-			伝染病		その他		×									
					合 計			337,243			100.0																
											基準財政収入額		319,786		342,455												
											基準財政需要額		1,415,312		1,435,043												
											標準税収入額等		408,595		439,969												
											標準財政規模		1,600,219		1,631,576												
											財政力指数		0.24		0.25												
											実質収支比率(%)		9.0		10.2												
											公債費負担比率(%)		11.4		10.5												
											健全化判断比率		-		-												
											実質赤字比率(%)		-		-												
											連結実質赤字比率(%)		-		-												
											実質公債費比率(%)		7.0		7.1												
											将来負担比率(%)		-		-												
											積立金		598,954		638,762												
											財政調		-		-												
											減価		191,066		191,009												
											特定目的		1,582,316		1,551,853												
											地方債現在高		2,463,150		2,533,285												
											債負担率		-		-												
											物件等購入		90,448		-												
											保証・補償		-		-												
											その他		27		40												
											実質的なもの		-		-												
											収益事業収入		-		-												
											土地開発基金現在高		-		-												
											徴収率(%)		-		-												
											計		97.3		83.8												
											市町村民税		97.1		92.2												
											純固定資産税		96.8		74.5												
歳入一般財源等					2,208,390千円			歳入一般財源等			2,208,390千円			歳入一般財源等			2,208,390千円										
歳入一般財源等					2,208,390千円			歳入一般財源等			2,208,390千円			歳入一般財源等			2,208,390千円										
歳入一般財源等					2,208,390千円			歳入一般財源等			2,208,390千円			歳入一般財源等			2,208,390千円										

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況						人	22年国調 17年国調	1,889人 2,068人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
						口	増減率	-8.7%	25.3.31	1,948人	1,945人	区分	22年国調	17年国調	13	3647					
						面	積	18.87 km <sup>2</sup>	24.3.31	1,944人	1,944人	第1次	165	212	東京都	神津島村	地方交付税種地	2 - 1			
						人	密度	100人	増減率	0.2%	0.1%		15.3	18.5							
歳入の状況 (単位千円・%)						第2次							区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		第3次							歳入総額		2,608,060		2,968,317				
地方税	214,174	8.2	214,174	22.7								歳出総額		2,542,128		2,915,867					
地方譲与税	9,036	0.3	9,036	1.0								歳入歳出差引		65,932		52,450					
利子割交付金	1,135	0.0	1,135	0.1								翌年度に繰越すべき財源		-		-					
配当割交付金	575	0.0	575	0.1								実質収支		65,932		52,450					
株式等譲渡所得割交付金	149	0.0	149	0.0								単年度収支		13,482		-24,470					
地方消費税交付金	22,479	0.9	22,479	2.4								積立金		27,250		105,250					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								繰上償還金		- <th colspan="2">- </th>		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								積立金取崩し額		40,700		-					
自動車取得税交付金	5,420	0.2	5,420	0.6								実質単年度収支		32		80,780					
軽油引取税交付金	-	-	-	-								区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	656	0.0	656	0.1								一般職員		57		162,450		2,850			
地方交付税	857,367	32.9	687,241	73.0								うち消防職員		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-			
普通交付税	687,241	26.4	687,241	73.0								うち技能労務員		2		5,708		2,854			
特別交付税	170,126	6.5	-	-								教育公務員		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-								臨時職員		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-			
(一般財源計)	1,110,991	42.6	940,865	99.9								等 合		57		162,450		2,850			
交通安全対策特別交付金	707	0.0	707	0.1								一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	390	0.0	-	-								議員公務災害		し尿処理		1		20.04.01		6,500	
使用料	49,407	1.9	-	-								非常勤公務災害		ごみ処理		1		20.04.01		5,700	
手数料	35,602	1.4	-	-								退職手当		火葬場		1		20.04.01		5,400	
国庫支出金	42,049	1.6	-	-								事務機共同		常備消防		1		7.04.01		2,400	
国有提供交付金	-	-	-	-								税務事務		小学校		1		7.04.01		1,900	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								老人福祉		中学校		8		7.04.01		1,700	
都道府県支出金	1,099,107	42.1	-	-								伝染病		その他		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-	
財産収入	2,534	0.1	-	-																	
寄附金	330	0.0	-	-																	
繰入金	76,817	2.9	-	-																	
繰越金	52,450	2.0	-	-																	
繰入	79,845	3.1	46	0.0																	
地方債	57,831	2.2	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	57,831	2.2	-	-																	
歳入合計	2,608,060	100.0	941,618	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		196,258		201,937						
人件費	470,515	18.5	395,533	395,396	39.6	議会費	48,374	1.9	-	48,374	基準財政需要額		880,721		916,818						
うち職員給	276,550	10.9	201,568	-	-	総務費	460,535	18.1	13,525	369,857	標準税収入額等		251,773		260,495						
扶助費	87,615	3.4	19,477	19,477	1.9	民生費	418,198	16.5	-	213,898	標準財政規模		996,845		1,038,289						
公債費	84,013	3.3	77,420	77,420	7.7	衛生費	300,420	11.8	96,688	119,264	財政力指数		0.22		0.22						
元金	72,644	2.9	66,944	66,944	6.7	労働費	96,088	3.8	-	24,854	実質収支比率(%)		6.6		5.1						
内訳	11,369	0.4	10,476	10,476	1.0	農林水産業費	344,942	13.6	170,304	119,611	公債費負担比率(%)		6.0		6.1						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	229,340	9.0	55,695	68,349	健全化判断比率		-		-						
(義務的経費計)	642,143	25.3	492,430	492,293	49.3	土木費	221,542	8.7	154,881	49,018	実質赤字比率(%)		-		-						
物件費	727,368	28.6	230,393	124,804	12.5	消防費	50,849	2.0	2,241	10,251	連結実質赤字比率(%)		-		-						
維持補修費	40,666	1.6	21,151	9,088	0.9	教育費	287,827	11.3	74,637	129,823	実質公債費比率(%)		1.6		1.5						
補助費等	247,703	9.7	106,789	81,866	8.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-		-						
うち一部事務組合負担金	28,821	1.1	28,821	23,143	2.3	公債費	84,013	3.3	-	77,420	積立金		561,800		575,250						
繰出金	238,907	9.4	224,067	100,214	10.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高		135,530		115,480						
積立金	59,750	2.4	49,660	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的		228,998		245,518						
投資・出資金・貸付金	17,620	0.7	10,000	-	-	歳出合計	2,542,128	100.0	567,971	1,230,719	地方債現在高		974,546		989,359						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)		-		-						
投資的経費	567,971	22.3	96,229	808,265千円	-	經常経費充当一般財源等計	238,907	9.4	238,907	32,062	物件等購入		- <th colspan="2">- </th>		-						
うち人件費	4,280	0.2	4,280	808,265千円	-	公営事業等への繰入	72,876	2.9	72,876	-14,046	保証・補償		- <th colspan="2">- </th>		-						
普通建設事業費	567,971	22.3	96,229	80.9%	85.8%	経常収支比率	7,392	0.3	7,392	510	その他		- <th colspan="2">- </th>		-						
うち補助	86,977	3.4	7,250	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	-	-	1,013	実質的なもの		- <th colspan="2">- </th>		-						
うち単独	480,994	18.9	88,979	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	-	83	収益事業収入		- <th colspan="2">- </th>		-						
災害復旧事業費	-	-	-	1,296,651千円	-	工業用水道	-	-	-	112	土地開発基金現在高		53,060		53,010						
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	89,514	3.5	89,514	226	徴収率(%)		98.4		92.2						
歳出合計	2,542,128	100.0	1,230,719		-	その他	69,125	2.7	69,125	226	現・計		98.7		92.9						
						歳入一般財源等					純固定資産税		97.0		86.9						
						歳入一般財源等					純固定資産税		92.3		84.5						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。																					

# 平成24年度 決算状況

区 分	人 口 22年国調 17年国調 増減率	2,676 人 2,439 人 9.7 %	24.3.31 2,711 人 増減率	55.50 km <sup>2</sup> 48 人 人口密度	区 分 住民基本台帳人口	うち日本人 2,686 人 2,711 人 -0.9 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2	
							区 分	22年国調	17年国調					
										13	3817			
										東京都	三宅村	地方交付税種地	2 - 1	
歳 入 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		
地 方 税	348,808	9.1	348,808	24.8	普 通 税	345,322	99.0	-	旧 新 産 業	×	85	223,040	2,624	
地 方 譲 与 税	19,543	0.5	19,543	1.4	法 定 普 通 税	345,322	99.0	-	旧 工 特 産	×	11	25,487	2,317	
利 子 割 交 付 金	2,141	0.1	2,141	0.2	市 町 村 民 税	172,662	49.5	-	低 開 発 地	×	2	5,262	2,631	
配 当 割 交 付 金	1,074	0.0	1,074	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	3,714	1.1	-	旧 産 炭 産 業	×	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	273	0.0	273	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	147,418	42.3	-	旧 産 炭 産 業	×	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	30,762	0.8	30,762	2.2	法 人 税 割 固 定 資 産 税	8,328	2.4	-	山 形 県	×	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	13,202	3.8	-	過 疎 地 域	×	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	130,886	37.5	-	首 都 都 市 圏	×	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,721	0.3	11,721	0.8	市 町 村 た ば こ 税	112,112	32.1	-	近 畿 道	×	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉾 産 産 税	8,183	2.3	-	中 部 道	×	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	167	0.0	167	0.0	特 別 土 地 保 有 税	33,591	9.6	-	財 政 健 全 化 等	×	-	-	-	
地 方 交 付 税 普 通 交 付 税	1,366,830	35.7	989,048	70.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	-	-	-	
普 通 交 付 税	989,048	25.9	989,048	70.4	目 的 税	3,486	1.0	-	財 源 超 過	×	-	-	-	
特 別 交 付 税	377,781	9.9	-	-	法 定 目 的 税	3,486	1.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	入 湯 税	3,486	1.0	-	議 員 公 務 災 害					
( 一 般 財 源 計 )	1,781,319	46.6	1,403,537	99.9	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	1	8.04.01	7,100	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,480	0.0	1,480	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	1	8.04.01	6,300	
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	1	8.04.01	5,900	
使 用 料	62,591	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	1	8.04.01	2,500	
手 数 料	171,691	4.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	1	8.04.01	2,000	
国 庫 支 出 金	81,223	2.1	-	-	合 計	348,808	100.0	-	伝 染 病	×	6	8.04.01	1,800	
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 調 交 付 金 )	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	1,295,935	33.9	-	-										
財 産 収 入 金	14,266	0.4	-	-										
寄 附 金	2,030	0.1	-	-										
繰 上 収 入 金	64,256	1.7	-	-										
繰 越 収 入 金	84,247	2.2	-	-										
諸 収 入 金	179,988	4.7	251	0.0										
地 方 債	85,852	2.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	85,852	2.2	-	-										
歳 入 合 計	3,824,878	100.0	1,405,268	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 員 費	590,059	16.1	500,106	484,003	32.5	議 会 費	52,198	1.4	-	52,198			330,015	324,766
うち職員給	364,488	9.9	314,475	-	-	總 務 費	698,571	19.0	129,611	431,503			1,319,063	1,321,559
扶 助 費	57,333	1.6	13,331	13,331	0.9	民 生 費	495,766	13.5	18,088	268,564			424,246	415,270
公 債 費	305,728	8.3	293,014	293,014	19.7	衛 生 費	511,973	13.9	87,601	284,748			1,499,146	1,501,056
元 利 子 金	274,508	7.5	262,645	262,645	17.6	労 働 費	45,218	1.2	-	22,798			0.25	0.25
内 償 還 金	30,374	0.8	29,523	29,523	2.0	農 林 水 産 業 費	208,438	5.7	124,574	45,068			10.0	16.5
一 時 借 入 金 利 子	846	0.0	846	846	0.1	商 工 費	361,386	9.8	76,564	106,077			14.0	12.9
( 義 務 的 経 費 計 )	953,120	25.9	806,451	790,348	53.0	土 木 費	306,951	8.4	170,459	93,652				
物 件 費	960,618	26.1	438,861	319,644	21.4	消 防 費	340,094	9.3	104,200	110,127				
維 持 補 修 費	26,327	0.7	24,509	24,509	1.6	教 育 費	292,677	8.0	46,862	173,288				
補 助 費 等	494,140	13.4	176,724	95,299	6.4	災 害 復 旧 費	17,675	0.5	-	17,675				
うち一部事務組合負担金	31,986	0.9	31,986	25,484	1.7	公 債 費	305,728	8.3	-	293,014				
繰 出 金	369,045	10.0	348,341	121,849	8.2	諸 支 出 費	38,564	1.0	-	38,564				
積 立 金	96,355	2.6	1,879	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,675,239	100.0	757,959	1,937,276				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-									
投 資 的 経 費	775,634	21.1	140,511	1,351,649	96.2 %	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 工 業 用 水 道 等 の 繰 上 水 道 工 業 用 水 道	407,609		32,059	32,059				
うち人件費	26,494	0.7	26,494			合 計	63,501		-36,368	-36,368				
普通建設事業費	757,959	20.6	122,836			簡 易 水 道	38,564		716	716				
うち補助	121,074	3.3	7,240			交 通	-		1,086	1,086				
うち単独	636,885	17.3	115,596			上 水 道	-		54	54				
災害復旧事業費	17,675	0.5	17,675			工 業 用 水 道	-		134	134				
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	203,435		318	318				
歳 出 合 計	3,675,239	100.0	1,937,276	2,086,915	96.2 %	そ の 他	102,109						96.6	81.9
													97.2	84.4
													96.1	82.9
													96.0	76.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 面 積 22年国調 17年国調 増減率	348人 292人 19.2%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
							区 分	2 2 年国調	1 7 年国調					13	3825		
				25.3.31	305人	304人	第1次	6 2.7	3 1.6	東京都	御蔵島村	地方交付税種地	2-1				
				24.3.31	304人	304人	第2次	69 30.8	46 25.0								
歳入の状況(単位千円・%)					増減率			第3次	149 66.5	135 73.4							
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		収 支 状 況							
市町村税の状況(単位千円・%)												平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
				指定団体等の指定状況						歳入総額		1,222,887	1,197,812				
										歳出総額		1,199,882	1,178,712				
										歳入歳出差引		23,005	19,100				
										翌年度に繰越すべき財源		-	-				
										実質収支		23,005	19,100				
										単年度収支		3,905	-4,967				
										積立金		216,214	152,188				
										繰上償還金		-	-				
										積立金取崩し額		100,000	100,000				
										実質単年度収支		120,119	47,221				
区 分										職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
一般職員等										26		65,260		2,510			
うち消防職員										-		-		-			
うち技能労務員										7		15,855		2,265			
教育公務員										-		-		-			
臨時職員										-		-		-			
合計										26		65,260		2,510			
一部事務組合加入の状況										特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
議員公務災害										し尿処理		1		5.07.01		6,000	
非常勤公務災害										ごみ処理		1		19.10.01		5,000	
退職手当										火葬場		1		7.04.01		5,000	
事務機共同										常備消防		1		8.04.01		1,400	
税務事務										小学校		1		8.04.01		1,150	
老人福祉										中学校		4		8.04.01		1,000	
伝染病										その他							
目的別歳出の状況(単位千円・%)										区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
法定所得税										基準財政収入額		45,597		51,259			
入湯税										基準財政需要額		395,885		292,120			
事業所税										標準税収入額等		58,623		65,972			
都市計画税										標準財政規模		437,136		336,917			
水利地益税等										財政力指数		0.16		0.18			
法定外普通税										実質収支比率(%)		5.3		5.7			
目的税										公債費負担比率(%)		5.2		6.0			
法定目的税										健全化判断比率		-		-			
入湯税										実質赤字比率(%)		-		-			
事業所税										連結実質赤字比率(%)		-		-			
都市計画税										実質公債費比率(%)		3.2		4.4			
水利地益税等										将来負担比率(%)		-		-			
法定外目的税										積立金		837,229		721,015			
旧法による税										現在高		20,119		20,019			
合 計										地方債現在高		1,077,340		977,978			
										地方債現在高		546,534		556,311			
										（債務負担行為額）							
										物件等購入							
										保証・補償							
										その他の							
										実質的なもの							
										収益事業収入							
										土地開発基金現在高							
										徴収率		99.5 98.4		99.7 98.5			
										現・計		99.1 96.8		99.3 96.6			
										合計		100.0 100.0		100.0 100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,231人 8,837人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面	積	72.62 km <sup>2</sup>	25.3.31	8,055人	7,951人	区分	22年国調	17年国調	13	4015		
		人	密度	113人	24.3.31	8,082人	8,082人	第1次	720	840	東京都	八丈町	地方交付税種地	2-1
						-0.3%	-1.6%	第2次	17.0	19.0				
								第3次	767	748				
									18.1	16.9				
									2,740	2,834				
									64.8	64.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方税	960,342	10.0	960,342	29.6	普通税	960,342	100.0	-	旧新産	×				
地方譲与税	71,954	0.8	71,954	2.2	法定普通税	960,342	100.0	-	旧工特	×				
利子割交付金	4,818	0.1	4,818	0.1	市町村民税	423,654	44.1	-	低開発	×				
配当割交付金	2,444	0.0	2,444	0.1	個人均等割	11,169	1.2	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	632	0.0	632	0.0	法人均等割	356,625	37.1	-	山振	×				
地方消費税交付金	90,941	0.9	90,941	2.8	法人税割	18,545	1.9	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	424,181	44.2	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	365,672	38.1	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	38,486	0.4	38,486	1.2	軽自動車税	24,276	2.5	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	88,231	9.2	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	527	0.0	527	0.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×				
地方交付税	2,412,122	25.2	2,066,928	63.7	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	2,066,928	21.6	2,066,928	63.7	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	345,190	3.6	-	-	目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	3,582,266	37.4	3,237,072	99.8	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,198	0.0	4,198	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	20,423	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	222,532	2.3	1,619	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	15,197	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	380,414	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	960,342	100.0	-						
都道府県支出金	2,323,109	24.2	-	-										
財産収入	2,868	0.0	-	-										
寄附金	2,323	0.0	-	-										
繰入金	1,139,092	11.9	-	-										
繰越金	1,195,460	12.5	-	-										
繰上収入	125,365	1.3	3	0.0										
地方債	577,458	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	211,358	2.2	-	-										
歳入合計	9,590,705	100.0	3,242,892	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	1,129,199	12.1	894,543	887,926	25.7	議会費	95,742	1.0	-	95,742	標準財政収入額	927,046	929,990	
うち職員給与	724,584	7.8	491,970	-	-	総務費	3,454,935	37.1	2,708,020	1,131,630	基準財政需要額	2,993,974	3,057,337	
扶助費	532,525	5.7	201,880	201,620	5.8	民生費	1,346,375	14.5	-	796,188	標準財政収入額等	1,188,749	1,188,564	
公債費	686,932	7.4	584,235	584,235	16.9	衛生費	982,461	10.5	78,215	501,140	標準財政規模	3,467,035	3,534,614	
内元利償還金	592,235	6.4	504,278	504,278	14.6	労働費	117,240	1.3	-	24,833	財政力指数	0.30	0.31	
元金	94,529	1.0	79,789	79,789	2.3	農林水産業費	296,216	3.2	92,033	130,245	実質収支比率(%)	3.8	5.0	
一時借入金	168	0.0	168	168	0.0	農林水産業費	296,216	3.2	92,033	130,245	公債費負担比率(%)	14.4	15.1	
(義務的経費計)	2,348,656	25.2	1,680,658	1,673,781	48.5	農林水産業費	296,216	3.2	92,033	130,245	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,184,610	12.7	322,693	293,366	8.5	土木費	1,002,931	10.8	840,745	166,039	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	221,184	2.4	50,904	49,664	1.4	消防費	276,164	3.0	50,857	63,141	実質公債費比率(%)	9.5	9.9	
補助費等	817,254	8.8	520,398	384,841	11.1	教育費	764,545	8.2	305,779	183,678	将来負担比率(%)	90.2	54.2	
うち一部事務組合負担金	78,732	0.8	27,232	10,477	0.3	災害復旧費	26,861	0.3	-	22,561	積立金	700,000	662,000	
繰出金	445,325	4.8	396,078	280,565	8.1	公債費	686,932	7.4	-	584,235	財調減債特定目的	211,500	211,500	
積立金	138,316	1.5	138,000	-	-	諸支出費	50,000	0.5	-	50,000	現在高	1,113,900	2,146,200	
投資・出資金・貸付金	28,500	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,722,395	7,737,172	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,316,573	100.0	4,105,867	3,802,097	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	4,132,728	44.4	693,366	2,682,217千円	-	経常経費充当一般財源等計	818,629	-	-	-311,975	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	45,988	0.5	45,988	45,988	-	公営事業等への繰上	309,175	-	-	-334,790	その他	258,787	238,995	
普通建設事業費	4,105,867	44.1	670,805	670,805	-	経常収支比率	77.6%	82.7%	-	-	収益事業収入	-	-	
うち補助	380,288	4.1	32,187	32,187	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307	
うち単独	3,724,582	40.0	637,621	637,621	-	歳入一般財源等	4,063,029千円	-	-	-	徴収率(%)	96.1	86.0	
災害復旧事業費	26,861	0.3	22,561	22,561	-	国民健康保険	176,620	-	-	79	現計	96.5	86.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	255,345	-	-	221	純固定資産税	94.2	80.7	
歳出合計	9,316,573	100.0	3,802,097	3,802,097	40.0	合計	9,316,573	100.0	4,105,867	3,802,097	合計	96.1	86.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調	201人 214人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
											区分	22年国調	17年国調	13		4023	地方交付税種地		2-1	
											第1次	7	14	東京都		青ヶ島村				
											第2次	5.1	9.5							
											第3次	48	53							
											第3次	35.3	36.1							
											第3次	81	80							
											第3次	59.6	54.4							
歳入の状況(単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般	特別	合計	歳入総額	歳出総額							
地方税	36,667	2.8	36,667	11.4	普通税	36,667	100.0	-	旧新産	×		1,300,070	1,081,525							
地方譲与税	4,088	0.3	4,088	1.3	法定普通税	36,667	100.0	-	旧工特	×		1,132,949	835,811							
利子割交付金	220	0.0	220	0.1	市町村民税	19,102	52.1	-	低開発	×		歳入歳出差引	167,121	245,714						
配当割交付金	110	0.0	110	0.0	個人均等割	310	0.8	-	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	70,000	88,000						
株式等譲渡所得割交付金	28	0.0	28	0.0	所得割	15,295	41.7	-	旧産炭	×		実質収支	97,121	157,714						
地方消費税交付金	2,544	0.2	2,544	0.8	法人均等割	1,790	4.9	-	山振	×		単年度収支	-60,593	141,328						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,707	4.7	-	過疎	×		積立金	90,000	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,035	38.3	-	首都	×		繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	2,455	0.2	2,455	0.8	うち純固定資産税	13,397	36.5	-	近畿	×		積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	501	1.4	-	中部	×		実質単年度収支	29,407	141,328						
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,029	8.3	-	財政健全化等	×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	414,325	31.9	275,102	85.5	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×		一般職員	22	49,940	2,270					
普通交付税	275,102	21.2	275,102	85.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×		うち消防職員	-	-	-					
特別交付税	139,223	10.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	特別職員	×		教育公務員	-	-	-					
(一般財源計)	460,437	35.4	321,214	99.8	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×		臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	483	0.0	483	0.2	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×		合計	22	49,940	2,270					
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
使用料	9,689	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×		一般職員	22	49,940	2,270					
手数料	127	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×		うち消防職員	-	-	-					
国庫支出金	3,165	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×		教育公務員	-	-	-					
都道府県支出金	491,977	37.8	-	-	合 計	36,667	100.0	-	一部事務組合加入の状況	×		臨時職員	-	-	-					
財産収入	1,123	0.1	-	-					議員公務災害	×		合計	22	49,940	2,270					
寄附入金	-	-	-	-					非常勤公務災害	×		一般職員	22	49,940	2,270					
繰入金	2,537	0.2	-	-					退職手当	×		うち消防職員	-	-	-					
繰越金	245,714	18.9	-	-					事務機共同	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
繰上収入	84,818	6.5	-	-					税務事務	×		教育公務員	-	-	-					
地方債	-	-	-	-					老人福祉	×		臨時職員	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					伝染病	×		合計	22	49,940	2,270					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					一部事務組合加入の状況	×		一般職員	22	49,940	2,270					
歳入合計	1,300,070	100.0	321,697	100.0					議員公務災害	×		うち消防職員	-	-	-					
									非常勤公務災害	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
									退職手当	×		教育公務員	-	-	-					
									事務機共同	×		臨時職員	-	-	-					
									税務事務	×		合計	22	49,940	2,270					
									老人福祉	×		一般職員	22	49,940	2,270					
									伝染病	×		うち消防職員	-	-	-					
									一部事務組合加入の状況	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
									議員公務災害	×		教育公務員	-	-	-					
									非常勤公務災害	×		臨時職員	-	-	-					
									退職手当	×		合計	22	49,940	2,270					
									事務機共同	×		一般職員	22	49,940	2,270					
									税務事務	×		うち消防職員	-	-	-					
									老人福祉	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
									伝染病	×		教育公務員	-	-	-					
									一部事務組合加入の状況	×		臨時職員	-	-	-					
									議員公務災害	×		合計	22	49,940	2,270					
									非常勤公務災害	×		一般職員	22	49,940	2,270					
									退職手当	×		うち消防職員	-	-	-					
									事務機共同	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
									税務事務	×		教育公務員	-	-	-					
									老人福祉	×		臨時職員	-	-	-					
									伝染病	×		合計	22	49,940	2,270					
									一部事務組合加入の状況	×		一般職員	22	49,940	2,270					
									議員公務災害	×		うち消防職員	-	-	-					
									非常勤公務災害	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
									退職手当	×		教育公務員	-	-	-					
									事務機共同	×		臨時職員	-	-	-					
									税務事務	×		合計	22	49,940	2,270					
									老人福祉	×		一般職員	22	49,940	2,270					
									伝染病	×		うち消防職員	-	-	-					
									一部事務組合加入の状況	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
									議員公務災害	×		教育公務員	-	-	-					
									非常勤公務災害	×		臨時職員	-	-	-					
									退職手当	×		合計	22	49,940	2,270					
									事務機共同	×		一般職員	22	49,940	2,270					
									税務事務	×		うち消防職員	-	-	-					
									老人福祉	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
									伝染病	×		教育公務員	-	-	-					
									一部事務組合加入の状況	×		臨時職員	-	-	-					
									議員公務災害	×		合計	22	49,940	2,270					
									非常勤公務災害	×		一般職員	22	49,940	2,270					
									退職手当	×		うち消防職員	-	-	-					
									事務機共同	×		うち技能労務員	7	17,668	2,524					
									税務事務	×		教育公務員	-	-	-					
									老人福祉	×		臨時職員	-	-	-					
									伝染病	×		合計	22	49,940	2,270					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率		22年国調 17年国調 増減率		2,785人 2,723人 2.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型							
		面 積 人 口 密 度		104.41 km <sup>2</sup> 27人		25.3.31		2,528人		2,509人		24.3.31		2,529人		-0.0%		-0.8%		2 - 1							
						24.3.31		2,529人		2,509人		2,529人		-0.0%		-0.8%		13		4210							
																		東京都		小笠原村							
																				地方交付税種地							
																				2 - 1							
歳入の状況 (単位千円・%)																											
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額					
地方				463,849		10.0		463,849		24.6		普通税		463,849		100.0		旧新産		×		4,617,751		4,340,764			
地方譲与税				7,246		0.2		7,246		0.4		法定普通税		463,849		100.0		旧工特		×		4,433,722		4,180,675			
利子割交付金				3,434		0.1		3,434		0.2		市町村民税		282,775		61.0		低開発		×		184,029		160,089			
配当割交付金				1,744		0.0		1,744		0.1		個人均等割		5,085		1.1		旧産炭		×		184,029		115,307			
株式等譲渡所得割交付金				451		0.0		451		0.0		所得割		249,002		53.7		山振		×		68,722		-92,227			
地方消費税交付金				34,763		0.8		34,763		1.8		法人均等割		10,078		2.2		過疎		×		65,476		109,836			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税割		18,610		4.0		首都		×		280,057		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		151,959		32.8		近畿		×		-		-			
自動車取得税交付金				4,400		0.1		4,400		0.2		うち純固定資産税		120,828		26.0		中部		×		-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		5,569		1.2		財政健全化等		×		-		-			
地方特例交付金				378		0.0		378		0.0		市町村たばこ税		23,546		5.1		指数表選定		×		-		-			
地方交付税				1,447,477		31.3		1,221,514		64.8		市町村民税		282,775		61.0		財源超過		×		-		-			
普通交付税				1,221,514		26.5		1,221,514		64.8		法定外普通税		-		-		-		-		-		-			
特別交付税				225,948		4.9		-		-		目的税		-		-		-		-		-		-			
震災復興特別交付税				15		0.0		-		-		法定目的税		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)				1,963,742		42.5		1,737,779		92.2		入湯税		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金				482		0.0		482		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金				-		-		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-			
使用料				293,321		6.4		575		0.0		水利地益税等		-		-		-		-		-		-			
手数料				22,686		0.5		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-			
国庫支出金				318,310		6.9		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-			
国庫提供交付金(特別区財政交付金)				131,964		2.9		131,964		7.0		合計		463,849		100.0		-		-		-		-			
都道府県支出金				1,017,728		22.0		-		-																	
財産収入				38,905		0.8		14,041		0.7																	
寄附金				13,299		0.3		-		-																	
繰入金				405,460		8.8		-		-																	
繰越金				160,089		3.5		-		-																	
繰上収入				59,465		1.3		100		0.0																	
地方債				192,300		4.2		-		-																	
うち減収補償(特例分)				-		-		-		-																	
うち臨時財政対策債				110,400		2.4		-		-																	
歳入合計				4,617,751		100.0		1,884,941		100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																											
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等					
人件費				926,888		20.9		678,461		678,018		34.0		議会費				66,164		1.5		-		66,164			
うち職員給				623,316		14.1		414,514		-		-		総務費				1,105,075		24.9		83,255		741,571			
扶助費				88,516		2.0		22,649		22,649		1.1		民生費				605,099		13.6		3,265		344,351			
公債費				866,379		19.5		866,379		586,322		29.4		衛生費				1,049,684		23.7		212,784		254,938			
内元利償還金				798,128		18.0		798,128		518,071		26.0		労働費				-		-		-		-			
内元利子一時借入金				68,251		1.5		68,251		68,251		3.4		農林水産業費				85,595		1.9		-		25,755			
(義務的経費計)				1,881,783		42.4		1,567,489		1,286,989		64.5		商工費				197,885		4.5		52,211		58,629			
物件費				1,144,457		25.8		286,303		241,268		12.1		土木費				139,274		3.1		21,140		79,383			
維持補修費				69,774		1.6		21,703		21,703		1.1		消防費				75,547		1.7		38,273		31,796			
補助費等				228,947		5.2		105,885		83,567		4.2		教育費				231,066		5.2		59,802		107,542			
うち一部事務組合負担金				1,472		0.0		1,365		1,328		0.1		災害復旧費				1,859		0.0		-		930			
繰出金				325,373		7.3		261,064		57,671		2.9		公債費				876,474		19.8		-		876,474			
積立金				307,799		6.9		284,075		-		-		諸支出費				-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金				3,000		0.1		1,292		-		-		前年度繰上充用金				-		-		-		-			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計				4,433,722		100.0		470,730		2,587,533			
投資的経費				472,589		10.7		59,722		経常経費充当一般財源等計		1,691,198千円		公営事業等への繰上				325,373		国会健康保険状況		-		-5,639			
うち人件費				-		-		-		-		-		簡易水道				74,455		国民健康保険状況		-		-			
普通建設事業費				470,730		10.6		58,792		経常収支比率		84.8%		下水道				40,286		の被保険者数(人)		658		-			
うち補助				273,042		6.2		16,166		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)				上水道				-		の被保険者数(人)		1,150		-			
うち単独				197,688		4.5		42,626		歳入一般財源等		2,771,562千円		工業用水道				-		の被保険者数(人)		71		-			
災害復旧事業費				1,859		0.0		930		繰上				国民健康保険				60,275		の被保険者数(人)		74		-			
失業対策事業費				-		-		-		繰上				その他				150,357		の被保険者数(人)		136		-			
歳出合計				4,433,722		100.0		2,587,533		繰上																	
区 分																											
歳入				4,617,751		100.0		1,884,941		100.0		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)											
基準財政収入額				389,012		378,424		基準財政需要額				1,610,526		1,514,274													
基準財政需要額				1,610,526		1,514,274		標準税収入額等				503,304		489,420													
標準財政規模				1,835,302		1,735,590		財政力指数				0.25		0.26													
実質収支比率(%)				10.0		6.6		公債費負担比率(%)				31.3		21.8													
健全化判断比率				-		-		実質赤字比率(%)				-		-													
連結実質赤字比率(%)				-		-		実質公債費比率(%)				15.1		14.4													
将来負担比率(%)				-		-		将来負担比率(%)				-		-													
積立金				867,717		802,241		財調				-		-													
現在高				205,136		374,386		減償				-		-													
特定目的				936,029		921,518		地方債現在高				4,176,075		4,781,903													
地方債現在高				4,176,075		4,781,903		(債務負担行為)物件等購入保証・補償その他実質的なもの				-		-													
償還率(%)				74		74		収益事業収入				-		-													
現・計				74		74		土地開発基金現在高				-		-													
計				99.4		98.7		合計				99.4		98.3													
市町村民税				99.4		98.6		市町村民税				99.4		98.1													
純固定資産税				99.1		98.3		純固定資産税				99.3		98.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。